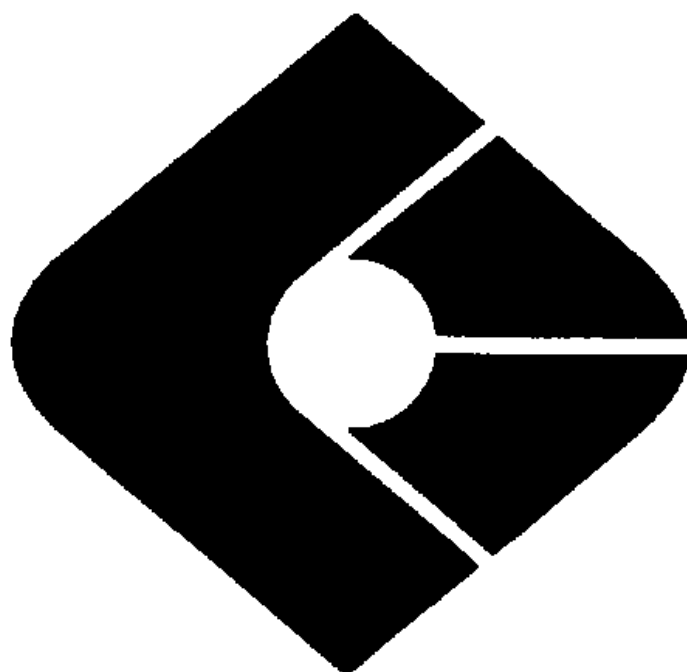


第 2 期 国頭村人口ビジョン・総合戦略



令和 3 年 3 月

国 頭 村

目 次

第1章 国頭村人口ビジョン

1 人口ビジョンとは.....	1
2 第1期人口ビジョンに対する国頭村の人口推移	1
3 対象期間	1
4 人口の現状分析	2
1) 国頭村の長期的な人口推移	2
2) 住民基本台帳にみる国頭村の人口分布	3
3) 字別の人口推移	4
4) 人口推移と将来推計	5
5) 5歳階級別人口ピラミッド	6
6) 人口の自然増減・社会増減の推移	7
7) 出生数・死亡数／転入数・転出数	8
8) 男女別人口・合計特殊出生率の推移	9
9) 年齢階級別純移動数の時系列推移	10
10) 転入数・転出数の上位地域	11
11) 流入者数・流出者数の上位地域	12
12) 各人口割合のまとめ	13
5 人口の将来展望	14
1) 現状・課題と今後の方向性	14
6 国頭村の人口ビジョン	15
1) 現状・課題と今後の方向性	15
2) 国頭村の人口目標	17

第2章 国頭村総合戦略

1 総合戦略のあらまし	19
1) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景と趣旨	19
2) 国の総合戦略の概要	20
(1) 基本目標	20
(2) 横断的な目標	21
(3) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則	21
(4) 第2期総合戦略における基本目標に向けた取り組みに関するあらたな視点	21
3) 計画期間	22
2 基本目標と基本方向	23
1) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向の考え方	23
2) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向	24
3) 基本目標	25
4) 総合戦略の施策体系	30
3 各施策に関連するSDGsの目標	34
1) 持続可能な開発目標（SDGs）とは	34

2) 第2期総合戦略と関連のあるSDGsの目標.....	35
4 総合戦略に関連する施策一覧.....	41
5 PDCA サイクルの確立・運用.....	48
1) PDCA サイクル	48
2) PDCA の各段階ごとの工夫・留意点.....	49

資料編

1 第1期国頭村人口ビジョン・総合戦略の達成状況	51
1) 人口目標と実績値	51
2) 国頭村人口ビジョン・総合戦略数値目標一覧(平成31年(令和元年)3月現在)	51
3) 総合戦略基本目標に関する実績の紹介.....	53
4) 第1期総合戦略の目標達成状況の総括と課題.....	54
(1) 目標人口について	54
(2) 総合戦略について	54
2 国頭村若年者意識調査～Uターン大作戦～(WEBアンケート)結果概要(一部抜粋).....	55
1) 国頭村外での生活の経験の有無と村外で生活することになったきっかけ	55
2) 現在お住いの地域	56
3) 現在、国頭村外に居住する方へ、現時点でのUターン意向を教えてください.....	57
4) 現在、国頭村外に居住する方へ、Uターンする場合に関わりたい仕事は何ですか ..	58
5) 現在、国頭村内に居住する方へ、Uターンしたのは何歳のときですか	58
6) 現在、国頭村内に居住する方へ、現在住んでいる住居は?	59
7) 今後、特に対策が必要だと思う国頭村の課題.....	59
3 住民アンケート結果	61
1) アンケートの概要	61
2) 回答者の属性.....	62
3) 国頭村の生活についての質問	68
4 第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略策定に向けたむらの未来を考える 村民ワークショップ結果	85
1) ワークショップの概要	85
2) 各ワークショップで頂いた意見.....	86
(1) 子育て世代(「ゆっくいな」利用者)	86
(2) 辺土名大通り会.....	88
(3) 国頭村への移住者	90
(4) 青年会	93
5 国頭村地方創生総合戦略策定委員会	94
6 国頭村地方創生対策本部.....	108
7 第2期 国頭村人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール	118

第 1 章 国頭村人口ビジョン

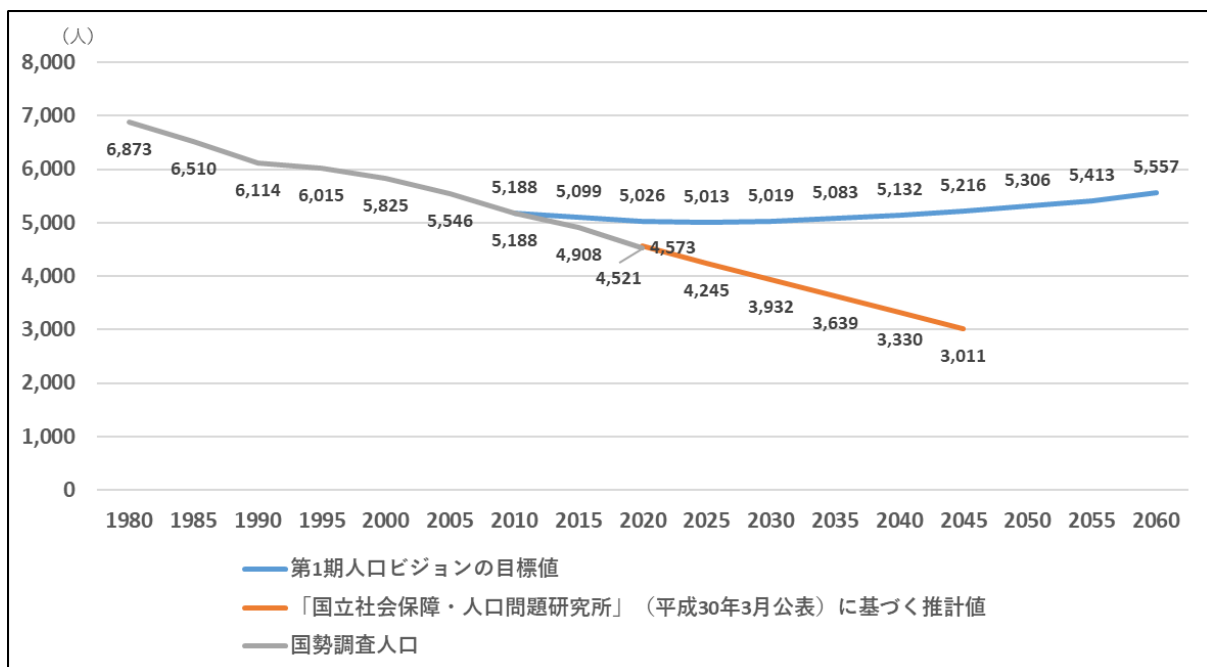
1 人口ビジョンとは

国頭村人口ビジョンは、国頭村の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、総合戦略において、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられます。

2 第1期人口ビジョンに対する国頭村の人口推移

2016（平成28）年3月に策定した「（第1期）国頭村 人口ビジョン・総合戦略」では、総合戦略で定めた各種施策を実行することにより、減少を続けると推計されていた国頭村の人口を増加に転じさせることを目標としてきました。

しかしながら、国勢調査の結果を見ると、人口減少に歯止めがかかっていません。



注記：2020年国勢調査人口は、確定前の村の速報値。

図1 第1期人口ビジョン、社人研推計及び国勢調査人口

3 対象期間

対象期間は、国の長期ビジョンの期間と整合性を図るため、2065（令和47）年までとします。

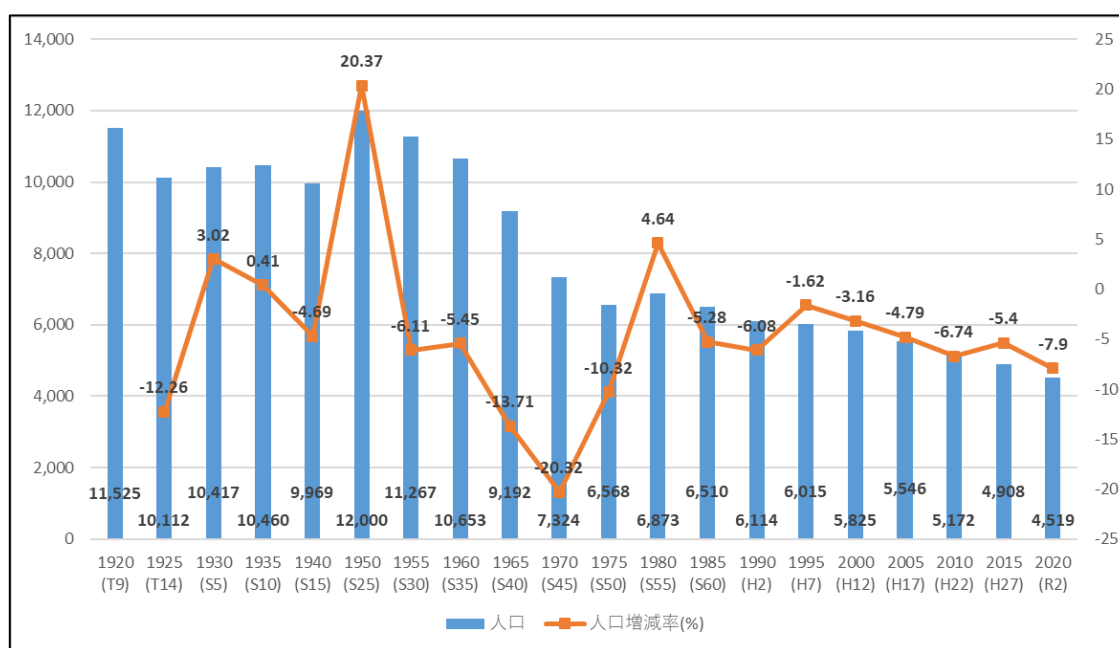
4 人口の現状分析

1) 国頭村の長期的な人口推移

国勢調査人口における総人口は、1950（昭和 25）年に 12,000 人をピークとして現在まで減少傾向にあります。

1950 年に人口が増加しているのは、第一次ベビーブームの団塊の世代にあたり、人口増加率も 20.37%と最も高くなっています。

1980 年にも人口が増加していますが、第二次ベビーブームにあたります。



出典：国勢調査

図 2 国頭村の長期的な人口推移

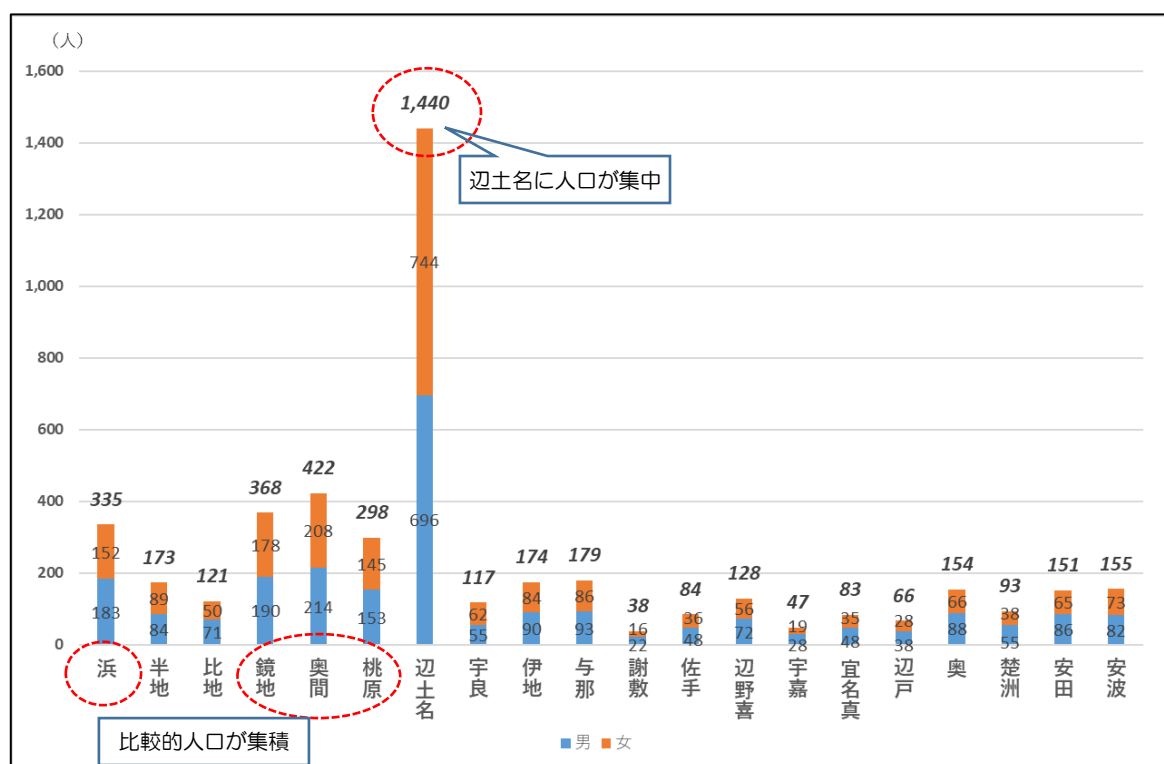
2) 住民基本台帳にみる国頭村の人口分布

住民基本台帳による国頭村の現在の人口は、4,626 人（令和 2 年 9 月末日現在）となっています。

男女別にみると、男性が 2,392 人、女性が 2,234 人であり、男性が多くなっています。

字別では辺土名が飛びぬけて多く 1,440 人であり、村内の全人口の 31.1%を占めています。

辺土名とその周辺を含む辺土名地域に市街地を形成しており、人口が集積しています。

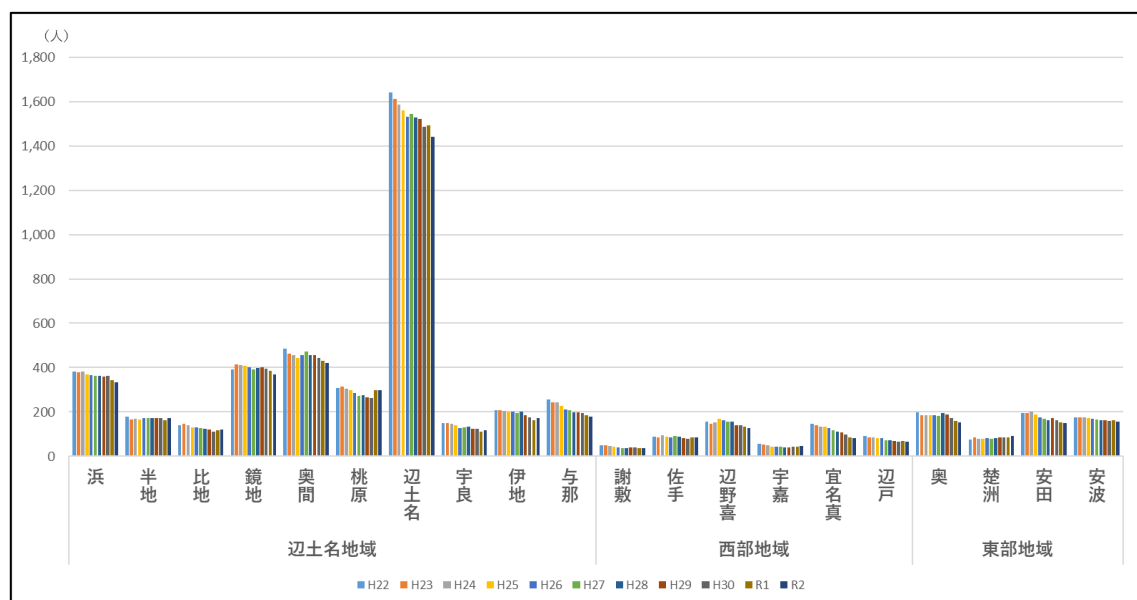


出典：住民基本台帳人口

図 3 住民基本台帳人口による字別人口（令和 2 年 9 月末日現在）

3) 字別の人口推移

過去 10 年にわたる各字の人口の推移をみると、殆どの字で人口が減少しています。その中において、辺土名地域では「桃原」と東部地域の「楚洲」で人口が増加し、西部地域の「佐手」「宇嘉」で若干人口が増加傾向にあります。



出典：住民基本台帳人口

図 4 住民基本台帳人口による字別人口の推移

【備考：考えられる人口増加の要因】

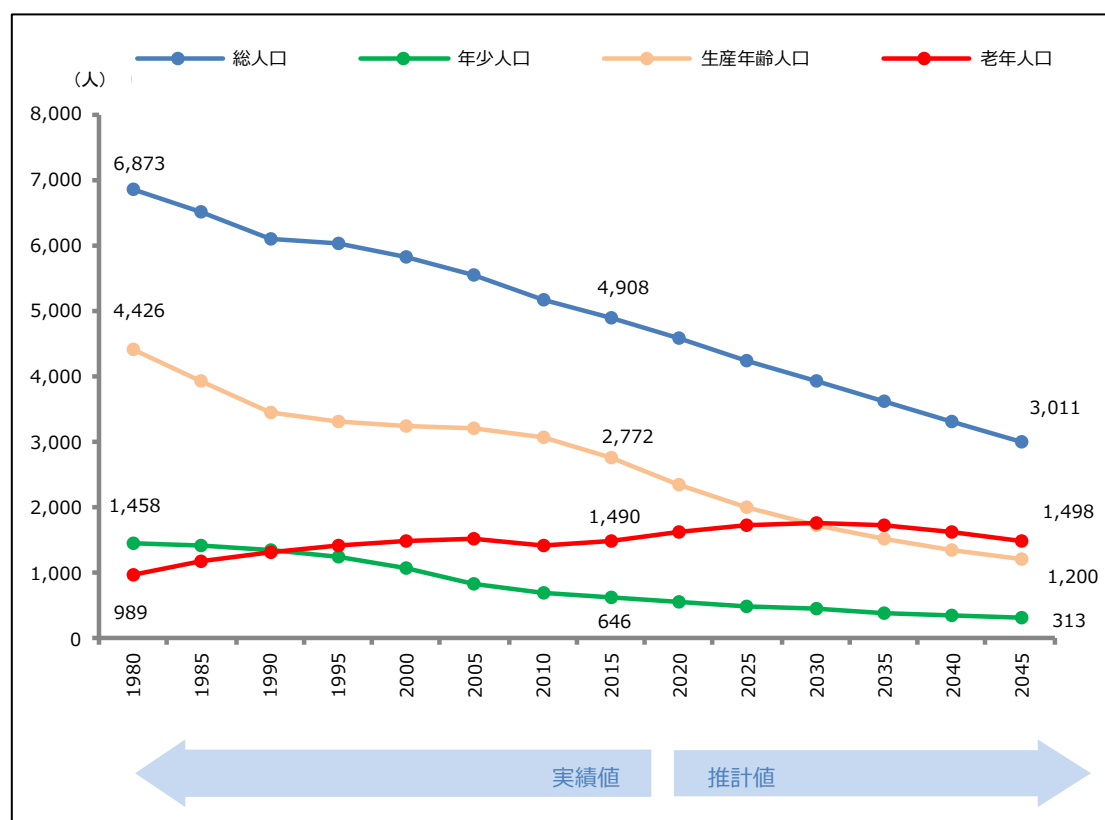
- 桃原：団地の建設
- 楚洲：団地の建設
- 佐手：企業の従業員
- 宇嘉：空き家対策事業

4) 人口推移と将来推計

国勢調査による 1980 年からの国頭村の人口推移をみると、6,873 人から 2015 年には 4,908 人と減少を続けています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、現状のままで行くと 2045 年（25 年後）までの間にさらに減少し、総人口は 3,011 人に減少すると推計されます。

現在までの人口の構造は、生産年齢人口と年少人口は減少し、老年人口は増加しています。将来的には 2035 年あたりから老年人口も減少段階となります。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

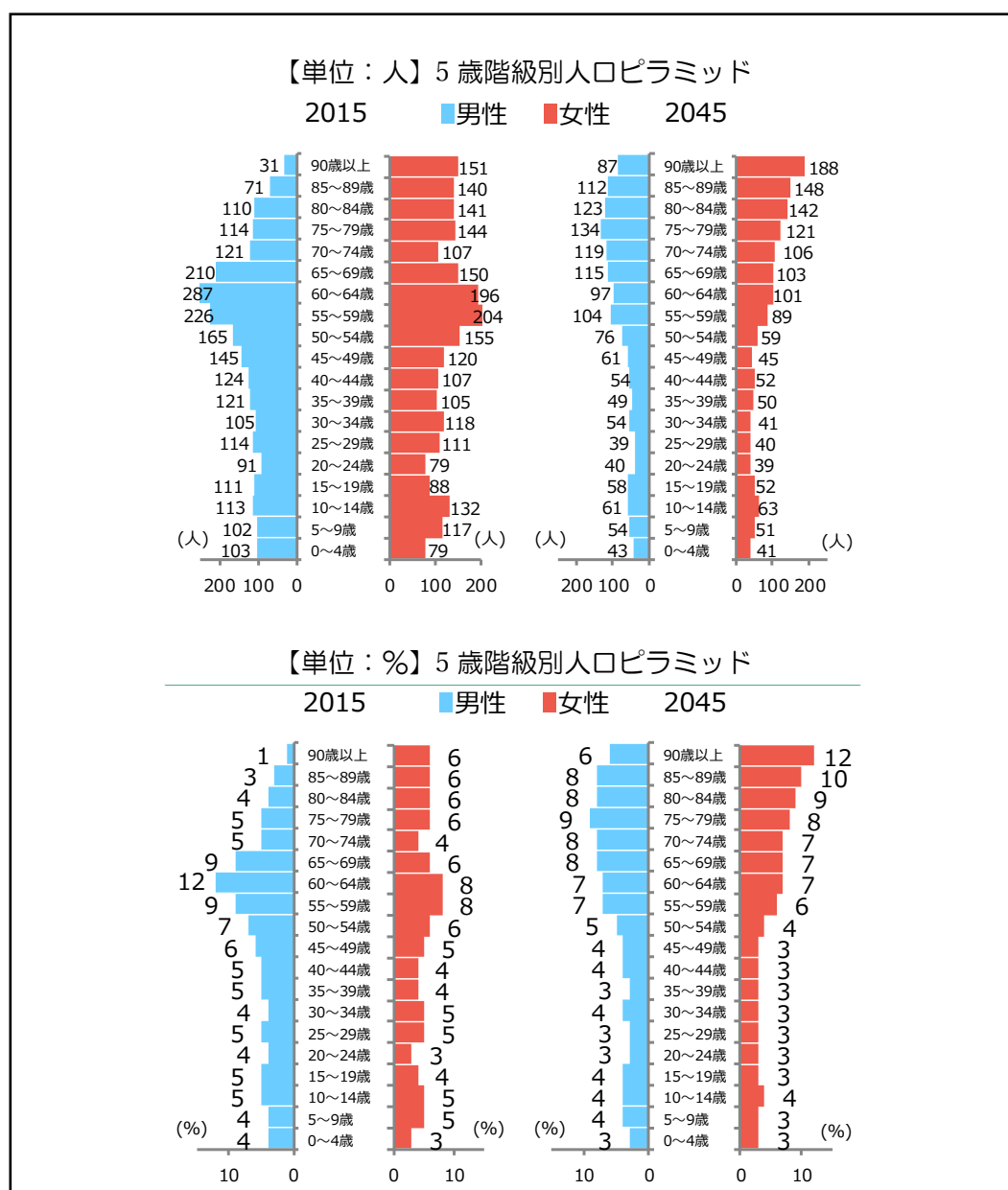
図 5 人口推移と推計人口

5) 5 歳階級別人口ピラミッド

2015 年の人口構造を見ると、50 代から 70 代あたりのボリュームが大きく、若い世代のボリュームが小さくなっています。

2045 年の推計では、64 歳以下の年齢階級で減少し、対して 65 歳以上の階級で人口が増加しており、高齢化がさらに進む状況が伺えます。

2015 年から 2045 年にかけて老年人口（65 歳以上）は 0.5%増加し、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 56.7%減少します。また、年少人口（0 歳～14 歳）は 51.5%減少すると推計されます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

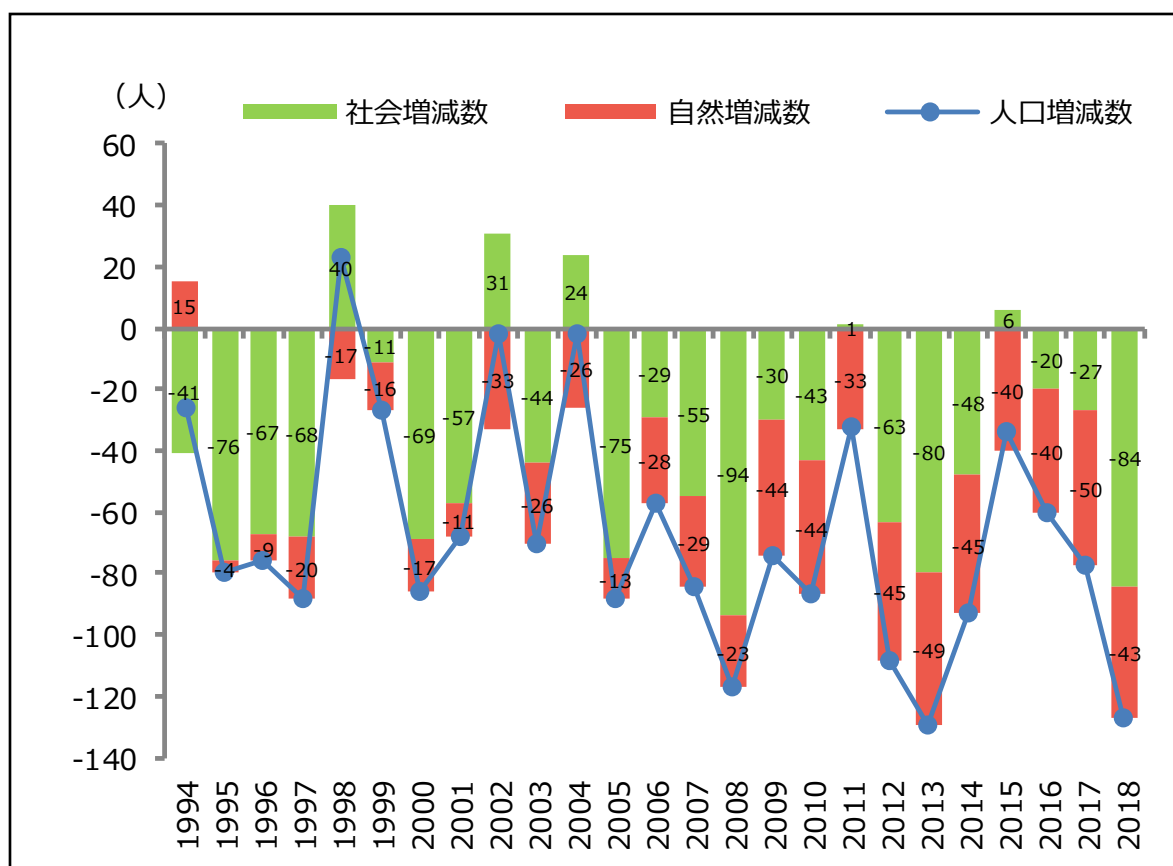
図 6 5 歳階級別人口ピラミッド

6) 人口の自然増減・社会増減の推移

人口の自然増減は、1994年に自然増があったものの、その他の年は常に人口の自然減となっています。

人口の社会増減については、増加している年も見られますが、殆どの年で社会減となっています。

自然増減と社会増減を比較すると、社会増減による人口減少への影響が大きくなっています。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

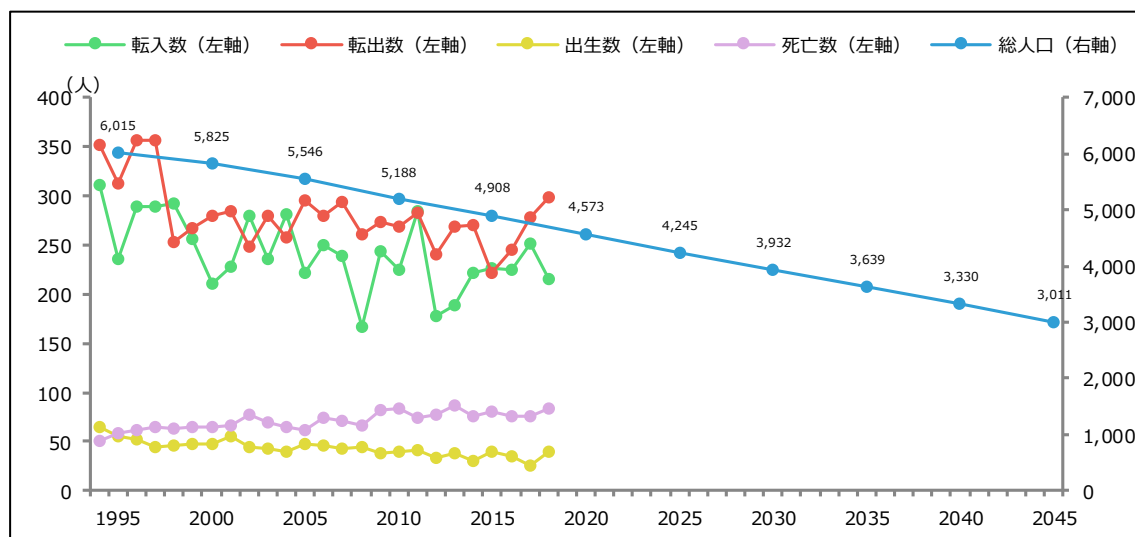
注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

図7 自然増減・社会増減の推移

7) 出生数・死亡数／転入数・転出数

国頭村の自然増減に影響を与える出生数・死亡数をみると、「死亡数」は増加傾向にあり「出生数」は増減はあるものの「死亡数」を下回っている状況で自然減となっています。

社会増減に影響を与える転入数・転出数をみると、どちらも増減を繰り返していますが、概ね「転出数」が「転入数」を上回っており、社会減となっています。



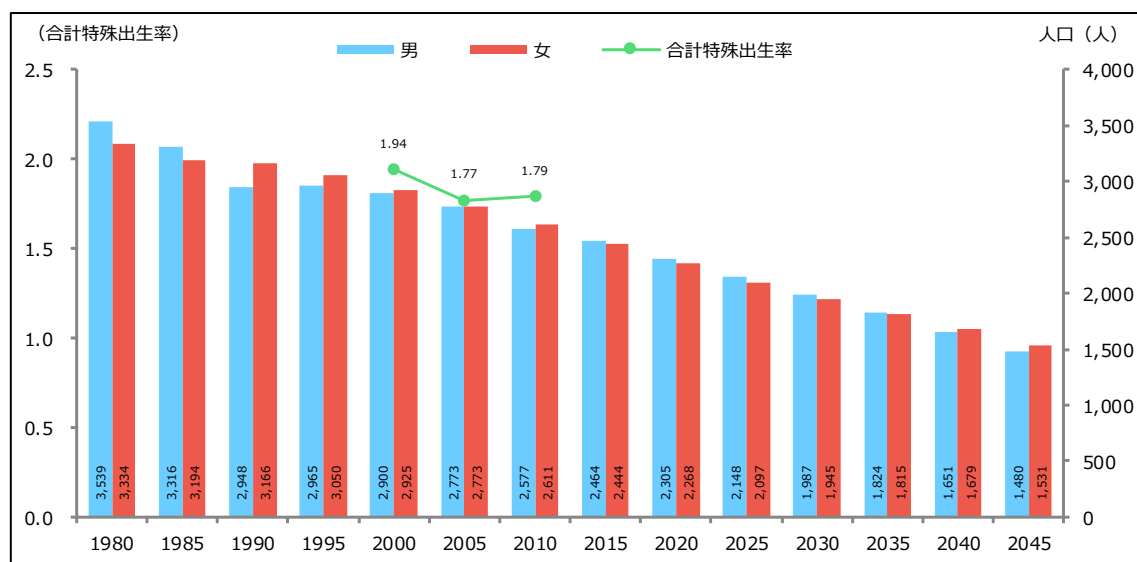
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

注記：2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

図 8 国頭村の出生数・死亡数、転入数・転出数

8) 男女別人口・合計特殊出生率の推移

男女別人口と合計特殊出生率の推移をみると、男女とも同様な傾向で人口が減少しています。その中において、合計特殊出生率は2005年の1.77人から、2010年には1.79人と多少増加しています。これは自然増減による人口の均衡が図られる2.1人を下回っているものの、施策等の効果がすぐに反映されにくいいため、今後とも推移を注視しつつ今後の取り組みを考えていく必要があります。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 注記：2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

図9 国頭村の男女別人口・合計特殊出生率の推移

【備考：用語の説明】

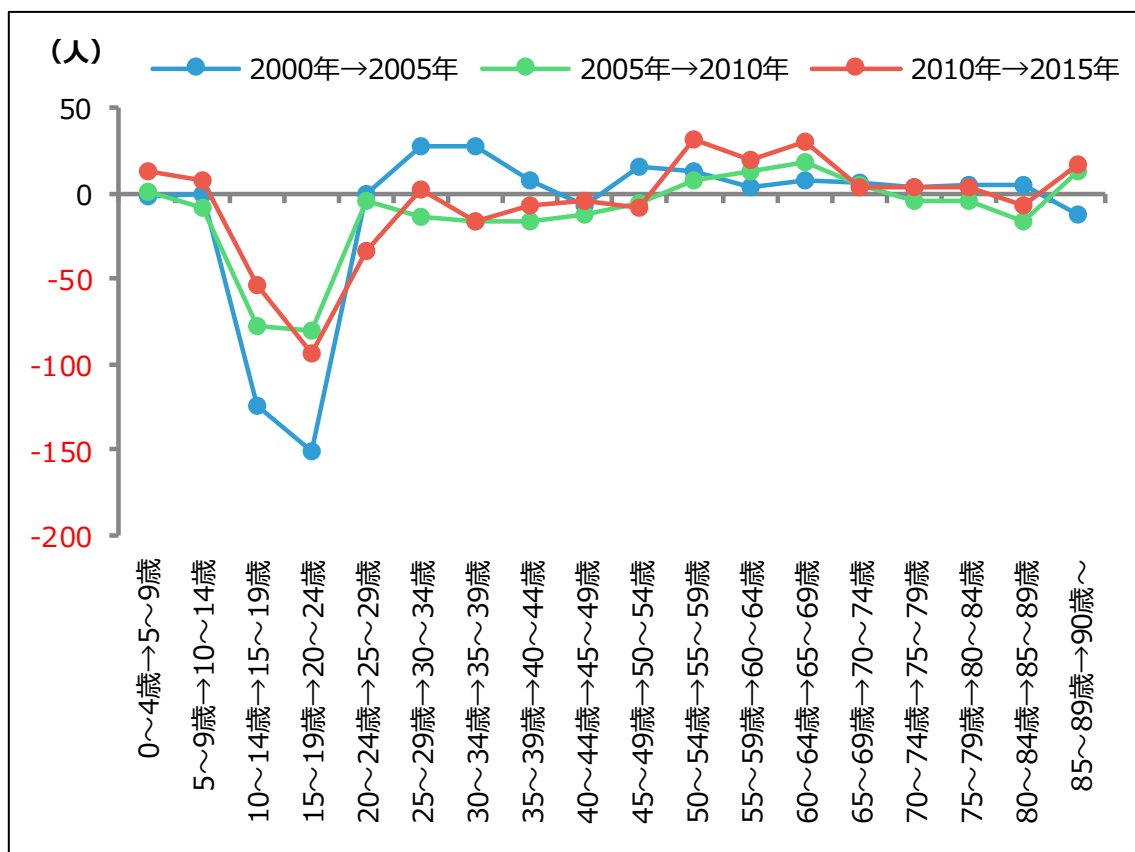
合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示しています。

合計特殊出生率2.1人：現在の日本の死亡率を考慮すると、およそ2.1人、正確には1人の女性が平均して2.07人産むと、人口は将来にわたって維持できるという数字です。

9) 年齢階級別純移動数の時系列推移

2010年→2015年にかけてみると、50～54歳→55～59歳の転入超過が多く、5～19歳→20～24歳と10～14歳→15～19歳の転出超過が多くなっています。

進学や就職のタイミングで転出超過が大きく、55歳を超えてから転入超過が見られます。



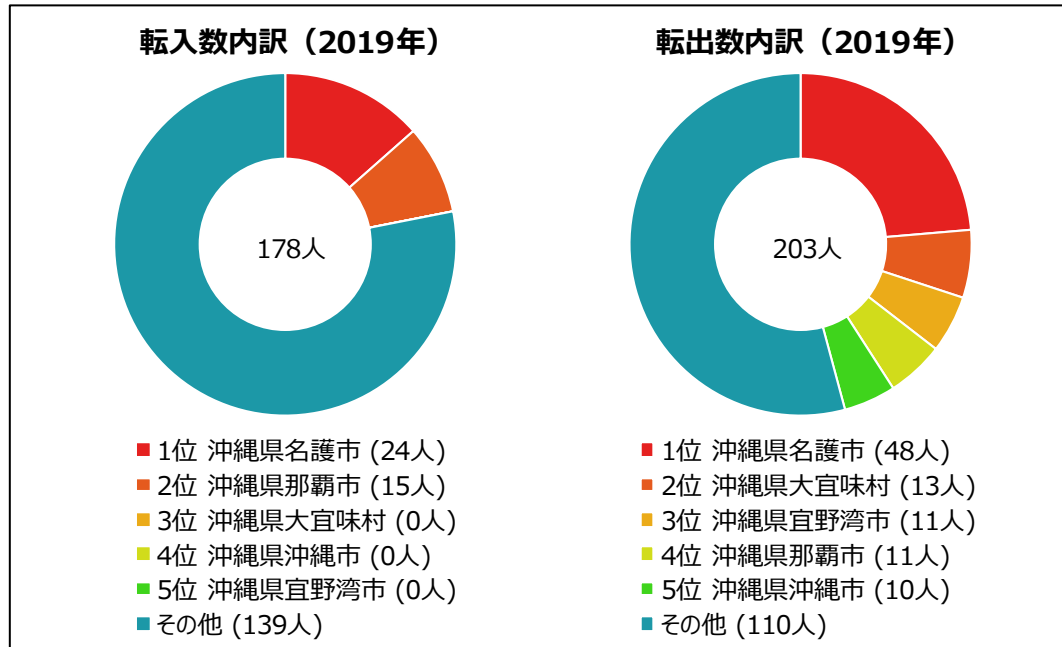
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

図 10 国頭村の年齢階級別移動数の時系列推移

10) 転入数・転出数の上位地域

国頭村の2019年における転入出数の内訳をみると、国頭村への「転入」が多い県内の自治体は「名護市」「那覇市」となっています。

転出が多い自治体は「名護市」「大宜味村」と上位2自治体は北部圏域となっています。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

注記：グラフ中の数字が0人になっている箇所については、該当する人数が少なく、秘匿処理が行われるためである。

図 11 国頭村の転入数・転出数

【備考：用語の説明】

転入：国頭村以外の市町村から、国頭村へ住所を移すこと。

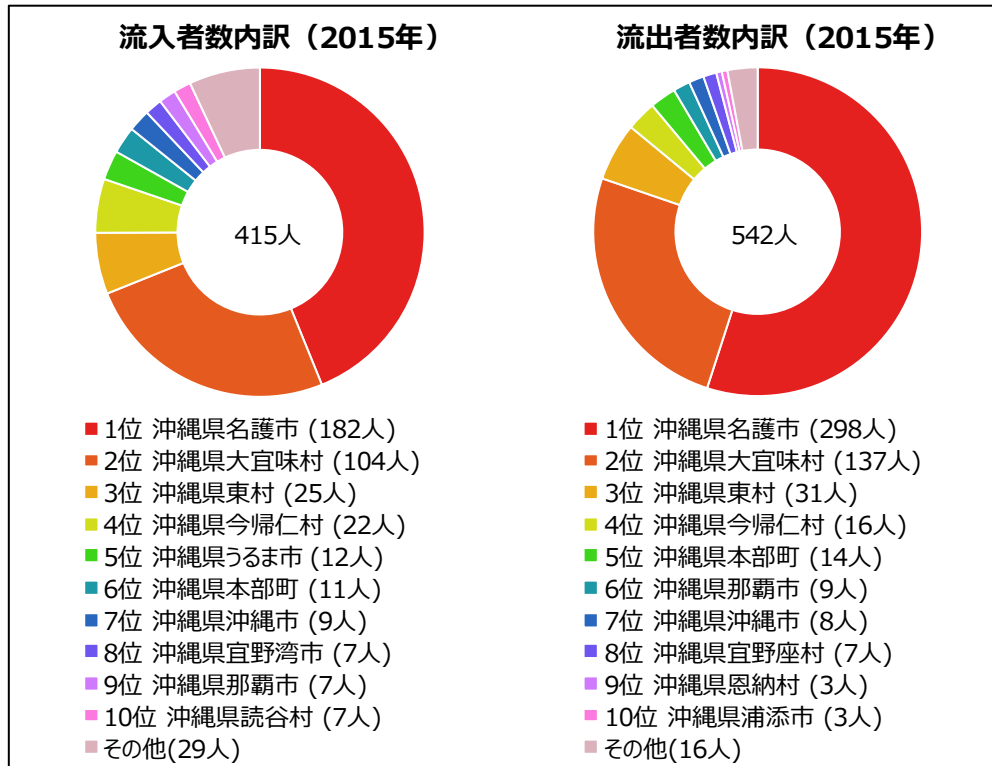
転出：国頭村から、国頭村以外の他の市町村へ住所を移すこと。

11) 流入者数・流出者数の上位地域

国頭村の流入者数と流出者数をみると、通勤通学圏として本島北部の「名護市」「大宜味村」「東村」「今帰仁村」が流入・流出とも上位になっています。

その中でも「名護市」「大宜味村」の2か所が他の地域と比較しても多くなっています。

全体では、流入者数が415人、流出者数が542人で、流出者が多くなっています。



出典：総務省「国勢調査」

図 12 国頭村の流入者数・流出者数の割合

【備考：用語の説明】

流入者数：国頭村以外の地域から、国頭村へ通勤・通学する人口です。

流出者数：国頭村から、他の地域へ通勤・通学する人口です。

12) 各人口割合のまとめ

国頭村の各人口割合をまとめると以下のような結果になります。

表 1 国頭村の人口割合のまとめ

 国頭村が沖縄県以上の値
 国頭村が沖縄県未満の値

項目	全国平均	沖縄県平均	国頭村	
年少人口割合	12.50% ※1	17.24% ※1	13.16% ※1	
生産年齢人口割合	60.03% ※1	62.23% ※1	56.48% ※1	
老年人口割合	26.33% ※1	19.42% ※1	30.36% ※1	
合計特殊出生率	1.38% ※2	1.89% ※3	1.79% ※2	

※1 2015 年の数値

※2 2008-2012 年の合計特殊出生率

※3 2018 年の合計特殊出生率

5 人口の将来展望

1) 現状・課題と今後の方向性

これまで分析した人口動向の特徴等をもとに、「総人口」、「自然増減」、「社会増減」、「年齢3階層別人口」の4つの観点から現状と課題をあげ、今後の方向性を次のとおりまとめました。

項目	現状・課題	今後の方向性
総人口	近年は近隣市町村も含め人口減少傾向にあり、長期的にもこの傾向は続くものと考えられます。	今後、地域の活力を維持するため、移住・定住者を増やすなど、できる限り人口総数を維持できるよう、施策に取り組む必要があります。
自然増減	年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあります。 子育て世代の村民の声として、多子を望む意向が強くありますが、働く環境や住環境など改善が必要な課題も見られます。	今後、人口の自然減や年少人口、生産年齢人口の減少を抑制するため、結婚や出産を希望する方が安心して、出産・子育てできる環境を整備することが必要です。
社会増減	進学により本村を転出する状況は今後も続くものと思われます。 直近(2019の住民基本台帳人口)では178人が転入、203人が転出している状況で社会減が続いています。 10代・20代の若者の転出が多くなっており、進学・就職のタイミングによる人口減が課題です。	子育て世代を中心に、人々に選ばれるむらとして、国頭村の魅力を高めるとともに、進学を機に転出した若い世代が、再び地域に戻り、住み続けられる環境を整備することが必要です。 また、子育て世代を中心とした移住・定住促進策を進め、働き手や若い方に選ばれるむらを目指す必要があります。 そのためには、住む場所の供給と働く場の創出を何としても行い、UIターンによる社会増を目指します。
年齢3階層別人口	年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向にある一方、老年人口は増加の一途をたっており、少子高齢化社会は着実に進行しています。社会保障費のさらなる増加、地域経済や様々な活動の担い手の減少など、地域に及ぼす影響への対応が課題になると考えられます。	生産年齢人口の移住・定住化や年少人口の増加など、バランスの取れた年齢構成とするとともに、少子高齢化の地域への影響ができる限り緩やかになるよう、施策に取り組む必要があります。

6 国頭村の人口ビジョン

1) 現状・課題と今後の方向性

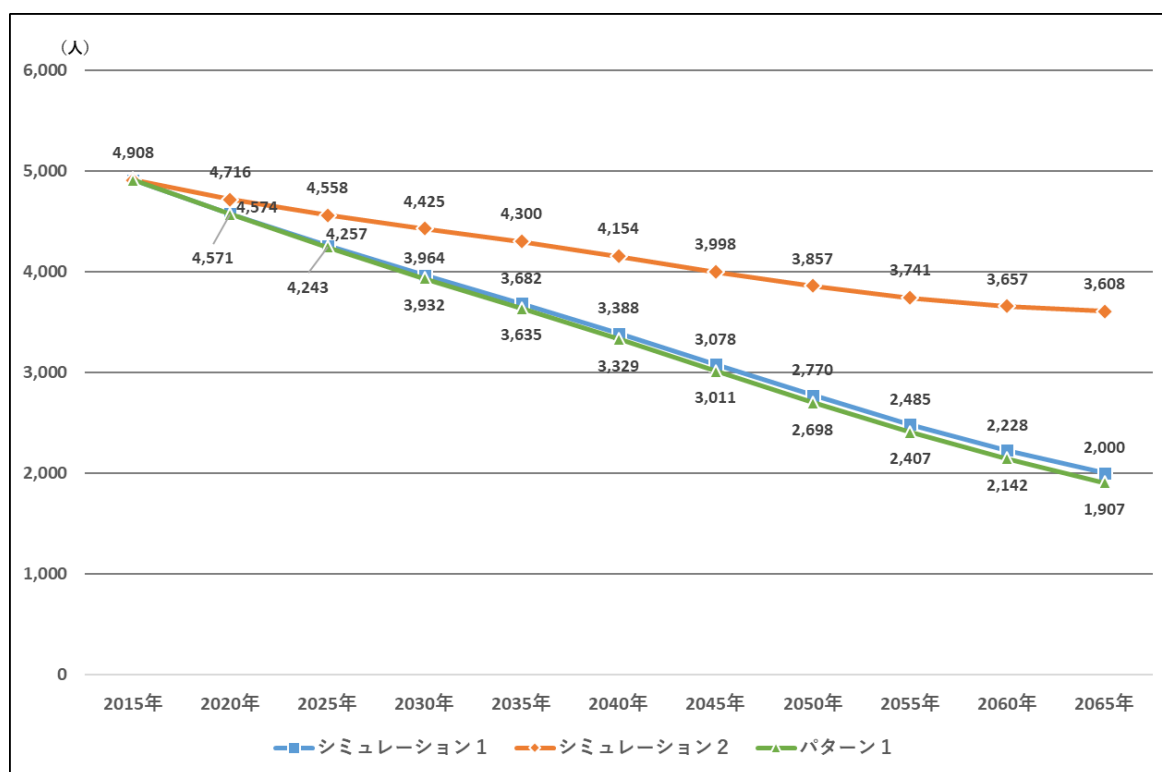


図 13 国頭村の将来人口予測

【単位: 人】

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
シミュレーション 2	4,908	4,716	4,558	4,425	4,300	4,154	3,998	3,857	3,741	3,657	3,608
シミュレーション 1	4,908	4,574	4,257	3,964	3,682	3,388	3,078	2,770	2,485	2,228	2,000
パターン 1	4,908	4,571	4,243	3,932	3,635	3,329	3,011	2,698	2,407	2,142	1,907

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

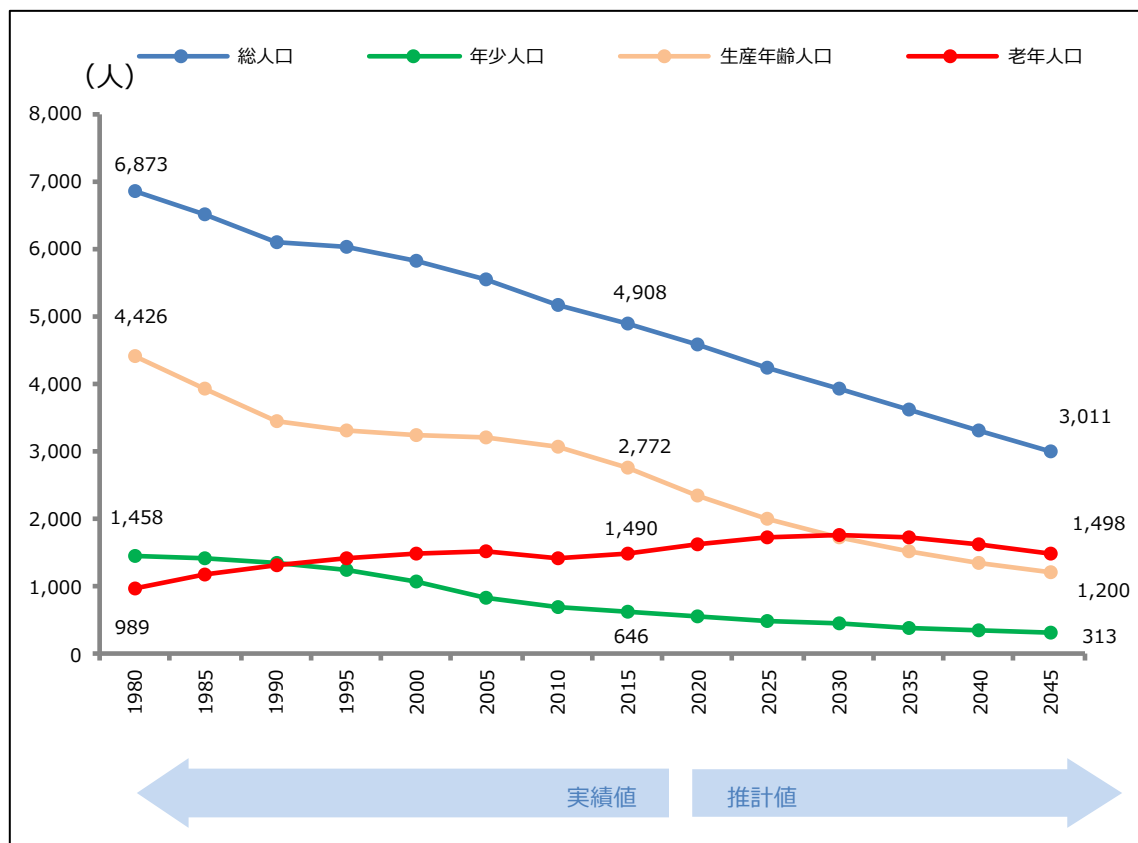
パターン 1：全国の移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション 1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション 2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

前出の国頭村の人口推計において、「パターン１：全国の移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計（社人研推計準拠）」における年齢３区分別人口の推移を示します。

生産年齢人口が減少し、それに伴い老年人口が増加します。年少人口は一貫して減少を続け、少子高齢化により総人口の減少が続くと推測されます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

図14 人口推移と推計人口【再掲】

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980	6,873	1,458	4,426	989
1985	6,510	1,405	3,923	1,182
1990	6,114	1,369	3,443	1,302
1995	6,015	1,265	3,320	1,430
2000	5,825	1,068	3,259	1,498
2005	5,546	840	3,198	1,508
2010	5,188	697	3,062	1,429
2015	4,908	646	2,772	1,490
2020	4,573	573	2,355	1,645
2025	4,245	508	1,990	1,747
2030	3,932	455	1,716	1,761
2035	3,639	405	1,513	1,721
2040	3,330	356	1,350	1,624
2045	3,011	313	1,200	1,498

2) 国頭村の人口目標

前項までの将来人口予測において、国頭村の人口は現状のままでは減少を続ける結果となっています。

しかし、村としては地域の賑わいや働き手の確保のためにも、今後も子育て世代や生産年齢人口を増加させる施策を重点的に行い、総人口の増加を目指す事を決意し、目標値を 5,000 人～5,500 人とします。

国頭村の人口目標は、2065 年に 5,000 人～5,500 人規模を目指します。

2065 年の 5,000 人～5,500 人という人口は、かなり大きな目標となりますが、1 年ごとで考えると、年間 20 名～25 名の人口の純増を目指す必要があります。

これを実現するために、「出生率の増加」、「転出超過から転入超過への転換」、「子育て世代に絞った移住定住施策や U ターン施策の展開」、「受入体制の確立や住宅の確保」を着実にやっていく必要があります。

第 2 章 国頭村総合戦略

1 総合戦略のあらまし

1) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景と趣旨

「国頭村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項に基づき、人口の現状分析や将来人口推計等を基に、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「国頭村人口ビジョン」を踏まえ、人口減少問題と東京圏への過度の人口集中を改め、将来にわたって活力ある社会を維持する「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の実現に向けて、今後 5 年間の施策目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた計画です。

国頭村では、2016（平成 28）年に第 1 期総合戦略を策定し、各種施策を実行してきましたが、2019（令和元年）年度で総合戦略の期間が終期を迎えており、第 2 期総合戦略は今後の本村における人口減少の克服と地方創生を確実に実現するための施策の指針などについて示すものであります。

2) 国の総合戦略の概要

国の第2期総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期総合戦略の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

(1) 基本目標

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

第1期総合戦略の基本目標の見直し

① 基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加

地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」※1を地域の力にしていくことを目指すなど、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

② 基本目標1、4：「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加

稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出するとともに、地域における所得の向上を実現する。また、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実に取り組む。

【参考】国の第1期総合戦略における基本目標

基本目標1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

※1 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。

(2) 横断的な目標

① 多様な人材の活躍を推進する

多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す。

② 新しい時代の流れを力にする

地方における Society5.0^{※2}の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDG s）^{※3}を原動力とした地方創生を推進する。

※2 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。

※3 2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDG s）の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。17 の目標と 169 のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広い範囲で総合的に取り組むこととしている。

(3) まち・ひと・しごと創生に向けた政策 5 原則

① 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

② 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

③ 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

④ 直接性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

⑤ 結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA ^{※4} メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

※4 Plan-Do-Check-Action の略称。Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点を業務プロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

(4) 第 2 期総合戦略における基本目標に向けた取り組みに関するあらたな視点

① 民間と協働する

○ 地方公共団体に加え、NPO 等の地域づくりを担う組織や企業と連携。

② 人材を育て活かす

○ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を強化。

③ 新しい時代の流れを力にする

○ Society5.0 の実現に向けた技術の活用を横断分野として位置付け、協力を推進。

○ SDG s を原動力とした地方創生をより一層充実・強化。

④ 地方へのひと・資金の流れを強化する

○ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」を創出・拡大。

○ 志ある企業や個人による地方への寄附・投資等により地方への資金の流れの強化。

⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる

○ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

⑥ 地域経営の視点で取り組む

○ 新設からストック活用・マネジメント強化へ転換等。

3) 計画期間

第2期総合戦略の期間は、第1期総合戦略の計画期間が2019年までであること、また、国が策定する第2期総合戦略を考慮して、2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間とします。

【国の総合戦略計画期間】

国は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本方向等をまとめた、第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定しました。

第1期総合戦略の計画期間終了に伴い、国の第2期総合戦略は、2020年度を初年度とする5か年の目標を定めています。

2 基本目標と基本方向

1) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向の考え方

第1期総合戦略では4つの基本目標に対して、11の基本方向を位置付けていました。第2期総合戦略では、時代の流れや村民・事業者のニーズに応じ見直しを行います。

具体的には、第1期における基本目標は継続しながら、国の基本目標に向けた取組に関する新たな視点や県の重要施策などを踏まえ、4つの重要な視点で必要性を認識した上で整理した結果、第2期総合戦略では18の基本方向への再編を行うこととします。

第2期総合戦略における4つの重要な視点

- ① 時代の潮流を踏まえた地域づくりとなっているか。
- ② 子供から高齢者まで全ての世代の方々を支える仕組みとなっているか。
- ③ 村政の課題や推進している事業などと一致しているか。
- ④ SDG s の理念が反映された施策となっているか。

2) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向

第2期国頭村総合戦略の基本目標と基本方向を下記に示します。

基本目標については、第1期総合戦略の基本目標を基本的に継続し、基本方向は第1期総合戦略から引き継ぎつつ、地方創生を強化するための方向や、時代の潮流に合わせた方向を示すよう追加・修正しています。

基本目標	基本方向
＜基本目標1＞ 国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる	○一次産業の振興によるしごとづくり ○商工業の振興 ○やんばるの資源を活かした観光産業の振興 ○新型コロナウイルスの影響による働き方の変化に対応した環境づくり
＜基本目標2＞ 移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり	○Uターン・移住・定住支援事業の実施 ○移住希望者に対するワンストップ窓口の設置 ○空き家の活用や、新たな宅地の供給促進と、民間活力の活用 ○観光の振興による交流人口の増加 ○関係人口の増加による活力の創出 ○ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度への取り組み強化による関係人口の増加
＜基本目標3＞ 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり	○結婚を希望する若い世代への支援 ○若い世代の経済的安定性の支援 ○子供たちが村内でのびのびと安全に暮らせる環境づくり
＜基本目標4＞ 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる	○集落単位の生活の利便性の向上と賑わいづくり ○周辺地域と連携した交通ネットワークの形成 ○教育環境の向上と機会の創出 ○医療・福祉分野での未来技術の活用 ○村内外への情報発信力の強化

継 続

再 編

3) 基本目標

基本目標 1 国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる

【基本方向】

村の基幹産業である農業と、県内他の地域に無い誇れる林業、4 漁港が立地し環境に恵まれた漁業、これら一次産業の持続的な振興を図るため、担い手の育成・確保や 6 次産業化への取組みによる付加価値の高い、自立した農林水産業の振興を図ります。

本村は第一次産業に従事している方も多く、自然を愛し活かしたむらづくりにおいても一次産業は重要な基盤となります。

一次産品を活用し、加工・販売を一体的に推進することによって、特産品化や観光産業との連携も見据えた新たな仕事の創生を図ります。

国頭村の貴重で豊かな自然環境の保全に努めつつ、自然環境や歴史文化、地域の伝承など優れた地域資源を活かし、世界自然遺産登録を見据えて、エコツーリズム、体験・滞在型観光を推進し、観光産業の振興を図り、人材育成と雇用の場を確保・創出します。

情報通信技術と国頭村の自然に恵まれた居住環境を活かし、在宅勤務などのテレワークの導入促進を強化します。

新型コロナウイルスによる働き方の変化に対応したワーケーションの環境を提供するなど、新たなニーズに対応したしごとと生活の場の提供を民間事業者の活力を活用して創出します。

目標指標	現状（R3.2 月現在）	目標（5 年間で）
新規就業者数（農業）	3 人	20 人
新規就業者数（林業）	2 人	10 人
新規就業者数（水産業）	0 人	10 人
新規起業数	6 件	10 件
辺土名大通りの空き店舗解消	1 件	2 件
宿泊施設の誘致	1 件	1 件
国頭村公認ガイドの認証者数	0 人	30 人
外来植物の駆除努力量	68 人日/年	100 人日/年
イヌ・ネコの保護収容数	119 頭/年(R1)	50 頭/年
登山道の不適正利用日数	60 件/年	0 件/年
ワーケーションの受け入れ数	—	ワーキングスペースの利用 108 日/年

注：現状は令和 3 年 2 月現在の実績を基本とするが、新型コロナウイルス感染症等の影響により数値が適正でない場合は令和元年（R1）の実績を基準とした。

基本目標 2 移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり

【基本方向】

国頭村の人口減少に歯止めをかけ、人口を維持・増加させるためには、定住条件の整備や雇用の場となる産業振興を図るとともに、移住希望者やUターン希望者を持続的に受け入れるための取組が必要になります。

また、都市部で行われる移住フェア等への参加など積極的な情報発信を行い、田舎暮らしのニーズの取り込みを図ります。

移住希望者への住宅や仕事に関する情報提供や、県内外の移住支援団体との連携を図るためのワンストップの窓口を設置します。

豊かな自然環境に恵まれているがゆえ、住宅建設可能な場所が小さく新たな住居の確保が困難であり、Uターン者や移住者の受入などのための宅地の供給や住宅の整備、空き家を活用した住宅政策を推進します。また、観光情報の発信を一元化し、観光協会を中心に観光情報の発信に努めます。さらに、不動産事業者等の民間の力も活用し、村内の住宅供給や不動産の維持管理、借手・貸手とのマッチング等、住宅ストックの活用やミニ開発による宅地の供給等を進めます。

豊かな自然資源やスポーツレクリエーション施設を活用し、国内外からの観光客の誘客を図り、国頭村への人の流れを創出します。

また、VR（Virtual Reality：仮想現実）※⁵等の未来技術を活用した国頭村観光の疑似体験や、現実の観光資源と融合させたAR（Augmented Reality：拡張現実）※⁶など、時代に合わせた新たな観光の形成に取り組めます。

世界自然遺産登録に向けた取り組みの過程や、本村の地域コミュニティ、むらづくりなどに関わる人たちを大切に、関係人口の増加を図ります。

ふるさと納税制度に積極的に取り組むことで、村外にお住まいの方との関係を深め、むらづくりを応援する関係人口の増加を図ります。

産・官・学・金の連携による取り組みについて、企業版ふるさと納税を活用し、むらづくりを応援する関係人口の増加を図ります。

※⁵ VR（Virtual Reality：仮想現実）：人間の目の前にコンピューターで作り出したその場には実際存在しない映像を投影し、あたかも現実世界のように錯覚させて没入感を出す技術。

※⁶ AR（Augmented Reality：拡張現実）：時周囲を取り巻く現実環境に情報を付加・削除・強調・減衰させ、文字通り人間から見た現実世界を拡張するものを指す。バーチャル・リアリティが人工的に構築された現実感と現実を差し替えるのに対し、拡張現実とは現実の一部を改変する技術。

目標指標	現状（R3.2月現在）	目標（5年間で）
社会移動（転入-転出）	-25 人	+100 人（年 20 人×5 年）
空き家の活用	6 件	4 件
空き店舗の活用	5 件	5 件
新規宅地の供給	0	2,500 m ²
定住促進住宅の建設	6 戸	8 戸
観光入込客数	783 千人 （R1 年度）	850 千人
世界自然遺産推進共同企業体 等の民間連携による事業実績	5 件	10 件
くんじゃん PR 隊活動日数	0 回/年	4 回/年
未来技術を活用した 観光コンテンツの開発	0 件	1 件
ふるさと納税の強化	126 品	+10 品
企業版ふるさと納税の実施	2 件	10 件
民泊数（教育旅行）	3,713 人 （R1 年度）	+1,000 人 （年 200 人×5 年）

注：現状は令和 3 年 2 月現在の実績を基本とするが、新型コロナウイルス感染症等の影響により数値が適正でない場合は令和元年（R1）の実績を基準とした。

基本目標 3 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

【基本方向】

若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化への対策を進めます。

若い世代の経済的安定を確保し、結婚・出産希望者の夢を叶えるべく、出産・妊娠の包括的支援、子育ての希望をかなえるきめ細やかな子育て支援、質の高い教育環境づくり、児童の居場所づくりといった切れ目のない支援を行い、現役世代をしっかりと応援することで、生活に夢と希望を持てる国頭村を創出します。

くにがみこども園、楚洲へき地保育所及び村内小中学校の給食費、さらに、幼児教育の拡充を図るため、くにがみこども園及び楚洲へき地保育所の利用料に対して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることで、子育てしやすい村づくりの強化を推進します。

本村に生まれ育つ子供たちが、のびのびと安全に子供らしく暮らせるような子育て環境を作ります。

村内の公園や遊具施設には限りがありますが、例えば「やんばる森のおもちゃ美術館」による村内のキャラバンや、村内の施設を利用しやすくする仕組みづくりを行います。本村で楽しく過ごした時間が地域への愛着となり、ひいては将来のＵターンや定住につながるよう願います。

また、給付型奨学金制度等を創設し、人材育成や育った子供たちが村内に戻って活躍する仕組みづくりを行います。

目標指標	現状（R3.2月現在）	目標
若者同士の交流機会の創出	0件	5件
合計特殊出生率	1.79人（H27国勢調査）	2.73人※7
村営住宅建設	98戸	8戸
給食費の半額免除(小学校)	3,500円	1,750円（一月当たり）
給食費の半額免除(中学校)	4,200円	2,100円（一月当たり）
こども園等主食費の無料化	600円	0円
こども園等副食費の半額免除	3,000円	1,500円（2号認定）
こども園等副食費の半額免除	2,000円	1,000円（1号認定）
こども園等利用料の半額免除	7,000円～24,000円	3,500円～12,000円
児童生徒の遊びの場の創出	0	1施設
給付型奨学金による人材育成と人材確保	0人	5人

※7 合計特殊出生率の目標設定は、国頭村令和2年（1月～12月）に出産した女性のお子さんの数の平均値とした。

基本目標 4 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

【基本方向】

国頭村は 20 の行政区から成り、それぞれが地域の特色をもち豊かなコミュニティを形成しています。しかし、高齢化の進展や人口の減少が進む地域もあるため、生活環境の持続性・安心安全性の確保や、利便性の維持のために、辺土名大通りや共同売店など集落単位での賑わい作りや小さな拠点機能の整備を進めます。

村内での生活利便性や、村外への通勤・通学の利便性を高めるために、村営バスの運行継続や公共交通機関の充実を図ります。

Society5.0^{※8}時代を生きる子供たちに、GIGA スクール構想の整備によるデジタル化を実現することで、地域間の教育の格差を是正し、情報通信技術の活用を積極的に行います。また、質の高い教育を実現するため、大学への進学を目指す本村の学生に大学受験等の対策を積極的に行います。

医療環境が脆弱な本村では、人口規模からも総合病院等の誘致は難しい状況です。そこで、公立北部医療センターとの連携や、未来技術を活用し、オンライン診療や遠隔医療の実施に向けた取り組みを行います。

村内外への情報発信を強化し、住民へのサービス向上と村外への国頭村の魅力の発信を行います。

※8 Society5.0 とは、IoT によりサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を連携し、すべての者や情報、人を一つにつなぐとともに、AI 等の活用により量と質の全体最適をはかる社会のこと。

目標指標	現状（R3.2 月現在）	目標
東部地区での賑わい拠点整備	—	1 カ所
公立北部医療センターとの連携	—	実施
ICT 支援員の直接確保	0 人	1 人
オンライン診療の導入	—	実施

4) 総合戦略の施策体系

基本目標 1	国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる
	一次産業の振興によるしごとづくり
施策分野	・後継者の育成と確保の仕組みづくり ・遊休農地を活用した新規就農者の支援 ・基幹産業である農林漁業の振興と特産品のプロモーション強化 ・競争力のある畜産業の育成 ・魅力のある林業の振興と人材育成の強化 ・ICTを活用した販路拡大
	商工業の振興
施策分野	・辺土名大通りの賑わいづくり ・商工業と一次産業が連携した特産品開発 ・6次産業化プログラムの策定と、プロデュース ・特産品のブランド化を推進 ・情報通信技術を活用した在宅勤務などのテレワークの導入促進のための Wi-Fi 等の施設整備と企業誘致 ・村内での起業支援 ・既存事業所への経営支援や、事業継承の支援の充実
	やんばるの資源を活かした観光産業の振興
施策分野	・世界自然遺産候補地としての価値である自然環境と文化歴史の保全推進 ・世界自然遺産登録を機とした地域のブランド力の強化 ・観光ガイドの育成 ・国頭村公認ガイドの利用推進 ・一次産業と連携した体験・滞在型観光(民泊等)の推進 ・スポーツ合宿の誘致に向けた施策の展開 ・宿泊施設の誘致による受け入れ環境の整備 ・自然を活かしたスポーツイベントの推進(トレイルランニング・トレイルウォーク)
	新型コロナウイルスによる働き方の変化に対応した環境づくり
施策分野	・ワーケーションの推進 ・民間事業者等と連携した移住受け入れ態勢の整備

基本目標 2

移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり

Uターン・移住・定住支援事業の実施

施策分野

- ・空き家を活用した定住人口・交流人口の増加
- ・家主と利用希望者をつなぐ民間事業者等との連携強化
- ・定住促進住宅の建設
- ・県内外の移住支援団体と連携した移住促進事業
- ・移住フェア等への参加等の情報発信

移住希望者に対するワンストップ窓口の設置

施策分野

- ・村内外の民間事業者等と連携した移住受け入れ態勢の強化
- ・県内外の移住支援団体との連携

空き家の活用や、新たな宅地の供給促進と、民間企業の活力の活用

施策分野

- ・土地利用の変更も含めた宅地の供給（大規模開発ではない）
- ・空き家を活用した住宅・店舗の確保
- ・不動産事業者等の民間活力を活用した住宅供給や維持管理

観光の振興による交流人口の増加

施策分野

- ・世界自然遺産登録を機とした地域のブランド力の強化
- ・世界自然遺産登録を機とした官民連携の推進
- ・観光ポータルサイト・観光アプリ・インターネット配信など ICT 技術を活用した情報発信
- ・体験・滞在型観光の推進
- ・地域の共同売店等を活用した交流機会の創出
- ・未来技術を活用した観光コンテンツの開発
- ・民泊等の教育旅行を中心とした体験交流の促進
- ・地域おこし協力隊の活用

関係人口の増加による活力の創出

施策分野

- ・世界自然遺産登録による関係人口の増加をむらの活力に繋げる取り組み
- ・村外に住む村出身者の団体である北斗会や各区郷友会組織等との関係強化、ネットワークの構築
- ・移住体験ツアー等による関係人口の増加に繋げる取り組み
- ・世界自然遺産登録を機とした環境教育や他地域交流の推進

ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度の取り組み強化による関係人口の増加

施策分野

- ・ふるさと納税制度の PR の強化
- ・ふるさと納税制度の活用方法の検討
- ・村内の特産品開発など、ふるさと納税と連携した取り組みの実施
- ・企業版ふるさと納税を活用し、産・官・学・金が連携した取り組み

基本目標 3

若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

結婚を希望する若い世代への支援

施策分野

- ・若者同士の交流機会の提供

若い世代の経済的安定性の支援

施策分野

- ・こども医療費助成の継続
- ・不妊治療費助成の継続
- ・結婚・子育て世代等多様なニーズに対応した住宅の供給
- ・子供を生み育てやすい地域環境の創造
- ・多子世帯への子育て支援の充実
- ・地域ぐるみで子どもを支援する子育て環境の充実
- ・医療環境の充実
- ・一時預かり保育の実施
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男性の育児参加の推進
- ・村内小中学校の給食費の半額免除の実施
- ・くにながみこども園等の主食費の無料化
- ・くにながみこども園等の副食費の半額免除
- ・くにながみこども園等の利用料の半額免除

子供たちが村内でのびのびと安全に暮らせる環境づくり

施策分野

- ・児童生徒の遊び場の創出
- ・村内の子供たちを対象とした地域を知るための取り組み
- ・給付型奨学金の創設と、人材確保の取り組み

基本目標 4

豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

集落単位の生活の利便性の向上と賑わいづくり

施策分野

- ・共同売店や空き店舗等を活用した拠点づくりや賑わいの創出
- ・集落施設の機能拡大及びコミュニティの強化
- ・民間企業と連携した移動販売等への取り組み支援
- ・村内への情報発信・広報活動の促進

周辺地域と連携した交通ネットワークの形成

施策分野

- ・村営バスの活用による村内移動の円滑化
- ・村外への公共交通の利便性を高め、高齢者等の交通弱者への支援を継続

教育環境の向上と機会の創出

施策分野

- ・都市部の児童・生徒を受け入れる山村留学制度の拡充
- ・学びの共同体等による一貫した学力向上への取り組みを強化
- ・子どもの居場所づくりに関する取り組みを実施
- ・情報通信技術を活用した ICT 支援の充実
- ・村内のくらしやしごとの学びの場を形成する
- ・子どもの貧困対策への取り組みを実施
- ・大学進学等に向けた学習支援の充実

医療・福祉分野での未来技術の活用

施策分野

- ・オンライン診療や遠隔医療体制の整備
- ・公立北部医療センターと連携した医療体制の強化

村内外への情報発信力の強化

施策分野

- ・村ホームページの活用
- ・SNS 等のアクセスしやすい媒体による情報発信

3 各施策に関連する SDGs の目標

1) 持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2015 年 9 月の国連で採択されたもので、国連加盟 193 カ国が 2016 年から 2030 年までの 15 年間で達成するために掲げた目標であり、環境、経済、社会それぞれの側面を統合的に向上させるため、17 の目標と 169 のターゲットから構成されています。この目標の達成に向け、政府だけでなく、自治体や企業、諸団体、村民にも役割があり、それぞれが協力・連携しあうことが求められています。



- 目標1 （貧困をなくそう）：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2 （飢餓をゼロに）：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 （すべての人に健康と福祉を）：あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4 （質の高い教育をみんなに）：全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5 （ジェンダー平等を実現しよう）：ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子の能力強化を行う
- 目標6 （安全な水とトイレを世界中に）：全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7 （エネルギーをみんなにそしてクリーンに）：全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8 （働きがいも経済成長も）：包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標9 （産業と技術革新の基盤をつくろう）：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10 （人や国の不平等をなくそう）：各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11 （住み続けられるまちづくりを）：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12 （つくる責任つかう責任）：持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13 （気候変動に具体的な対策を）：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14 （海の豊かさを守ろう）：持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15 （陸の豊かさを守ろう）：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16 （平和と公正をすべての人に）：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17 （パートナーシップで目標を達成しよう）：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

2) 第2期総合戦略と関連のあるSDGsの目標

総合戦略では、個々の施策が世界レベルの目標達成に繋がっていることを認識するため、SDGsの理念を基本目標や基本方向に位置付けるとともに、SDGsの17の目標と関連性のある具体的な施策を紐付けています。

また、SDGsの理念を施策に反映させるためには、SDGsに対する村民の理解を深め、村内事業所の経済活動において17の目標達成に資する取組を促進することが必要であることから、広報活動等を行いSDGsに対する意識醸成と理解促進を図ります。

基本目標1 国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる

施策分野	関連するSDGs				
後継者の育成と確保の仕組みづくり	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
遊休農地を活用した新規就農者の支援	8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
基幹産業である農林漁業の振興と特産品のプロモーション強化	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
競争力のある畜産業の育成	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう		8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
魅力のある林業の振興と人材育成の強化	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう		8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
ICTを活用した販路拡大	8 働きがいも経済成長も	12 つくる責任つかう責任	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう
辺土名大通りの賑わいづくり	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
商工業と一次産業が連携した特産品開発	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう			8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
6次産業化プログラムの策定と、プロデュース	8 働きがいも経済成長も				8 働きがいも経済成長も
特産品のブランド化を推進	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう			8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
情報通信技術を活用した在宅勤務などのテレワークの導入促進のためのWi-Fi等の施設整備と企業誘致	8 働きがいも経済成長も				8 働きがいも経済成長も
村内での起業支援	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう			8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
既存事業所への経営支援や、事業継承の支援の充実	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを			8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを

施策分野	関連する SDGs			
世界自然遺産候補地としての価値である自然環境と文化歴史の保全促進	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
世界自然遺産登録を機とした地域ブランド力の強化	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	15 陸の豊かさを守ろう	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
観光ガイドの育成	8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさを守ろう		8 働きがいも経済成長も 15 陸の豊かさを守ろう
国頭村公認ガイドの利用推進	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
一次産業と連携した体験・滞在型観光（民泊等）の推進	8 働きがいも経済成長も			8 働きがいも経済成長も
スポーツ合宿の誘致に向けた施策の展開	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
宿泊施設の誘致による受け入れ環境の整備	8 働きがいも経済成長も			8 働きがいも経済成長も
自然を活かしたスポーツイベントの推進（トレイルランニング・トレイルウォーク）	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナリシップで目標を達成しよう		3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナリシップで目標を達成しよう
ワーケーションの推進	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
民間事業者等と連携した移住受け入れ態勢の整備	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう

基本目標 2 移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり

施策分野	関連する SDGs			
空き家を活用した定住人口・交流人口の増加	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
家主と利用希望者をつなぐ民間事業者等との連携強化	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
定住促進住宅の建設	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
県内外の移住支援団体と連携した移住促進事業	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
移住フェア等への参加等の情報発信	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
村内外の民間事業者等と連携した移住受け入れ態勢の強化	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう

施策分野	関連する SDGs			
県内外の移住支援団体との連携	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
土地利用の変更も含めた宅地の供給（大規模ではない）	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを		8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
空き家を活用した住宅・店舗の確保	11 住み続けられるまちづくりを			11 住み続けられるまちづくりを
不動産事業者等の民間活力を活用した住宅供給や維持管理	11 住み続けられるまちづくりを			11 住み続けられるまちづくりを
世界自然遺産登録を機とした地域のブランド力の強化	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
世界自然遺産登録を機とした官民連携の推進	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
観光ポータルサイト・観光アプリ・インターネット配信など ICT 技術を活用した情報発信	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう		9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
体験・滞在型観光の推進	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
地域の共同売店等を活用した交流機会の創出	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
未来技術を活用した観光コンテンツの開発	8 働きがいも経済成長も			8 働きがいも経済成長も
民泊等の教育旅行を中心とした体験交流の促進	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
地域おこし協力隊の活用	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
世界自然遺産登録による関係人口の増加をむらの活力に繋げる取り組み	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう		8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
村外に住む村出身者の団体である北斗会や各郷友会組織等との関係強化、ネットワークの構築	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
移住体験ツアー等による関係人口の増加に繋げる取り組み	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
世界自然遺産登録を機とした環境教育や他地域交流の推進	4 質の高い教育をみんなに	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
ふるさと納税制度の PR の強化	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう
ふるさと納税制度の活用方法の検討	17 パートナリシップで目標を達成しよう			17 パートナリシップで目標を達成しよう

施策分野	関連する SDGs	
村内の特産品開発など、ふるさと納税と連携した取り組みの実施	17 パートナリシップで目標を達成しよう 	17 パートナリシップで目標を達成しよう
企業版ふるさと納税を活用し、産・官・学・金が連携した取り組み	17 パートナリシップで目標を達成しよう 	17 パートナリシップで目標を達成しよう

基本目標 3 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

施策分野	関連する SDGs			
若者同士の交流機会の提供	1 貧困をなくそう 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
こども医療費助成の継続	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 		1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を
不妊治療費助成の継続	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 		1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を
結婚・子育て世代等多様なニーズに対応した住宅の供給	1 貧困をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 		1 貧困をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを
子供を生み育てやすい地域環境の創造	1 貧困をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナリシップで目標を達成しよう 	1 貧困をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
多子世帯への子育て支援の充実	1 貧困をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 		1 貧困をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを
地域ぐるみで子どもを支援する子育て環境の充実	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	11 住み続けられるまちづくりを 	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
医療環境の充実	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
一時預かり保育の実施	1 貧困をなくそう 	4 質の高い教育をみんなに 	11 住み続けられるまちづくりを 	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
ワーク・ライフ・バランスの推進	1 貧困をなくそう 	8 働きがいも経済成長も 		1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も
男性の育児参加の推進	1 貧困をなくそう 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	11 住み続けられるまちづくりを 	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を実現しよう 11 住み続けられるまちづくりを
村内小中学校の給食費の半額免除の実施	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	4 質の高い教育をみんなに 	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
くにがみこども園等の主食費の無料化	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	4 質の高い教育をみんなに 	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
くにがみこども園等の副食費の半額免除	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	4 質の高い教育をみんなに 	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを

施策分野	関連する SDGs			
くにがみこども園等の利用料の半額免除	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを
児童生徒の遊び場の創出	11 住み続けられるまちづくりを			11 住み続けられるまちづくりを
村内の子供たちを対象とした地域を知るための取り組み	4 質の高い教育をみんなに			4 質の高い教育をみんなに
給付型奨学金の創設と、人材確保の取り組み	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに		1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに

基本目標 4 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

施策分野	関連する SDGs			
共同売店や空き店舗等を活用した拠点づくりや賑わいの創出	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
集落施設の機能拡大及びコミュニティの強化	11 住み続けられるまちづくりを			11 住み続けられるまちづくりを
民間企業と連携した移動販売等への取り組み支援	11 住み続けられるまちづくりを			11 住み続けられるまちづくりを
村内への情報発信・広報活動の促進	11 住み続けられるまちづくりを			11 住み続けられるまちづくりを
村営バスの活用による村内移動の円滑化	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
村外への公共交通の利便性を高め、高齢者等の交通弱者への支援を継続	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
都市部の児童・生徒を受け入れる山村留学制度の拡充	3 すべての人に健康と福祉を			3 すべての人に健康と福祉を
学びの共同体等による一貫した学力向上への取り組みを強化	4 質の高い教育をみんなに			4 質の高い教育をみんなに
子どもの居場所づくりに関する取り組みを実施	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを
情報通信技術を活用した ICT 支援の充実	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう		4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう
村内のくらしやしごとの学びの場を形成する	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに		1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに
子どもの貧困対策への取り組みを実施	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを

施策分野	関連する SDGs				
大学進学等に向けた学習支援の充実	1 貧困をなくそう 	4 質の高い教育をみんなに 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナリープで目標を達成しよう 	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう
オンライン診療や遠隔医療体制の整備	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナリープで目標を達成しよう 		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう
公立北部医療センターと連携した医療体制の強化	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナリープで目標を達成しよう 		3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう
村ホームページの活用	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナリープで目標を達成しよう 			11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう
SNS 等のアクセスしやすい媒体による情報発信	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナリープで目標を達成しよう 			11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう

4 総合戦略に関連する施策一覧

現在村で実施されている事業や、今後計画されている事業を総合戦略の趣旨に沿って横断的に整理すると以下のようになります。

国頭村総合戦略は、4つの基本目標に向かって今後5年間の取り組みを示したものであり、毎年度の事業評価と社会情勢の変化により、事業の見直しを行いつつ進めていきます。

■基本目標1：国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる

●一次産業の振興によるしごとづくり

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	農業振興補助金	農業振興のため、堆肥・農薬及び共同防除を対象に購入費用の一部を助成する。	村	経済課
2	農業次世代人材投資資金	人・農地プランで地域の担い手として位置付けられた50歳未満の新規就農者に対し、最長5年間年額150万円を給付する。	村	経済課
3	パインアップル新植奨励補助金	パインアップルの新植奨励のため、植え付け経費の一部を助成する。	村	経済課
4	農地中間管理機構事業	「農地中間管理機構」を活用した農地の出し手対策及び受け手対策の実施により担い手への農地集積を推進する。	村	経済課 農業委員会
5	有害鳥獣駆除事業 (有害鳥獣対策施設等整備資材費)	カラス及びイノシシの農作物被害を防ぐため、防鳥ネット、猪垣施設整備に係る資材購入費の一部について助成する。	村(協議会)	経済課
6	有害鳥獣駆除事業	カラス、イノシシを駆除するため、農家が駆除したカラスの嘴、イノシシの顎を一定額で買取する。	村(協議会)	経済課
7	農業用廃プラスチック処理対策補助金	農家が排出する廃プラスチック処分費の一部について助成する。	村(協議会)	経済課
8	子牛生産奨励補助金	畜産振興を図るため、子牛の生産に努める農家へ対して生産費用の一部を助成する。	村	経済課
9	水産業奨励補助金	漁業振興を図るため、漁業者に対し、漁業に供する漁具資材等の購入費用の一部を助成する。	村	経済課
10	さとうきび優良種苗事業	優良種苗の安定的な生産、機械化適応性の高い新品種を生産農家へ普及する。	村	経済課
11	農産加工施設貸出事業	農林水産振興及び地域活性化の促進、農産物の高付加価値化による特産品の創出を図るため、加工施設の貸出を行う。	村	経済課
12	農業のIOT化支援事業	農地の土壌や天候などを自動計測する機器を活用して、農作物の生産性を向上して収益増加・就農者増加を図る。	産・官・学・金の連携に取り組む団体等	振興策推進室

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
13	6次産業化支援事業	国頭村産品を活用した加工品を開発して、戦略的に消費者まで届くモデルを構築する。 (KPI: 新商品開発数 12品)	産・官・学・金の連携に取り組む団体等	振興策推進室
14	森林環境譲与税活用事業	国頭村産木材を活用した木製品を開発し、都市部からの来訪者に木製品制作体験の機会を作り、併せて森林整備への理解を促す。	産・官・学・金の連携に取り組む団体等	振興策推進室
15	林業振興補助金	本村の基幹産業である林業において、木材製品等の生産量・販売の向上を図るため、林業団体等が行う林業生産基盤整備・機材等に要する経費に対し、経費の一部を補助する。	村	経済課

●商工業の振興

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	国頭村プレミアム商品券(クイナ商品券)発行事業	村内に商店等で使用できる(15%)プレミアム付き商品券を発行し、村内商店の活性化を行う。	商工会	企画商工観光課

●やんばるの資源を活かした観光産業の振興

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	国頭トレイルランニング大会運営事業補助金	やんばる(国頭)の自然豊かな山道を走る県内でも珍しいタイプのランニング大会を開催。 県内外から多くの参加者がエントリーし、大会終了後の後夜祭では、村民と交流を図っている。また、参加者が地元の飲食店や宿泊をすることで地域経済へも貢献している。	国頭トレイルランニング大会実行委員会	企画商工観光課
2	飼いイヌネコ適正飼養推進事業	村民の快適な住空間の維持及び希少な野生生物の保護のため、飼いネコの避妊・去勢手術、万一の逃亡に備えたマイクロチップと鈴付き首輪の装着等による、ペットの適正飼養を推進する。	村	世界自然遺産推進室
3	国頭村公認ガイド利用推進事業	安全安心かつ満足度の高い自然体験利用を促進し、地域資源の保全に貢献し、持続的な経済発展を図るガイド利用を推進するとともに、自然体験フィールドのモニタリングを継続することで、持続可能な観光振興を図る。	村	世界自然遺産推進室
4	外来植物駆除事業	既に侵入・定着している侵略的外来種による影響を防ぎ、世界自然遺産候補地としてふさわしい生態系を保全・維持・回復させる。	村	世界自然遺産推進室

■基本目標 2：移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり

●Uターン・移住・定住支援事業の実施

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	移住体験事業	移住希望者へ対して、一定期間、村が所有する住宅を提供し、移住に関する支援を行う。	村	企画商工観光課
2	移住体験ツアー	国頭村の暮らしを体験し、移住後の生活が具体的にイメージできるよう支援を行う。	村	企画商工観光課
3	定住促進空き家活用事業	国頭村内の既存空き家を改修した空き家活用住宅を整備し、移住・定住に関する支援を行う。	村	企画商工観光課
4	定住促進住宅事業	移住・定住希望者を対象とした集合住宅を整備し、移住・定住に関する支援を行う。	村	企画商工観光課
5	地域おこし協力隊	県外から地域おこしのため、村の臨時職員として採用し、地域活動の支援を行う。	村	企画商工観光課

●観光の振興による交流人口の増加

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	沖縄テレワーク推進事業費補助金(国庫)	情報通信技術の利活用によるコロナ禍に対応した新しい生活様式による柔軟な働き方を実現するテレワーク施設の整備し、ワーケーションを中心とした滞在日数の延長による観光振興の発展を図る。	村・民間団体等	企画商工観光課
2	観光防災強化支援事業(国庫)	村内に滞在する観光客の災害時に対応するため、非常食、飲料水、避難誘導標識を整備し、観光客の安心安全な観光地の形成を図る。	村	企画商工観光課
3	やんばる3村世界自然遺産推進協議会事業	世界自然遺産候補地を有するやんばる3村で包括的に推進すべき自然環境保全及び普及啓発に、多様な主体と連携しながら取り組む。	やんばる3村世界自然遺産推進協議会	世界自然遺産推進室

●関係人口の増加による活力の創出

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	世界自然遺産候補地次世代交流事業	世界自然遺産登録を機とした社会教育の推進を目指し、くんじゃんPR隊として地域の自然と文化などの魅力を知る機会を確保し、遺産登録地域との広域交流に繋げる。	村・県	世界自然遺産推進室 教育課

●ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度の取り組み強化による関係人口の増加

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	企業版ふるさと納税制度活用事業	村が行う地方創生の取組に対して支援する企業から寄付金を集め、関係人口を増やすとともに、その取組を加速する。 (KPI：寄付企業数 10 企業)	産・官・学・金の連携に取り組む団体等	振興策推進室

■基本目標 3：若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり

●結婚を希望する若い世代への支援

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	交流人口推進事業	若者同士の交流の場を提供し、交流人口の増加に寄与する。	村	企画商工観光課
2	結婚祝金給付事業	結婚が成立し、村内に引き続き住所を有し、結婚後 3 年以上居住する方を対象に結婚祝金（10 万円）を支給する。	村	住民課
3	出産祝金給付事業	子どもの誕生前 90 日及び誕生後 90 日以上国頭村に住所がある保護者に対し、出産祝金を支給します。 第 1 子：50,000 円 第 2 子：100,000 円 第 3 子以降：200,000 円	村	福祉課

●若い世代の経済的安定性の支援

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	こども医療費助成事業	0 歳児から高校卒業する 3 月末までにある子どもを対象に保険適用分の医療費を助成する（入院時食事療養費を含む）。	村	福祉課
2	不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対しその医療費の一部を助成する。	村	福祉課
3	父子・養育家庭児童 激励金	児童扶養手当を受給していない父子家庭、養育家庭を対象に高校 3 年生まで児童一人につき 5,000 円を支給する。	村	福祉課
4	地域子育て支援拠点事業	子育て中の親子がのびのびと遊べる場所として支援センター「ゆっくいな」を提供する。	村	教育課
5	利用者負担額多子軽減 支援事業	保護者の負担軽減のため、中学校就学前の範囲内で子どもがいる場合、2 人目は半額、3 人以降は無料とする。	村	教育課
6	学校給食費免除事業	村内小中学校に 3 人以上の子どもがいる家庭の 2 人を超える子どもの給食費を全額免除しています。	村	教育課
7	園児・児童・生徒給食費 半額事業（園児の主食費 については全額免除）	村立くにがみこども園・楚洲へき地保育所及び村立小中学校の給食費について、半額免除の実施（園児の主食費については全額免除）	村	教育課
8	利用料の半額免除事業	村立くにがみこども園・楚洲へき地保育所の利用者負担金の半額免除の実施。	村	教育課

■基本目標 4：豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる

●集落単位の生活の利便性の向上と賑わいづくり

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	地域づくり促進助成事業	各集落の伝統芸能・文化の継承等地域づくりを促進させるための費用を助成する。	各集落等	企画商工観光課

●周辺地域と連携した交通ネットワークの形成

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	村営バス運営事業	辺土名以北の交通空白地域の住民の足として運行しており、運賃は 65 歳以上は無料、障がい手帳持参及び同乗者 1 名、運転免許自主返納者は半額で乗車できる。 また、辺土名以南の交通は、路線バス運行以外の地域は、乗り合いバス（予約制）での運行も行っている。	村	総務課

●教育環境の向上と機会の創出

No.	事業名	概要	事業主体	所管課
1	人材育成基金事業	青少年の健全育成及びスポーツ、文化の振興を図るため、規則の範囲内において補助する。	村	教育課
2	村立図書室の充実	県立図書館と連携した移動図書館や、貸出返却の代行、ボランティアによる夏休み土日開室、本の購入リクエスト等新刊図書の充実させている。	村	教育課
3	国頭村児童交流事業	鳥取県岩美町との児童交流や体験活動を通じて見聞を深め郷土意識の向上を図る機会を提供する。	村	教育課
4	海外短期留学派遣事業	村内の中学生を選抜し、英語力やコミュニケーション能力の向上を目的に米国へ約 3 週間留学派遣する費用を助成する。	村	教育課
5	検定料補助事業	村内小中学生を対象に英語検定や漢字検定の受験に対して受験料を助成する。	村	教育課
6	学習支援員配置事業	村内小中学校へ学習支援等を必要とする児童生徒のために支援員を配置する。	村	教育課
7	英語指導員配置事業	村内中学校の英語科の授業充実のために指導員を配置する。	村	教育課
8	就学援助費助成事業	経済的な理由により就学に困難をきたす児童生徒の保護者へ学用品購入や給食費、修学旅行等の援助を行う。	村	教育課
9	学習支援教室事業	村内の中学生を対象に無料塾を開設し、親の送迎の負担を軽減し、学力の向上をはかる。	村	教育課
10	生徒指導員配置事業	学校生活環境の中で、不登校生徒及び問題行動の見られる生徒等の心のケアに向けた取組を実施。	村	教育課
11	ICT 支援員配置事業	学校 ICT 教育に関する教材作成、研修等の支援及び、機器の障害発生時の対応等を実施。	村	教育課
12	特別支援教育支援員配置事業	障害のある児童生徒に対し、日常生活動作の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を実施	村	教育課
13	スクールソーシャルワーカー配置事業	児童・生徒の生活の中で抱えている問題の解決を図る取り組みを実施。	村	教育課

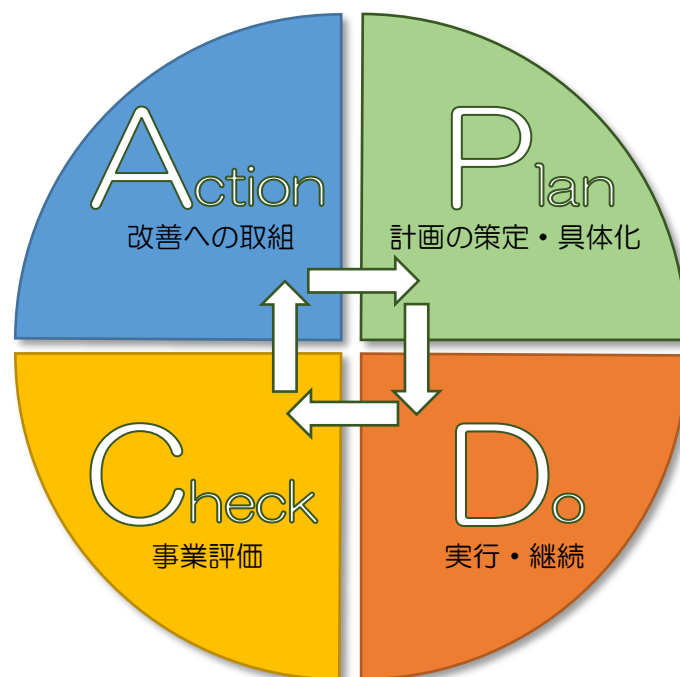
5 PDCA サイクルの確立・運用

1) PDCA サイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCA サイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していきます。

また、本計画の策定段階では、具体的な事業が決まっていないものもあり、計画期間の中で目標を達成するために必要な事業を創造し、実行し続けていくことも大切です。

PDCA サイクルに基づく効果検証の実践は、まち・ひと・しごと創生に向けた、より効果的な施策の推進に必要不可欠なものであり、継続した PDCA サイクルの確立と運用を図ってまいります。



【PDCA サイクル】

Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Do として効果的な総合戦略の策定・実施、Check として総合戦略の成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行うことが求められる。

2) PDCA の各段階ごとの工夫・留意点

PDCA サイクルの各段階において、以下のような取組みを行います。

段階		目的	取組むべきこと	
Plan 段階	事業アイデア ・事業手法 の検討 ＜Plan＞	● 達成目標の確認	● 課題・ニーズ の明確化	● 地域の課題・ニーズの共有と明確化 ● 定量的・客観的な分析
			● 事業手法の 検討	● 地域資源の活用 ● 外部の人材・知見の活用 ● 異なる政策間・複数の地域間での連携の検討
	事業の具体化 ＜Plan＞	● 達成手段の 企画立案	● 事業実施体 制の構築	● 既存の組織・ネットワークの活用 ● 関係者の役割・責任の明確化
			● 自立性の確 保	● 自走を意識した計画 ● 経営の視点からの検証
Do 段階	事業の 実施・継続 ＜Do＞	● KPI の選定 ● 目標水準の設定	● 達成すべき 目標・水準 の設定	● 詳細な工程計画の策定 ● 効果・進捗を確認できる KPI の設定
			● 事業の実施	● 事業主体間の緊密なコミュニケーション ● こまめな進捗と質の管理
			● 事業の継続	● 安定した人材の確保 ● 地域の理解醸成を促す情報提供 ● 地域主体の更なる参加促進
			● 事業の評価 体制・方法	● 外部組織・議会等による多角的検証 ● KPI が未達成の要因分析・課題の把握
Check/ Action 段階	事業の 評価・改善 ＜Check/ Action＞	● KPI による事業評価	● 改善への取 組	● 事業改善・見直し方針の明確化 ● 事業実績の報告・次年度事業計画へ反映
		● 評価に基づく 事業改善		

資料編

1 第1期国頭村人口ビジョン・総合戦略の達成状況

1) 人口目標と実績値

	基準値 2010 年	目標 2060 年	途中段階の目標 2020 年	実績 2020 年 10 月末現在
総人口	5,188 人	5,500 人	5,026 人	4,626 人

2) 国頭村人口ビジョン・総合戦略数値目標一覧(平成 31 年(令和元年)3 月現在)

【基本目標 1 国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる】

数値目標	H26 基準値	H27	H28	H29	H30	H31	計	H31 目標
新規就業者数(農業)	0 人	1 人	1 人	3 人	1 人	1 人	7 人	20 人
新規就業者数(林業)	2 人	0 人	0 人	2 人	1 人	1 人	4 人	10 人
木工職人の育成と 工房開設	0 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人	3 人
新規就業者数 (水産業)	2 人	3 人	4 人	3 人	1 人	1 人	12 人	10 人
観光関連団体の設立	—	0 人	0 人	2 人	0 人	3 人	5 人	2 人
新規起業数	1 人	0 人	0 人	2 人	3 人	3 人	8 人	3 人
辺土名大通りの 空き店舗解消	—	0 件	2 件	1 件	2 件	2 件	7 件	3 件
宿泊施設の誘致	—	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	1 件

【基本目標 2 移住者と交流人口の増加による活力づくり】

数値目標	H26 基準値	H27	H28	H29	H30	H31	計	H31 目標
社会移動 (転入－転出)	-44 人	6 人	-20 人	-27 人	-84 人	-44 人	-169 人	170 人
空き家の活用	0 件	0 件	2 件	3 件	1 件	3 件	9 件	5 件
定住促進住宅の建設	0 戸	0 戸	0 戸	6 戸	0 戸	0 戸	6 戸	10 戸
共同店等を活用した 交流事業	—	入込 715 人 土産 2 品	入込 0 人 土産 0 品	入込 0 人 土産 0 品	入込 0 人 土産 0 品	入込 0 人 土産 0 品	入込 715 人 土産 2 品	入込 400 人 土産 3 品

【基本目標3 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり】

数値目標	H26 基準 値	H27	H28	H29	H30	H31	計	H31 目標
出生数	34 人	40 人	35 人	26 人	40 人	25 人	166 人	204 人
美らコン開催回数	3 回	3 回	1 回	1 回	1 回	1 回	7 回	8 回
村営住宅建設※	68 戸	0 件	0 件	0 件	18 戸	0 戸	86 戸	76 戸

※ 村営住宅については、H30 年度、楚洲地区に 6 戸、桃原地区に 12 戸建設。

【基本目標4 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる】

数値目標	H26 基準	H27	H28	H29	H30	H31	計	H31 目標
賑わいの拠点の形成	—	0 カ所	2 カ所	0 カ所	0 カ所	1 カ所	3 カ所	3 カ所

※ 拠点の形成については、辺土名大通り・やんばる 3 村観光連携拠点施設・辺戸岬観光案内所をカウントしている。

3) 総合戦略基本目標に関する実績の紹介

■観光関連団体の設立 1 団体（5 人） 平成 29 年 4 月 一般社団法人国頭村観光協会 平成 29 年度（2 名採用） 平成 31 年度（3 名採用）	
■新規起業数 8 件 平成 29 年 「Quantum Leaps Complex Office」「KIN 電工（株）」 平成 30 年 「かたれぐうあ（居酒屋）」 「Makis guest house へちま荘（鏡地宿泊施設）」 「Sea Life（ダイビングショップ）」 平成 31 年 「YANBARU HOSTEL」 「くんじゃんプランニング」 令和元年 「Endemic garden」	
■辺土名大通り空き店舗解消 7 件 平成 28 年 「HENTONA LOUNGE、移住体験住宅 2 号館」（旧龍生堂薬局） 「辺土名大通り案内所」（久元屋隣旧花屋） 平成 29 年 「KIN 電工（株）」（旧スナックゼロ番地） 平成 30 年 「居酒屋ゆんた」（国頭スーパー横惣菜屋） 「Sea Life」（旧書道教室） 平成 31 年 「YANBARU HOSTEL」（旧みやしろホテル） 「くんじゃんプランニング」（旧国頭カラー）	
■宿泊施設の誘致 1 件 平成 31 年 「YANBARU HOSTEL」（旧みやしろホテル）	
■空き家改修事業実績 平成 28 年度 辺土名 2 件（体験住宅 1 号館、体験住宅 2 号館（2F）／コワーキングスペース（1F）） 平成 29 年度 宇嘉 2 件、奥 1 件（空き家活用住宅） 平成 30 年度 辺土名 1 件（体験住宅 3 号館） 平成 31 年度 宇良 1 件、与那 1 件、宇嘉 1 件（空き家活用住宅）	
■賑わい拠点の形成 3 件 平成 28 年 「やんばる 3 村観光連携拠点施設」 「辺土名大通り案内所」 平成 31 年 「辺戸岬観光案内所（HEAD LINE）」	

4) 第1期総合戦略の目標達成状況の総括と課題

(1) 目標人口について

- 第1期人口ビジョンは2060年に5,500人の総人口を目指しています。その目標に向かう途中段階として2020年の人口推計は5,026人でした。
- 実際には2020年10月末現在で4,626人であり、目標との差は－400人となりました。これは、基準年（2010年）の人口5,188人と比較しても－562人という結果であり、人口減少に歯止めがかかるには至っていません。
- 人口の分析からは社会減を減らし、社会増をいかに増やすかが課題となります。

(2) 総合戦略について

- 第1期総合戦略の計画期間中には、関連する様々な施策を実施しました。
- 「基本目標1 国頭村にしかない自然資源を活用したしごとを作る」では、農業と林業での新規就業者の増加が未達成となっており、国頭村らしい一次産業の振興をどのように行い人口増加に結び付けるかが課題です。
- 「基本目標2 移住者と交流人口の増加による活力づくり」では、社会移動による社会純増が目標を大きく下回っており、様々な施策を行ったうえでも社会増に結び付けることの難しさが浮き彫りとなりました。
- 「基本目標3 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり」では、出生数の目標が未達成ですが、出生数は多少増加しており今後の推移を見守る必要があります。
- 「基本目標4 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる」では、辺土名大通り、やんばる3村観光連携拠点施設、辺戸岬観光案内所を位置づけており、それぞれ地域の賑わいの拠点として機能していると考えます。今後は、東海岸に計画する道の駅の在り方も本計画に加える必要があると考えます。

2 国頭村若年者意識調査～Uターン大作戦～(WEB アンケート)結果概要(一部抜粋)

■アンケート実施期間：令和2年2月21日(金)17:00～令和2年3月2日(月)10:00

■アンケート対象者：村出身の40歳以下の若者を対象とし、SNSを通じてWEBアンケートを依頼した

■回答数：328件

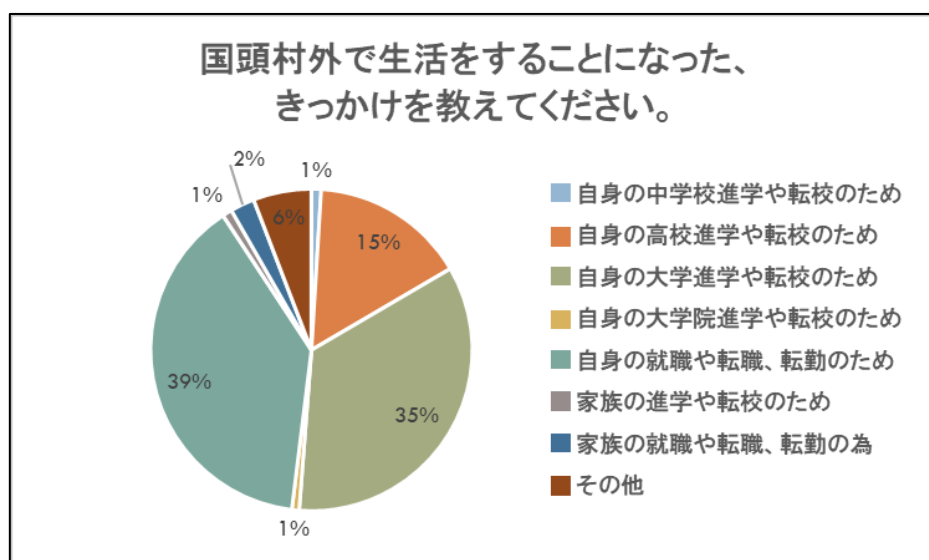
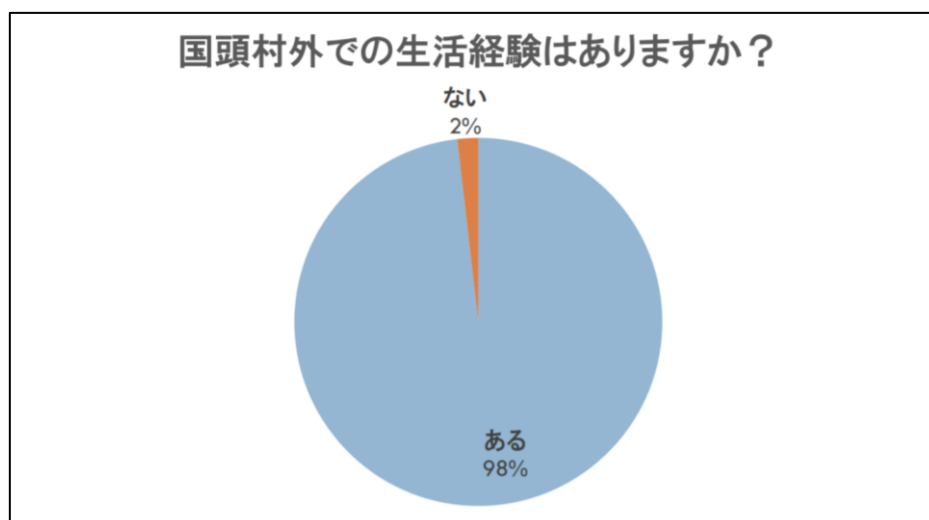
■母集団：675人

■回収率：47.9%

1) 国頭村外での生活の経験の有無と村外で生活することになったきっかけ

回答者のうち、98%の方が国頭村外での生活を経験しています。

村外で生活することになったきっかけについては、回答者自身の「就職や転職、転勤」が最も多く、「自身の大学進学や転校」「自身の高校進学や転校」という理由が続いており、人生の転機で国頭村を離れる方が多くなっています。



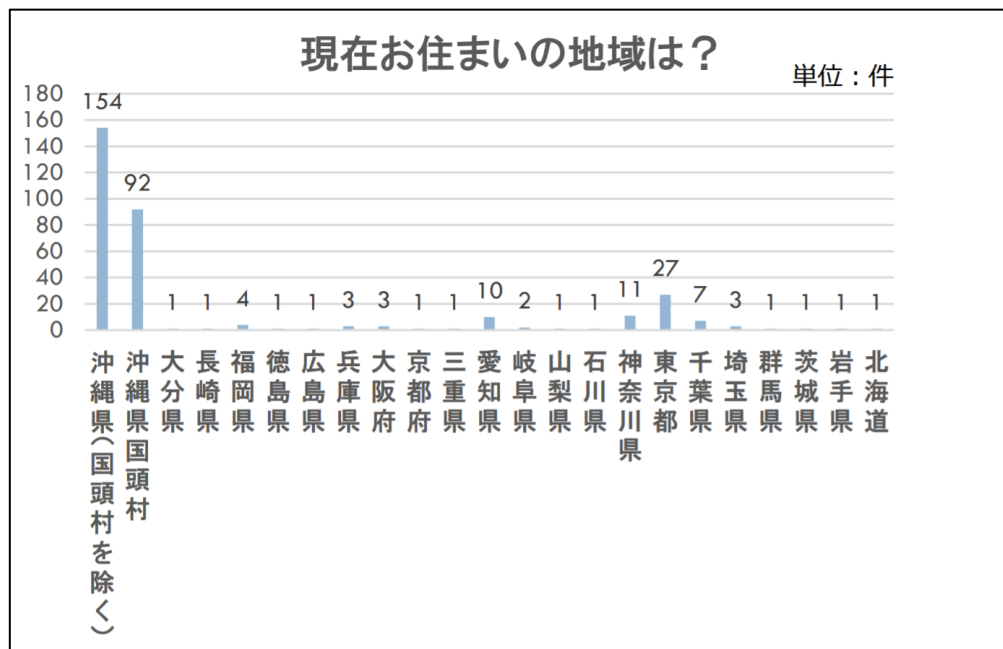
【 1)の記述による回答】

結婚	結婚	7 件
	結婚、出産のため	1 件
就職 仕事	県外で仕事してみたくて	1 件
	やりたい仕事探すためと、生活用品買うときの利便性	1 件
	職場の近くに住むため	3 件
	やりたい仕事をするため	1 件
進学	専門学校、結婚	1 件
	専門学校進学のため	1 件
	専門学校や仕事	1 件
その他	子育てを自然豊かな国頭村で行いたかったから	1 件
	国頭村が嫌になったから	1 件
	外を知りたかった	1 件
	出身が国頭村外のため	1 件
	村外出身で、就職先が国頭村でした。	1 件
	音楽のため	1 件
	実家が国頭村にあるため	1 件

2) 現在お住いの地域

回答者の現在住んでいる地域は、「国頭村を除く沖縄県内」が 154 件と最も多くなっています。

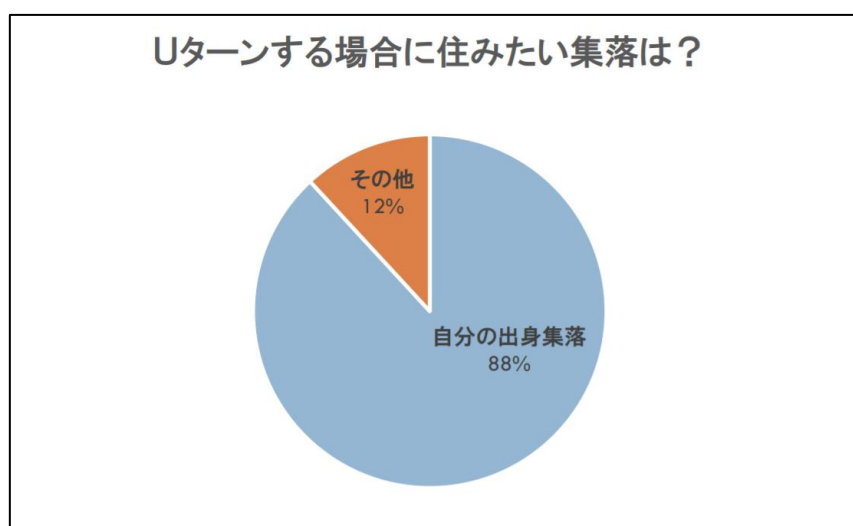
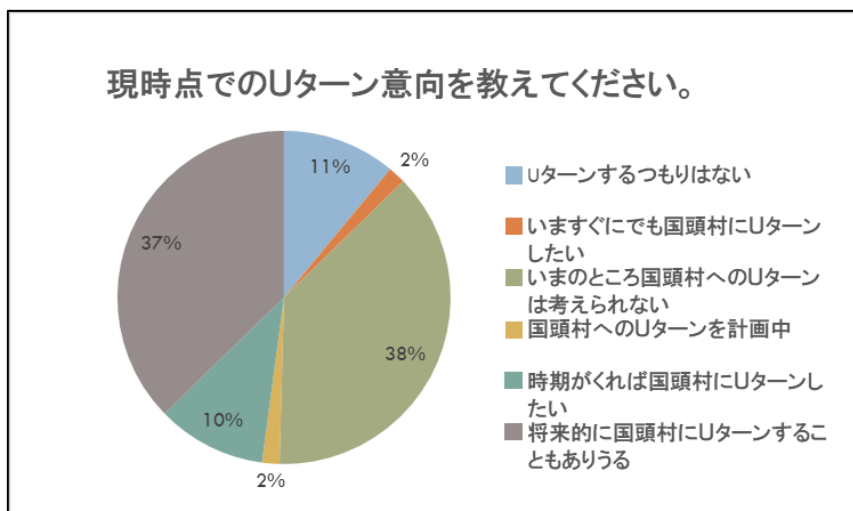
次いで「国頭村」が 92 件となっています。



3) 現在、国頭村外に居住する方へ、現時点でのＵターン意向を教えてください

現時点でのＵターン意向については、Ｕターンに肯定的な意向・否定的な意向が半々となっています。

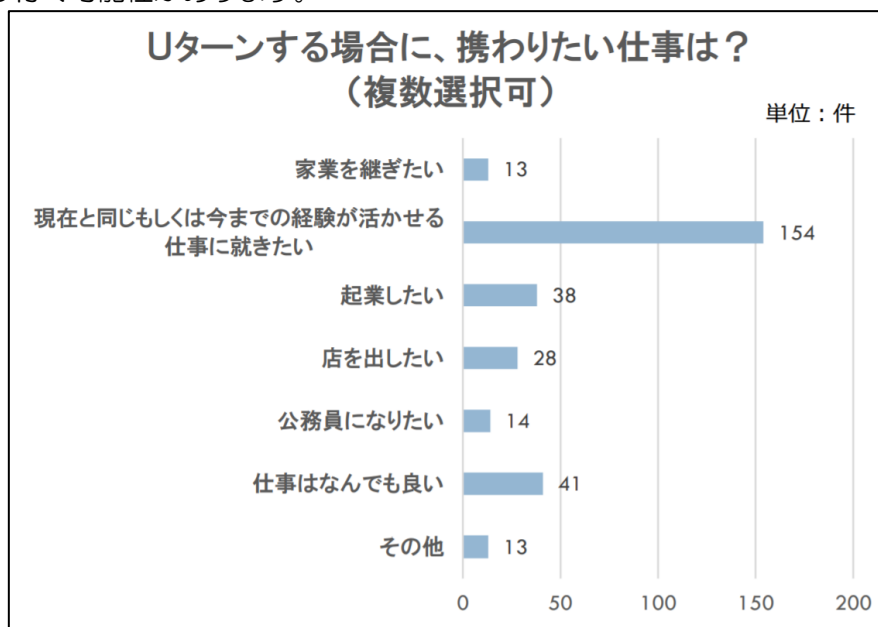
Ｕターンする際に住みたい集落は、回答者の「出身集落」との回答が約９割となっています。



4) 現在、国頭村外に居住する方へ、Uターンする場合に携わりたい仕事は何ですか

Uターンする場合に、携わりたい仕事で最も回答が多くなっているのは、「現在と同じもしくはこれまでの経験が活かせる仕事に就きたい」が圧倒的に多くっており、国頭村にあるしごととのマッチングをどう実現するかが課題となります。

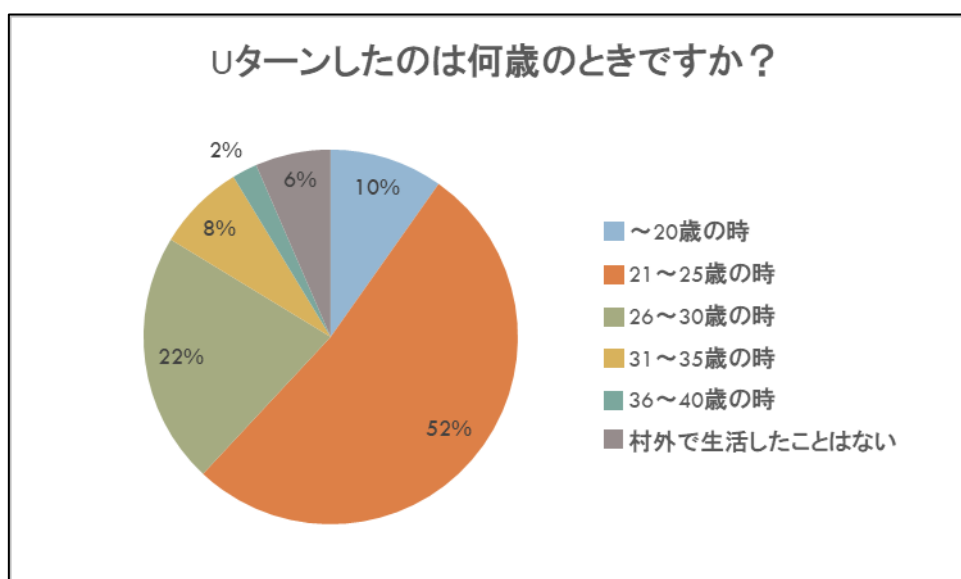
「起業したい」「店を出したい」との回答もあり、支援等の環境づくりを行うことでUターンに結び付く可能性があります。



5) 現在、国頭村内に居住する方へ、Uターンしたのは何歳のときですか

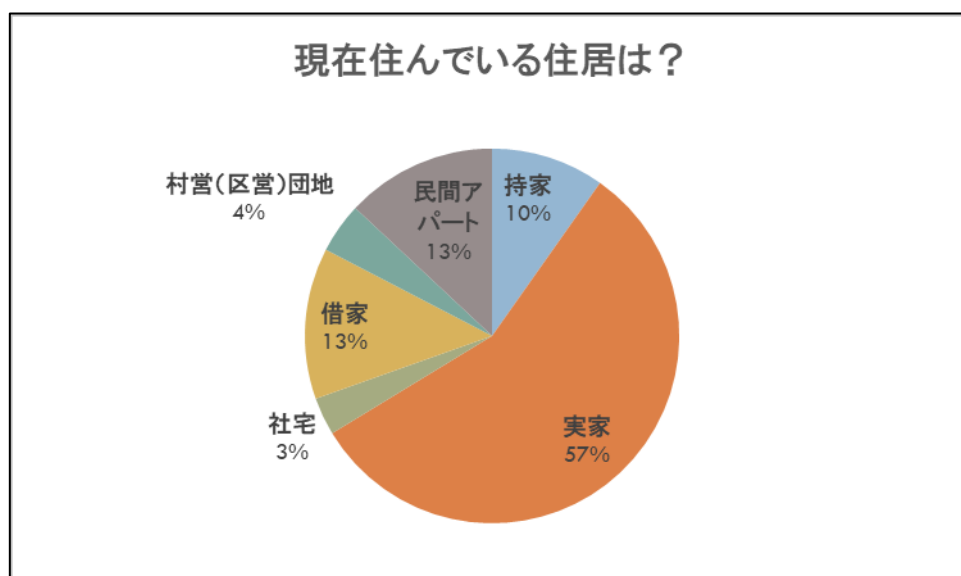
進学・就職のタイミングである「～20歳の時」「21～25歳の時」が6割強を占めており、国頭村から出ていくタイミングと同じ時期となっている。

進学・就職という人生の転機にUターンする方が多いと思われる。



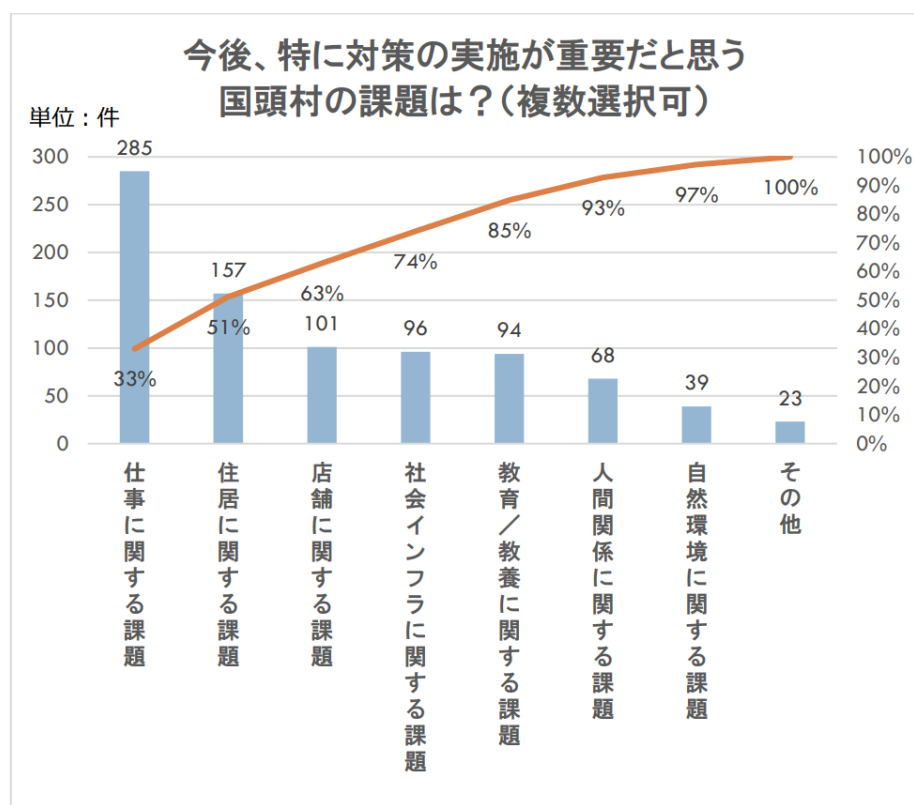
6) 現在、国頭村内に居住する方へ、現在住んでいる住居は？

現在住んでいる住居は、約 6 割が「実家」、1 割が「持家」であり、合わせて 7 割が自己または家族の所有する住宅に住んでいます。



7) 今後、特に対策が必要だと思う国頭村の課題

今後、特に対策が必要だと考えている課題は「仕事に関する課題」が 285 件（33%）となっており、次に来る「住居に関する課題」とは 2 倍近い開きがあります。



【 7)の記述による回答】

子育て 環境	病院や子供の育児していく際の環境。子供が小さい内で悩む。 人が少ないからこそ教育が行き届くような人数が多い所では出来ないものが光れば魅力を感じる。現在は人数が多い所より飛び抜けて良いと感じない為、それ以外が比較され U ターンは検討しにくい。平均になる必要もないとは思うけど、少ないからこそその利点が輝けば魅力があると思う。	1 件
	子育て世代、子どもにもっと手厚くして欲しい。	1 件
	小さい子が遊べる遊具がたくさんある公園がない	1 件
所得 向上	低所得	1 件
	給料面	1 件
医療	医療の課題	3 件
高齢化	老後対策や福祉に関する課題	1 件
	高齢者の移動手段	1 件
	村外・県外・国外への発信力（役場だけでなく個人も）	1 件
	U ターン向けに自然や文化の魅力を再発見する機会をつくる	1 件
	過疎化問題	3 件
	わからない	2 件
	今のままの国頭村をそのままいて欲しい。	1 件
	国頭村の、今の状況をよくわかっていない。	1 件
	国頭村役場職員の質の向上	1 件
	田舎特有のコネ重視採用が多い。	1 件
	国頭の人のが考えが小さすぎてかわいそう	1 件
	すぐ人の噂 嫌な思いしかしない。	1 件

3 住民アンケート結果

1) アンケートの概要

アンケート対象者：村内在住の 15 歳以上 70 歳未満の方を対象とし、字別の男女の人口をもとに 500 人を無作為抽出した。さらに、人口が少ない字については対象者が極端に少なくなるため、傾斜配分とした。

最終的には、611 人に対してアンケートを送付した。

アンケート実施期間：令和 2 年 11 月 18 日（水）～12 月 4 日（金）

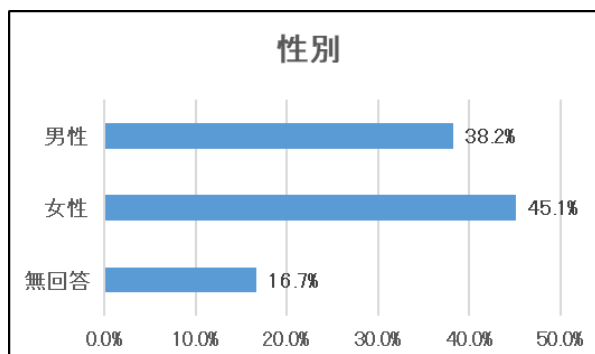
配布数、回収数と回収率：

配布数	回収数	回収率
611 票	144 票	23.6%

2) 回答者の属性

(1) 回答者の性別

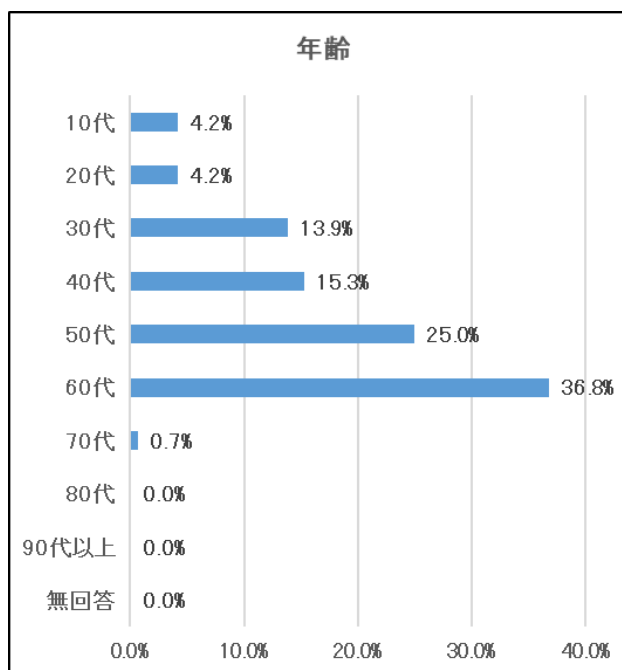
選択肢	実数	割合
男性	55	38.2%
女性	65	45.1%
無回答	24	16.7%
合計	144	100.0%



アンケート回答者の性別は、女性が45.1%、男性が38.2%で女性の割合が多くなっている。

(2) 回答者の年齢

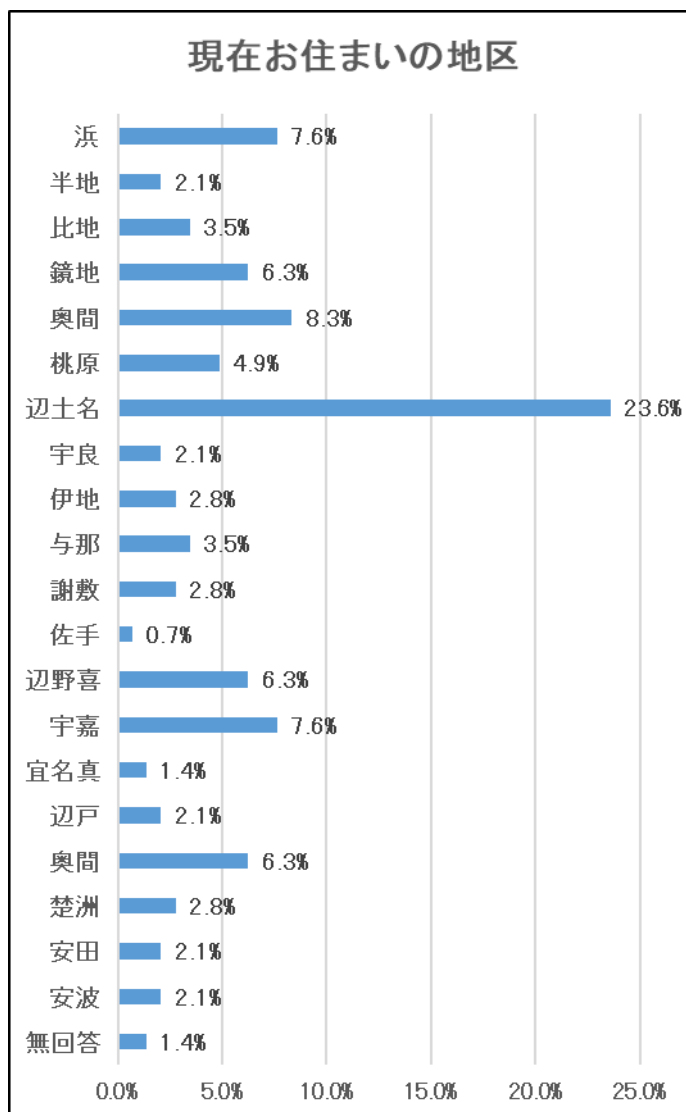
選択肢	実数	割合
10代	6	4.2%
20代	6	4.2%
30代	20	13.9%
40代	22	15.3%
50代	36	25.0%
60代	53	36.8%
70代	1	0.7%
80代	0	0.0%
90代以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	144	100.0%



アンケート回答者の年齢は、60代以下の年齢が主であり、60代が36.8%と最も多くなっている。

(3) 回答者の現在のお住いの地区

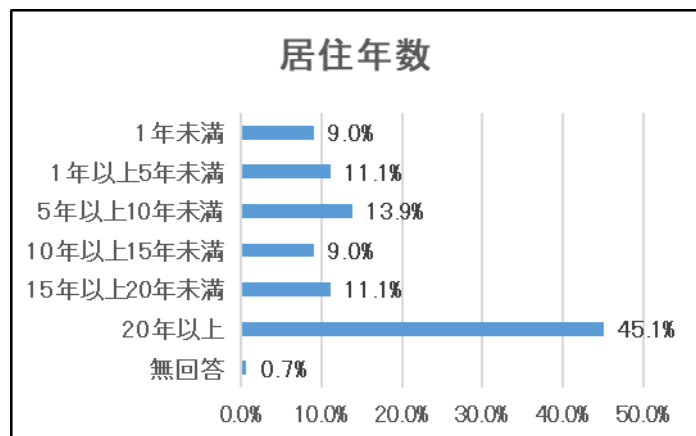
選択肢	実数	割合
浜	11	7.6%
半地	3	2.1%
比地	5	3.5%
鏡地	9	6.3%
奥間	12	8.3%
桃原	7	4.9%
辺土名	34	23.6%
宇良	3	2.1%
伊地	4	2.8%
与那	5	3.5%
謝敷	4	2.8%
佐手	1	0.7%
辺野喜	9	6.3%
宇嘉	11	7.6%
宜名真	2	1.4%
辺戸	3	2.1%
奥間	9	6.3%
楚洲	4	2.8%
安田	3	2.1%
安波	3	2.1%
無回答	2	1.4%
合計	144	100.0%



アンケート回答者のお住いの地区については、字別人口によりアンケート配布数を配分していることもあり、概ね字別の人口に比例した回収状況となっている。

(4) 回答者の居住年数

選択肢	実数	割合
1年未満	13	9.0%
1年以上5年未満	16	11.1%
5年以上10年未満	20	13.9%
10年以上15年未満	13	9.0%
15年以上20年未満	16	11.1%
20年以上	65	45.1%
無回答	1	0.7%
合計	144	100.0%

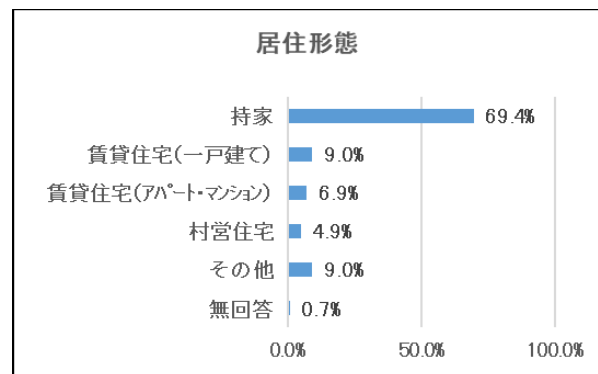


国頭村での居住年数は、「20 年以上」お住いの方が 45.1%で最も多くなっている。

「1 年未満」は 9.0%、「1 年以上 5 年未満」は 11.1%、「5 年以上 10 年未満」は 13.9%となっており、比較的居住年数の短い方も多くみられる。

(5) 回答者の居住形態

選択肢	実数	割合
持家	100	69.4%
賃貸住宅（一戸建て）	13	9.0%
賃貸住宅（アパート・マンション）	10	6.9%
村営住宅	7	4.9%
その他	13	9.0%
無回答	1	0.7%
合計	144	100.0%

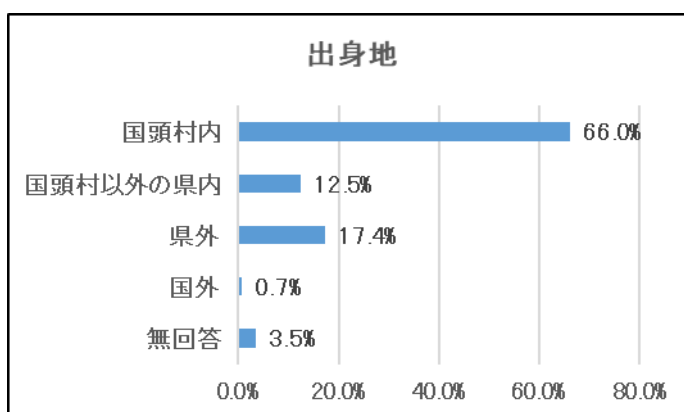


居住形態では、「持家」が 69.4%と最も多く 7 割を占めている。

「賃貸住宅（アパート・マンション）」は 6.9%で 1 割に満たない結果となっている。

(6) 回答者の出身地

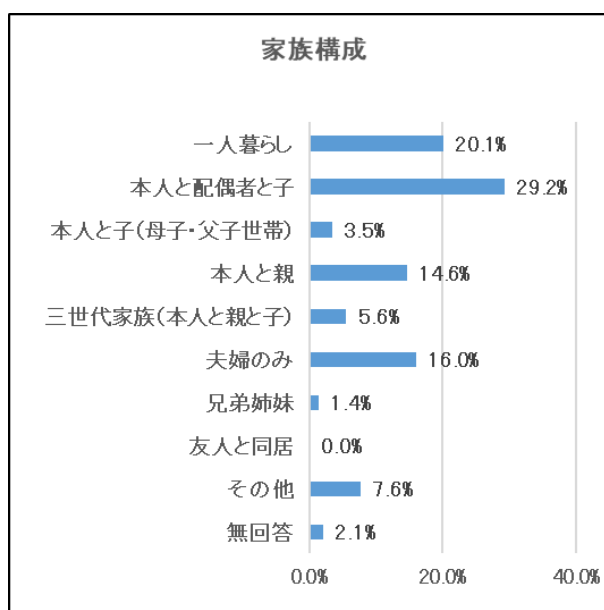
選択肢	実数	割合
国頭村内	95	66.0%
国頭村以外の県内	18	12.5%
県外	25	17.4%
国外	1	0.7%
無回答	5	3.5%
合計	144	100.0%



回答者の出身地については、「国頭村内」と回答した方が66.0%と最も多くなっている。
「国頭村以外の県内」が12.5%、「県外」が17.4%、「国外」が0.7%で村外出身者は30.6%を占めている。

(7) 回答者の家族構成

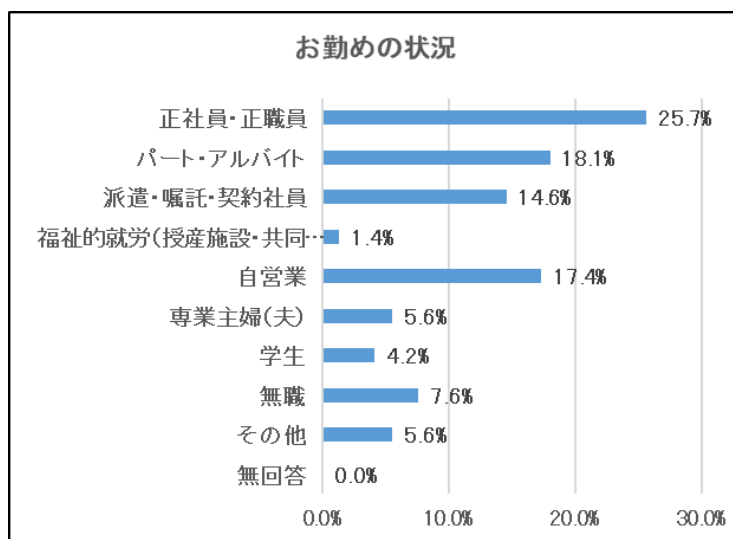
選択肢	実数	割合
一人暮らし	29	20.1%
本人と配偶者と子	42	29.2%
本人と子（母子・父子世帯）	5	3.5%
本人と親	21	14.6%
三世代家族（本人と親と子）	8	5.6%
夫婦のみ	23	16.0%
兄弟姉妹	2	1.4%
友人と同居	0	0.0%
その他	11	7.6%
無回答	3	2.1%
合計	144	100.0%



回答者の家族構成では、「本人と配偶者と子」が29.2%と最も多くなっている。
次いで、「一人暮らし」20.1%、「夫婦のみ」16.0%、「本人と親」14.6%となっており、国頭村でも核家族化が進んでいる状況がうかがえる。

(8) 回答者のお勤めの状況

選択肢	実数	割合
正社員・正職員	37	25.7%
パート・アルバイト	26	18.1%
派遣・嘱託・契約社員	21	14.6%
福祉的就労（授産施設・共同作業所など）	2	1.4%
自営業	25	17.4%
専業主婦（夫）	8	5.6%
学生	6	4.2%
無職	11	7.6%
その他	8	5.6%
無回答	0	0.0%
合計	144	100.0%

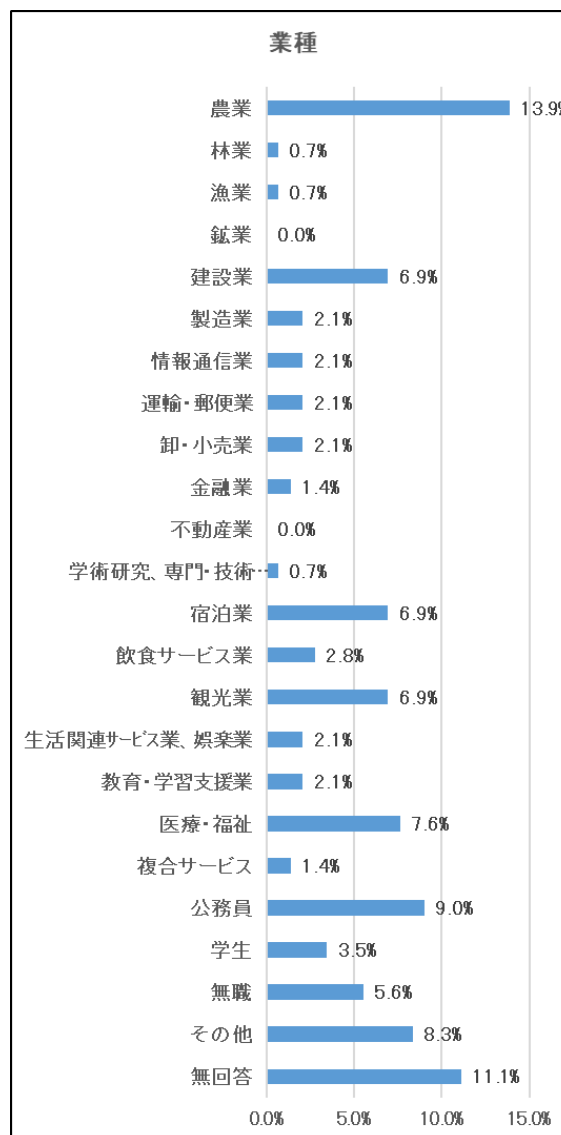


回答者のお勤めの状況では、「正社員・正職員」が25.7%と最も多く、「パート・アルバイト」が18.1%と続く。

「自営業」と答えた方が17.4%と多くなっており、農業従事者の多さを反映しているものと考えられる。

(9) 回答者のお勤めの業種

選択肢	実数	割合
農業	20	13.9%
林業	1	0.7%
漁業	1	0.7%
鉱業	0	0.0%
建設業	10	6.9%
製造業	3	2.1%
情報通信業	3	2.1%
運輸・郵便業	3	2.1%
卸・小売業	3	2.1%
金融業	2	1.4%
不動産業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1	0.7%
宿泊業	10	6.9%
飲食サービス業	4	2.8%
観光業	10	6.9%
生活関連サービス業、娯楽業	3	2.1%
教育・学習支援業	3	2.1%
医療・福祉	11	7.6%
複合サービス	2	1.4%
公務員	13	9.0%
学生	5	3.5%
無職	8	5.6%
その他	12	8.3%
無回答	16	11.1%
合計	144	100.0%



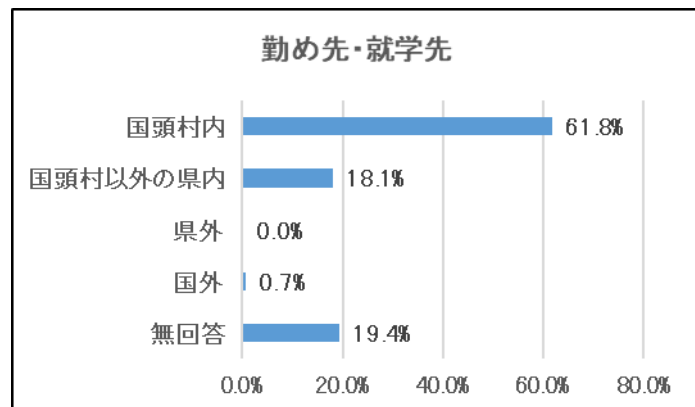
お勤めの業種では、「農業」が最も多く 13.9%となっており、国頭村の大切な特徴となっている。

次いで、「公務員」が 9.0%、「医療・福祉」が 7.6%、「建設業」「宿泊業」「観光業」がそれぞれ 6.9%であった。

「宿泊業」と「観光業」を観光関連産業とすると、13.8%となり、「農業」と「観光関連産業」が国頭村の勤め先の大きな柱となっている。

(10) 回答者のお勤め先

選択肢	実数	割合
国頭村内	89	61.8%
国頭村以外の県内	26	18.1%
県外	0	0.0%
国外	1	0.7%
無回答	28	19.4%
合計	144	100.0%

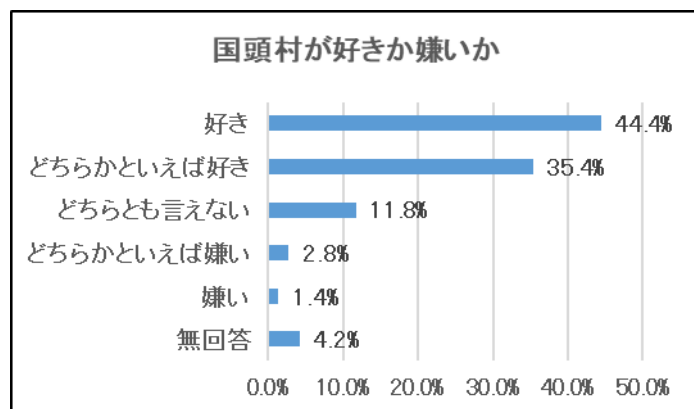


勤め先の場所については、61.8%の方が「国頭村内」と回答している。「国頭村以外の県内」と答えた方は18.1%であった。

3) 国頭村の生活についての質問

(1) 現在お住まいの国頭村のことをどう思うか

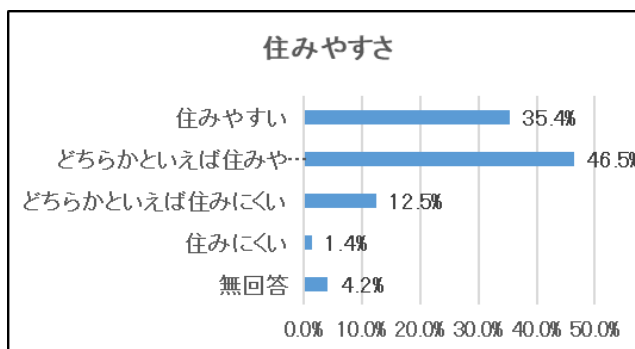
選択肢	実数	割合
好き	64	44.4%
どちらかといえば好き	51	35.4%
どちらとも言えない	17	11.8%
どちらかといえば嫌い	4	2.8%
嫌い	2	1.4%
無回答	6	4.2%
合計	144	100.0%



「好き」44.4%、「どちらかといえば好き」35.4%と肯定的な意見が8割を占めている。

(2) 国頭村は住みやすいところだと感じるか

選択肢	実数	割合
住みやすい	51	35.4%
どちらかといえば住みやすい	67	46.5%
どちらかといえば住みにくい	18	12.5%
住みにくい	2	1.4%
無回答	6	4.2%
合計	144	100.0%

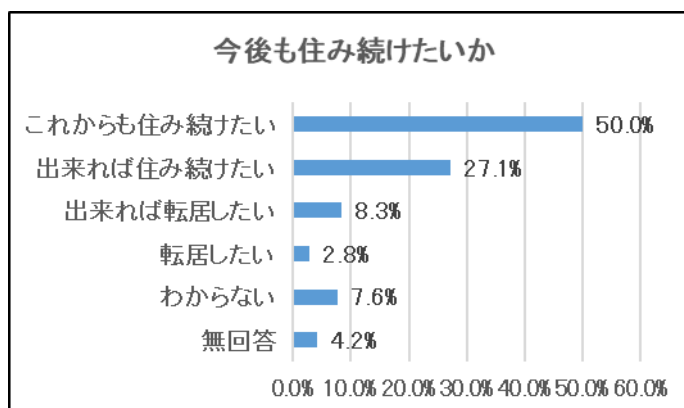


国頭村の住みやすさについては、「どちらかといえば住みやすい」が46.5%、「住みやすい」が35.4%と、肯定的な意見が8割を超えている。

「どちらかといえば住みにくい」が12.5%おり、何らかの不満を抱えながら生活している状況もうかがえる。

(3) 今後も国頭村に住み続けたいか

選択肢	実数	割合
これからも住み続けたい	72	50.0%
出来れば住み続けたい	39	27.1%
出来れば転居したい	12	8.3%
転居したい	4	2.8%
わからない	11	7.6%
無回答	6	4.2%
合計	144	100.0%

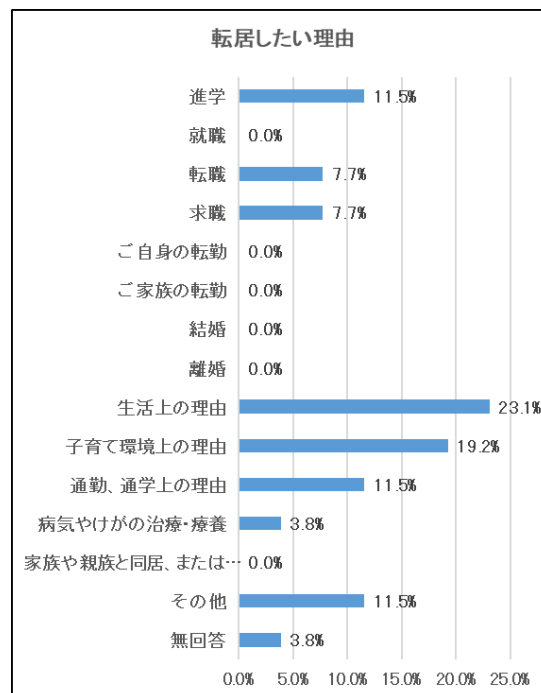


「これからも住み続けたい」50.0%、「できれば住み続けたい」27.1%と、住み続けたいと回答した方が8割弱となっている。

対して、「できれば転居したい」8.3%、「転居したい」2.8%と、転居したい方が1割程度存在する結果となった。

(4) 前問で「③できれば転居したい(12人)」「④転居したい(4人)」と回答した理由

選択肢	実数	割合
進学	3	11.5%
就職	0	0.0%
転職	2	7.7%
求職	2	7.7%
ご自身の転勤	0	0.0%
ご家族の転勤	0	0.0%
結婚	0	0.0%
離婚	0	0.0%
生活上の理由	6	23.1%
子育て環境上の理由	5	19.2%
通勤、通学上の理由	3	11.5%
病気やけがの治療・療養	1	3.8%
家族や親族と同居、または近くに住むため	0	0.0%
その他	3	11.5%
無回答	1	3.8%
合計	26	100.0%

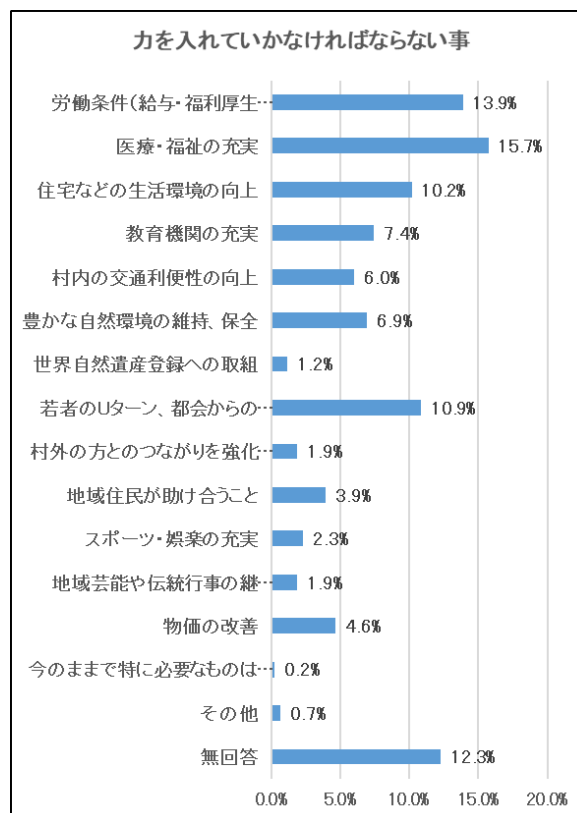


転居したい理由では、「生活上の理由」が23.1%と最も高く、「子育て環境上の理由」「通勤、通学上の理由」「進学」「転職」「求職」と続いている。

生活していく上での利便性確保や、村内での仕事づくりが転出を減らすために必要となっている。

(5) 今後も国頭村で暮らしていくために必要なこと、力を入れていかなければならないこと

選択肢	実数	割合
労働条件（給与・福利厚生等）の改善	60	13.9%
医療・福祉の充実	68	15.7%
住宅などの生活環境の向上	44	10.2%
教育機関の充実	32	7.4%
村内の交通利便性の向上	26	6.0%
豊かな自然環境の維持、保全	30	6.9%
世界自然遺産登録への取組	5	1.2%
若者のUターン、都会からの移住者増加	47	10.9%
村外の方とのつながりを強化する	8	1.9%
地域住民が助け合うこと	17	3.9%
スポーツ・娯楽の充実	10	2.3%
地域芸能や伝統行事の継承・充実	8	1.9%
物価の改善	20	4.6%
今のままで特に必要なものは無い	1	0.2%
その他	3	0.7%
無回答	53	12.3%
合計	432	100.0%



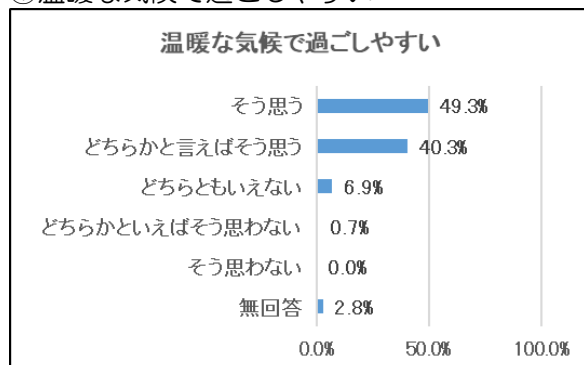
「医療・福祉の充実」が15.7%と最も多く、「労働条件（給与・福利厚生等）の改善」13.9%、「若者のUターン、都会からの移住者増加」10.9%、「住宅などの生活環境の向上」10.2%と続いている。

子育て世代や高齢者にとっても医療・福祉の充実は大切なことであり、情報通信技術を活用した医療体制の整備等を検討する必要がある。【基本目標 4】

また、村内のしごとの創生や労働条件の改善、住む場所の確保を行うことで、若者のUターンにつなげていく施策展開が必要である。【基本目標 1】【基本目標 2】

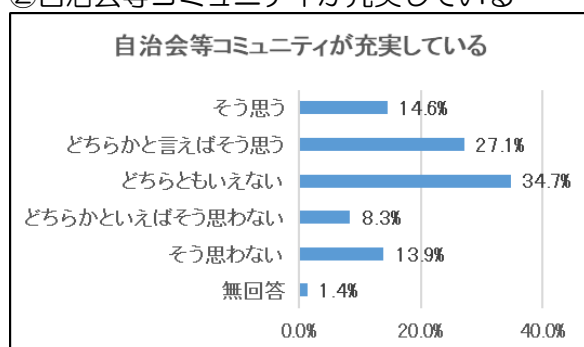
(6) 国頭村に対してどう感じているか

①温暖な気候で過ごしやすい



温暖な気候で過ごしやすいという問いには、「そう思う」49.3%、「どちらかと言えばそう思う」40.3%と9割の方が過ごしやすいと回答している。

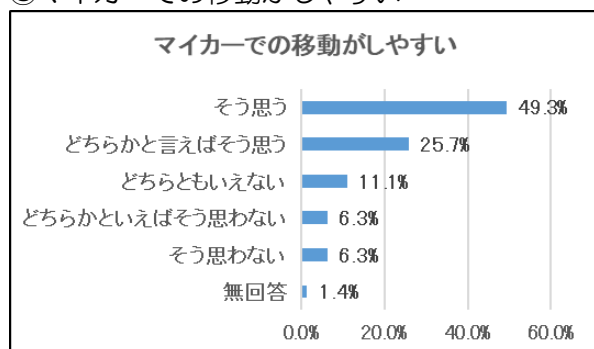
②自治会等コミュニティが充実している



コミュニティの充実については、「どちらともいえない」が34.7%と最も多くなっており、注意が必要である。

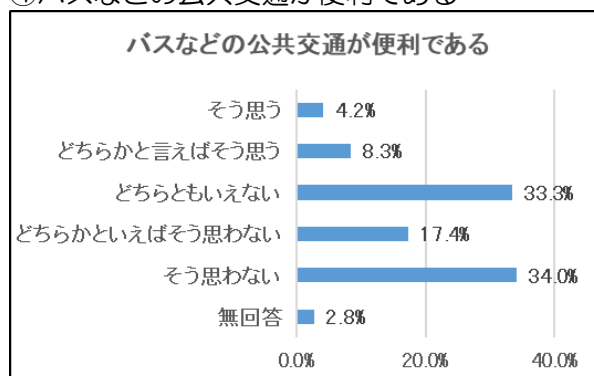
「そう思う」14.6%、「どちらかと言えばそう思う」27.1%で、4割は肯定的な意見である。

③マイカーでの移動がしやすい



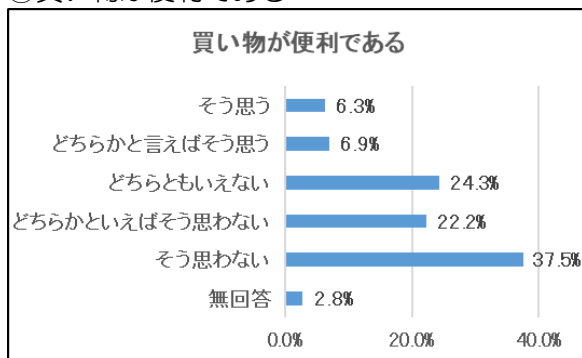
マイカーでの移動のしやすさについては、「そう思う」49.3%、「どちらかと言えばそう思う」25.7%で肯定的な意見が多い。

④バスなどの公共交通が便利である



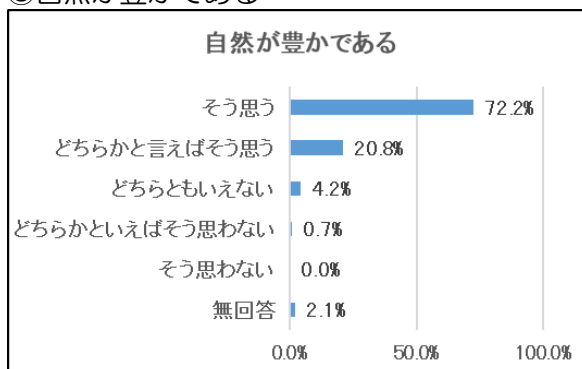
バスなどの公共交通が便利かについては、「そう思わない」が34.0%と最も多く、「どちらかといえばそう思わない」17.4%を合わせると5割を超えている。

⑤買い物が便利である



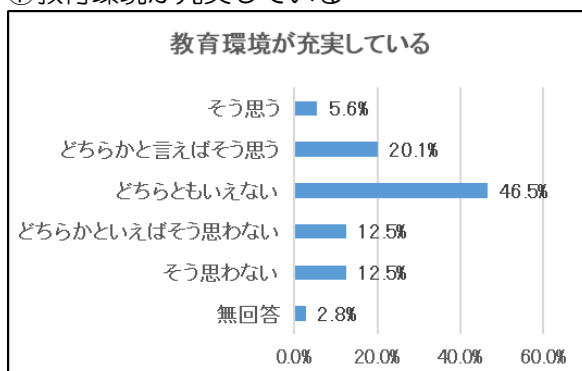
買い物が便利であるという問いには、「そう思わない」が37.5%、「どちらかと言えばそう思わない」が22.2%と否定的な意見が5割となっている。

⑥自然が豊かである



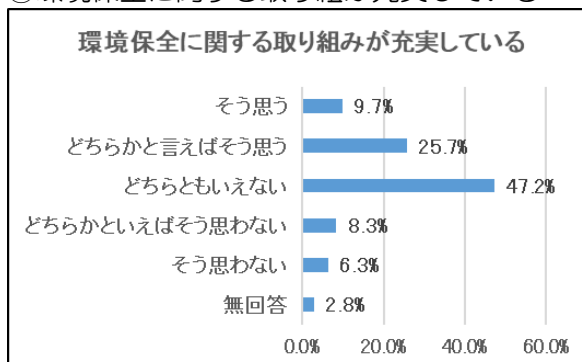
自然が豊かであるという問いには、「そう思う」が72.2%、「どちらかと言えばそう思う」20.8%で、合わせて9割を超えている。

⑦教育環境が充実している



教育環境が充実しているかとの問いには、「どちらともいえない」が46.5%と最も多くなっている。

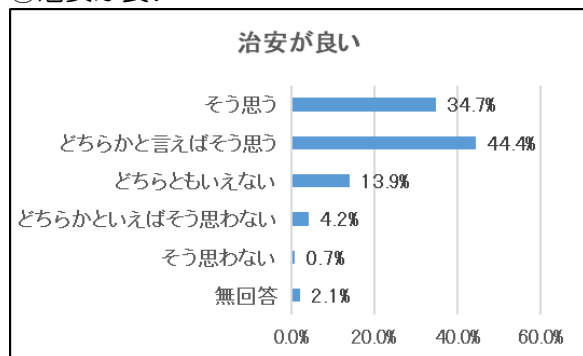
⑧環境保全に関する取り組みが充実している



環境保全に関する取り組みが充実しているという問いには、「どちらともいえない」が47.2%と半数近くなっている。

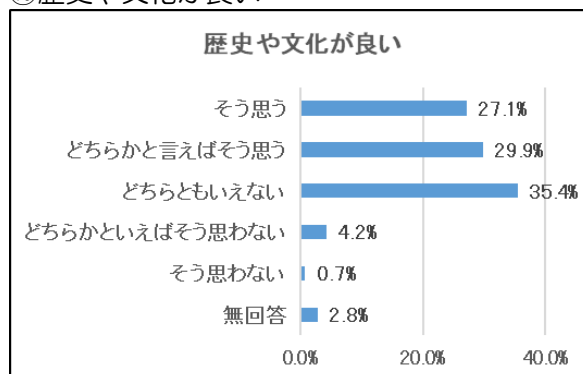
「そう思う」は9.7%と1割に満たない状況である。

⑨治安が良い



治安の良さについては、「そう思う」34.7%、「どちらかと言えばそう思う」44.4%と肯定的な意見が多い。

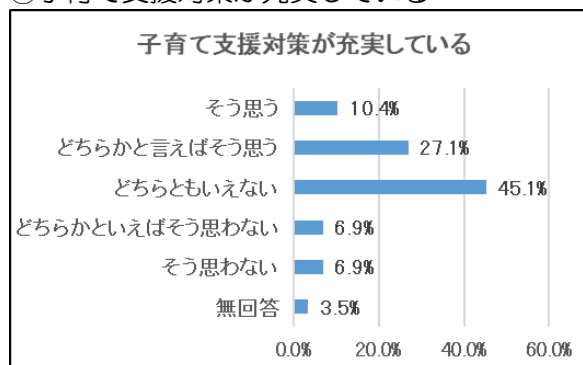
⑩歴史や文化が良い



歴史や文化の良さについては、「どちらともいえない」が35.4%と最も多くなっている。

「どちらかと言えばそう思う」29.9%、「そう思う」27.1%と、全体としては肯定的な意見が半数以上を占めている。

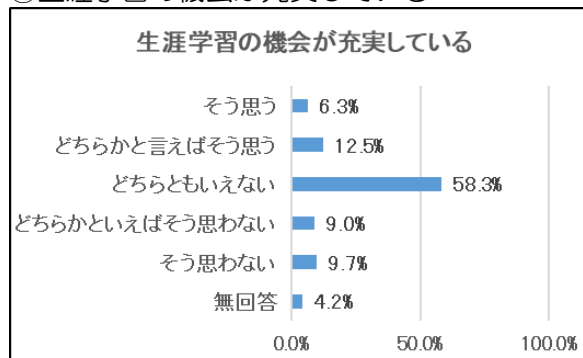
⑪子育て支援対策が充実している



子育て支援対策が充実しているという問いには、「どちらともいえない」が45.1%と最も多くなっている。

「どちらかと言えばそう思う」27.1%、「そう思う」10.4%と、全体としては肯定的な意見が多くなっている。

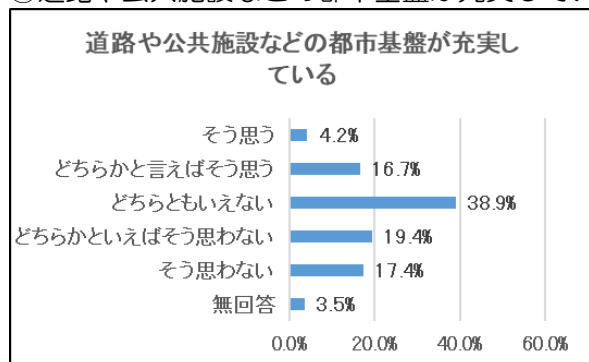
⑫生涯学習の機会が充実している



生涯学習の機会が充実しているという問いには、「どちらともいえない」が58.3%と最も多くなっている。

「そう思う」6.3%、「どちらかと言えばそう思う」12.5%と低い数字となっており、生涯学習への取り組みも必要である。

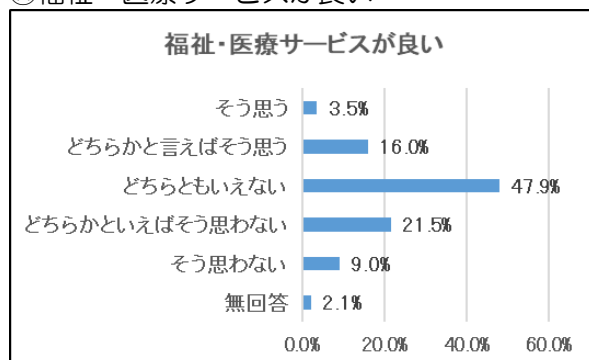
⑬道路や公共施設などの都市基盤が充実している



道路や公共施設などの都市基盤が充実しているとの問いには、「どちらともいえない」が38.9%と最も多くなっている。

都市基盤が整っていないという傾向にある。

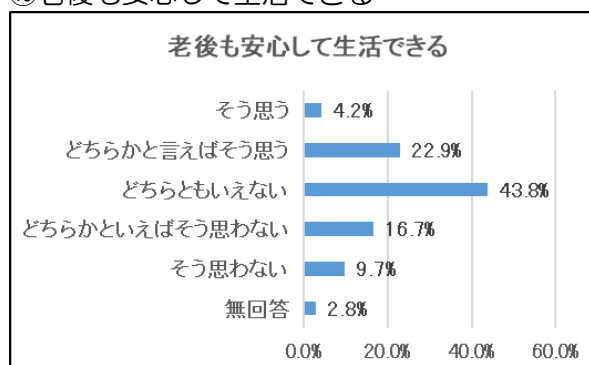
⑭福祉・医療サービスが良い



福祉・医療サービスが良いとの問いには、「どちらともいえない」が47.9%と最も多くなっている。

傾向としては否定的な回答が多くなっている。

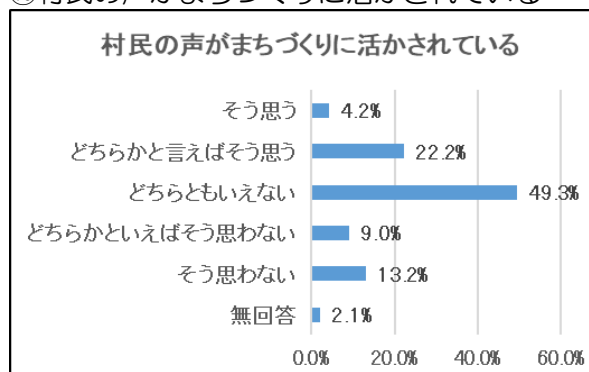
⑮老後も安心して生活できる



老後も安心して生活できるかという問いには、「どちらともいえない」が43.8%と半数を占めている。

「どちらかといえばそう思わない」16.7%、「そう思わない」9.7%と老後を不安視している状況がみられる。

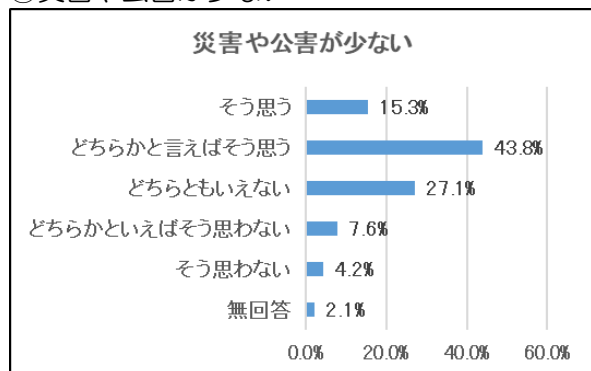
⑯村民の声がまちづくりに活かされている



村民の声がまちづくりに活かされているという問いには、「どちらともいえない」が49.3%と半数を占めた。

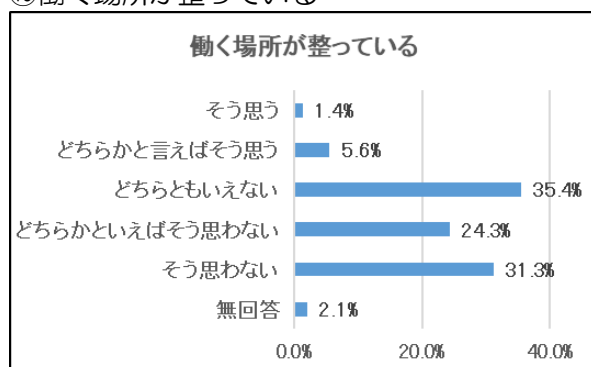
「どちらかと言えばそう思う」が22.2%、「そう思う」が4.2%と、肯定的な意見は3割に満たない結果となった。

⑰災害や公害が少ない



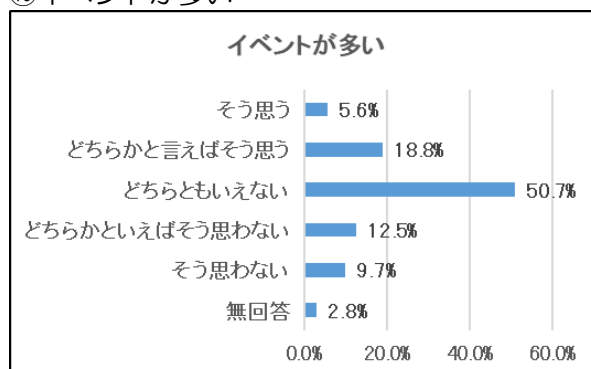
災害や公害が少ないという問いには、「どちらかと言えばそう思う」が 43.8%、「そう思う」が 15.3%で肯定的な意見が多くなっている。

⑱働く場所が整っている



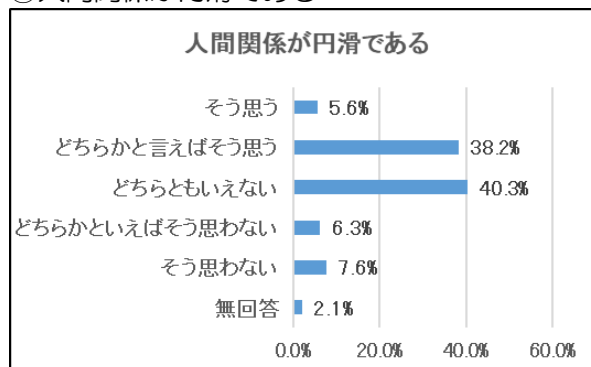
働く場所が整っているという問いには、否定的な意見が多く、「そう思わない」が 31.3%、「どちらかといえばそう思わない」が 24.3%となっており、働く場の創出や、働く環境の改善が必要である。

⑲イベントが多い



イベントが多いという問いには、「どちらともいえない」が 50.7%で半数となっている。

⑳人間関係が円滑である



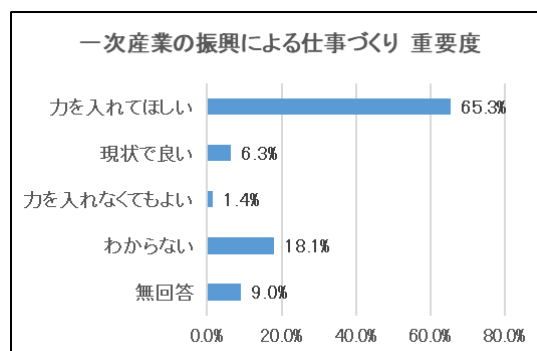
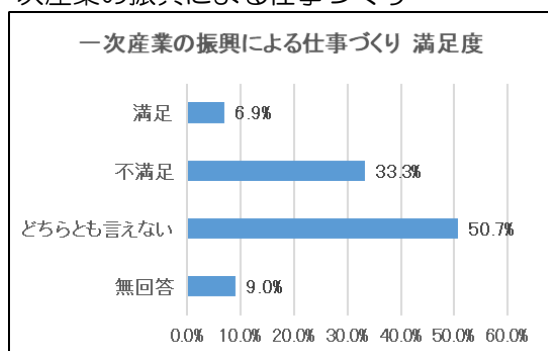
人間関係が円滑であるという問いには、「そう思う」5.6%と「どちらかと言えばそう思う」38.2%の肯定的な意見を合計すると4割を超えているが、「どちらともいえない」という回答も 40.3%と同程度ある。

(7)「第1期国頭村人口ビジョン・総合戦略」に基づき進めている施策に関して、現在の状況・満足度と今後村が行う取り組みに対する重要度

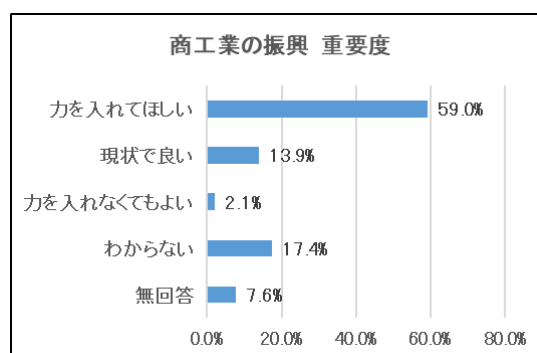
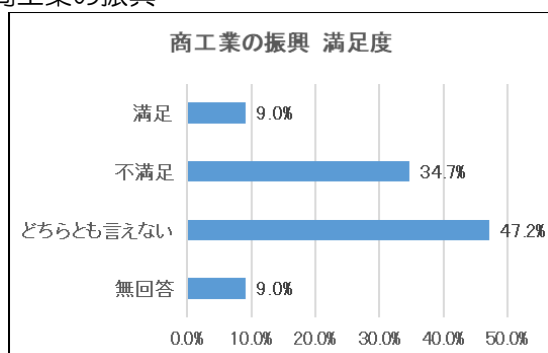
「第1期国頭村人口ビジョン・総合戦略」に基づき進めている施策に関しては、全体的に満足度は「どちらとも言えない」と「不満足」が多く、重要度は「力を入れてほしい」と答えた割合が高くなっている。

村民との総合戦略の共有に問題もあったと考えられるが、施策の内容については、今後も力を入れていくべきものとしてとらえられているため、施策の方向性や継続すべき施策は第2期総合戦略でも概ね踏襲する。【基本方向の継続】

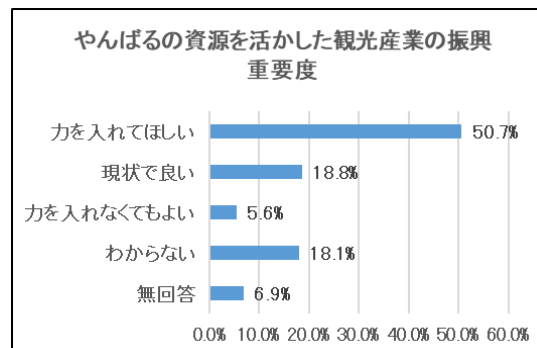
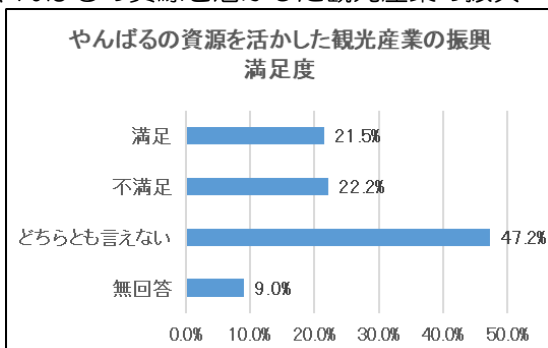
①一次産業の振興による仕事づくり



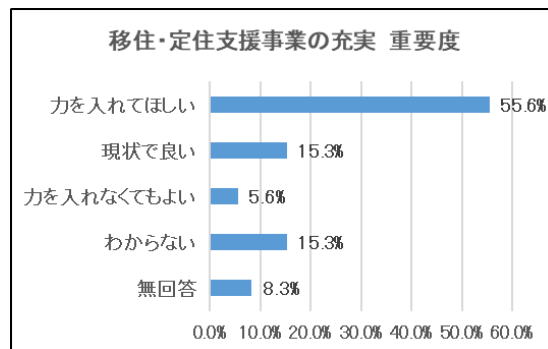
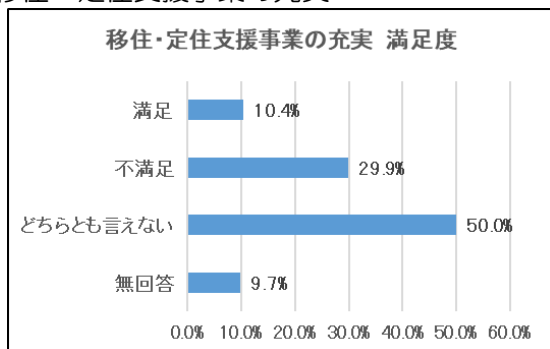
②商工業の振興



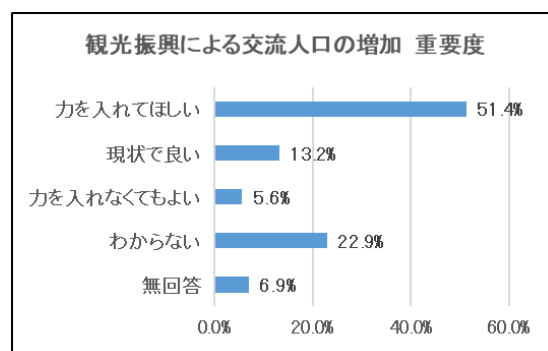
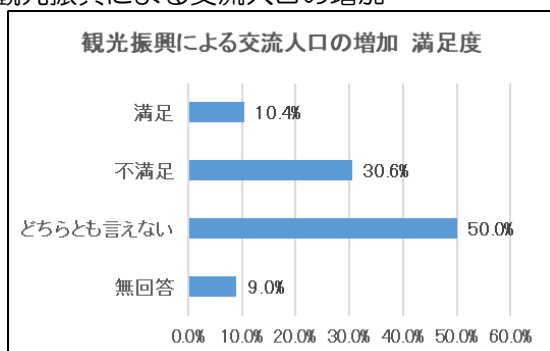
③やんばるの資源を活かした観光産業の振興



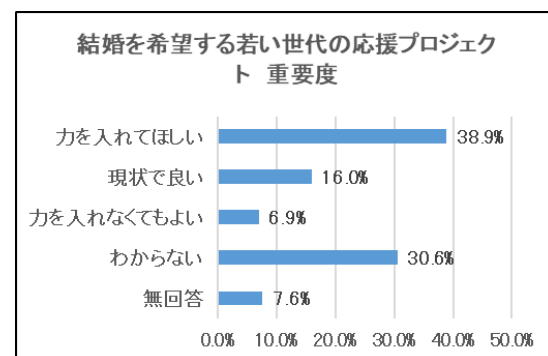
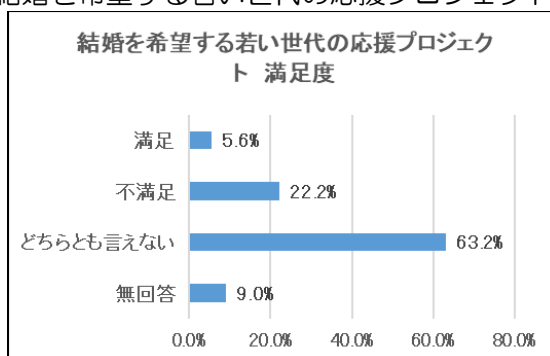
④移住・定住支援事業の充実



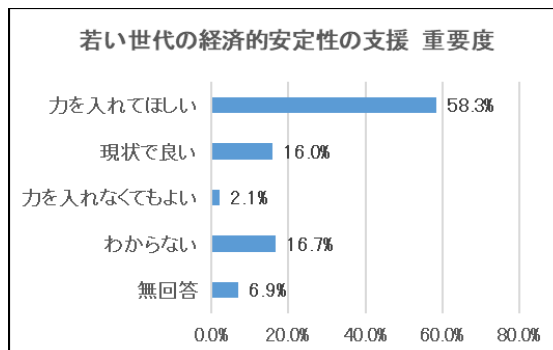
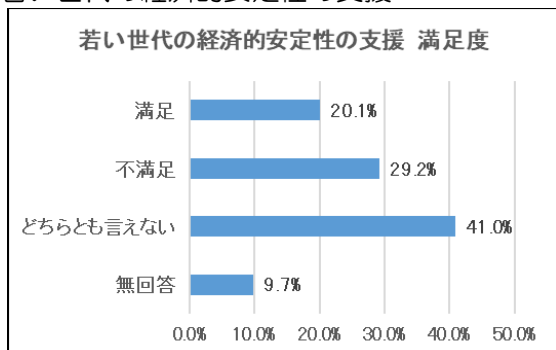
⑤観光振興による交流人口の増加



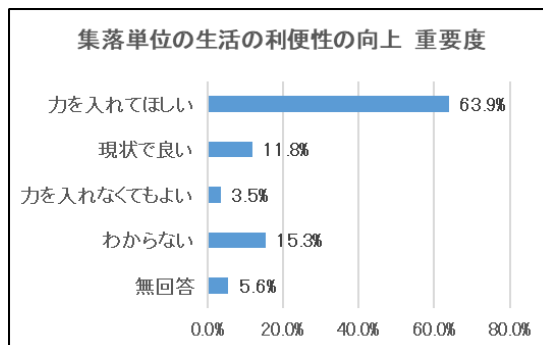
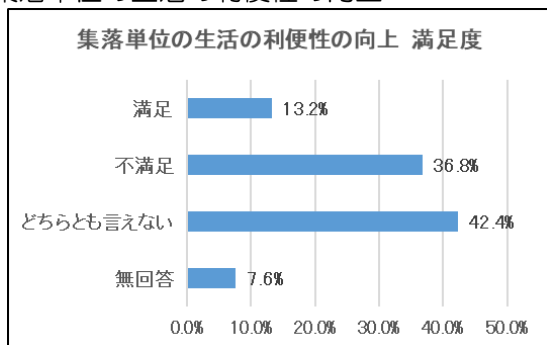
⑥結婚を希望する若い世代の応援プロジェクト



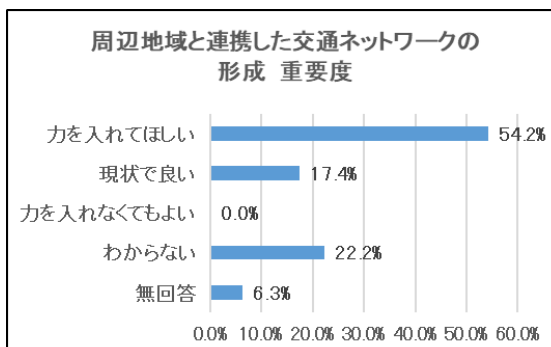
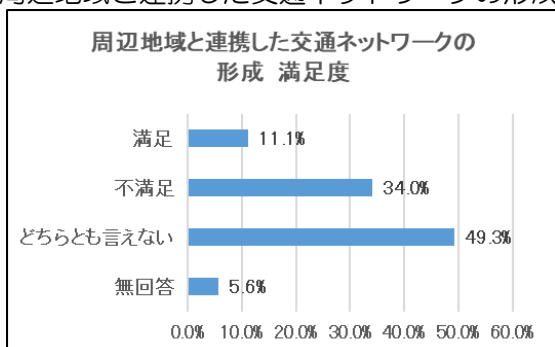
⑦若い世代の経済的安定性の支援



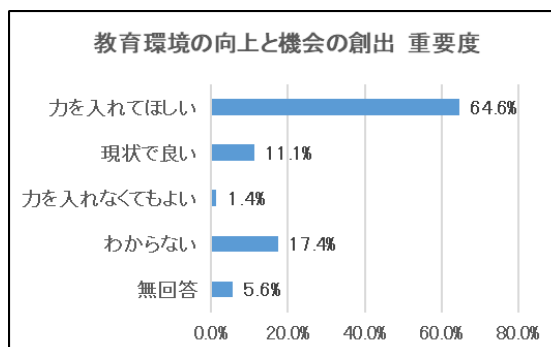
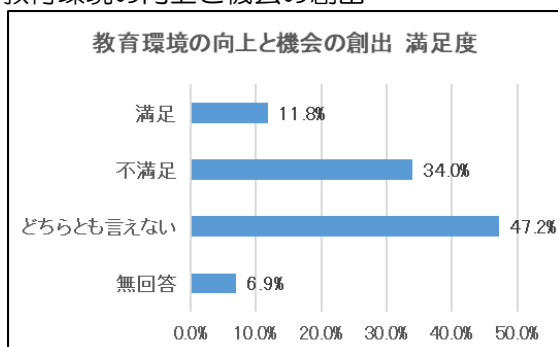
⑧集落単位の生活の利便性の向上



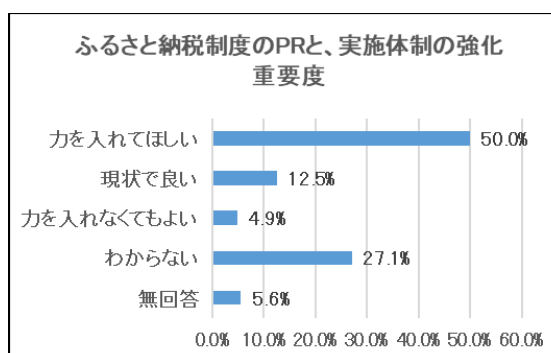
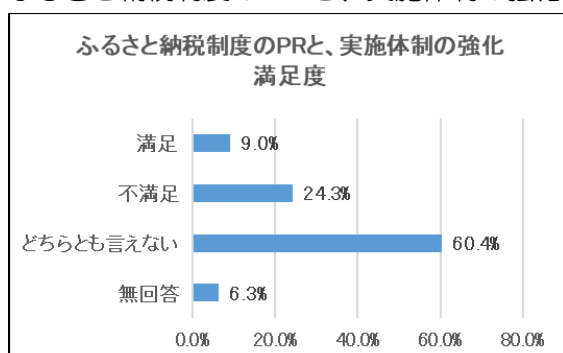
⑨周辺地域と連携した交通ネットワークの形成



⑩教育環境の向上と機会の創出



⑪ふるさと納税制度のPRと、実施体制の強化



(8) 国頭村のむらづくり、子育て支援、働く場の創出、移住定住人口・交流人口の増加、に関すること(自由記述)

国頭村の各事業施策については村民としてできることは協力していきたい。なんにしてもやるのは人ですから、人材を育てていただきたい。 私たち前期高齢者として若い人達とは、やはり距離がありますし年代ごとに考えも悩みも違いますのでつなぎ役のできる人がいてくればいろんな面で助かると思います。 まあ何でもあまり求めすぎずほどほどのところで満足というか納得というかお互い支え合って生きてゆくことがいいと思います。
教育環境は教員は頑張っているとおもいますが、教員の住居環境が少し不十分に感じます。 集落の皆さんはとても親切で誰でもうけいれてくれて住みやすいことありますが、集落をまとめる人がいない事に不安があります。行政がもっとはいってはいかがでしょうか宜しくお願いします。
大宜味村の様にもっといろんな企業を誘致して村内で働く場を増やしてほしい。 ホームページを随時更新してほしい、例えば国頭診療所の診療時間がコロナの影響でどうなっているのか確認したいがホームページは 2016 年のままで今の状況がわからない。行政無線の放送でやっているがその時間帯は仕事に行っていて聞けない人や放送を聞き逃す場合もあるので常に更新してもらえると助かります
私たちは現状で良いのですが今後は希望が持てないです。だからと言ってコレがとは案もなく皆様方に頑張って頂き住みよい国頭村にして下さい。子や孫達に明るい未来を ps 障がい者(児)にも 老人にも
国頭村には遊具があまりないので、大宜味村の「結の浜」のような遊具のある施設があるといいと思う。 子育て支援として、「ブックスタート」事業を実施して欲しい。「ブックスタート」とは、あかちゃんとその保護者へ絵本を聞く楽しい体験といっしょに絵本を手渡し心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる活動のこと。国頭村でもぜひ実施を。 コロナ終息後の各問題点の洗い出しを行い細部に渡る計画立案が必要だと思います。
私も国頭と同じ小さな町の出身ですが 2 つのまちの共通点としていえるのはまず家賃が高いこと(収入に対して)だと思います。 そして单身者に対しての定住に関してはあまり積極的ではないのかなと感じます。結婚や子育ての支援はもちろん必要ですが单身者が増えなければ結婚も出産も増えないと思います。 それから私の自家のある小さな町と移住してきた大都市出身の人が言っていたのですが、思っていたより生活コストがかかること、先ほどの家賃もそうですが車がないと生活がなりたちません。夫婦でくらすとなれば 2 台は必要です。生活用品にしてもそんなに安くないですと…田舎にずっと住んでいる人は持ち家もあるし、人によっては畑までもあって生活コストがかかる実感はないかもしれませんが、家も知り合いもない移住者にとっては給料が低くて生活コストが高ければ田舎に住みたくても住めないです。
1 「仕事があるのか」がキーワードだと思います。仕事(収入)があれば人が集まり子供が増え教育の活性化、医療の充実、売店の重要性…へとつながる気がします。 2 特産品があるといいですね。「国頭といえば〇〇」とだれもが言えるといいですね。 3 国頭村が大好きなので気にかけていきたいです。
宅地分譲が必要。(村内の若者が移住者が求めていると思う) 現在ある公共施設の充実。
国頭村は大きな村です。自然豊かで、生き物、きれいな水、植物を守って、仲よく共存できるようなむらづくりをしていかなければいけないと思います。 そのために、未来を担う子どもたちがたくさん体験し知識を身につけられる教育現場イベントやワークショップが充実しているといいなと思います。最初に述べましたとおり、国頭村は大きな村です。集落も多く人口が多いところもあれば少人数でも文化や歴史を守るためがんばっている集落もあります、子どもも少なからずそんな集落で暮らしています。人数が少なくて

も素敵な自然環境を学べる学校はとても大事だと思います。 山村留学制度は守ってほしい制度だと思います。地元の子ども、移住者、村外、県外からの子どもたちに、やんばるの自然や文化にたくさん触れられるとてもよいチャンスだと思います。小さな学校が統合され休校や廃校になっています。山村留学制度をもっとアピールし、小さな学校、自然に近い学校の特徴をもっと活かしていけたらいいなと思います。へき地の小学校をまもりたいです。 逆にへき地から人数の多い学校やこども園に通いたい、通わせたい家庭もいます。毎日山を越え長時間かけて送り迎えをしています。そんな児童への中学校バスの共有や交通手当があるといいなと思います。
村の農・水産物を村全体の事業として、若年・子育て・定年世代への雇用に繋げる。 また、空き家・空地は移住・定住者へ積極的に譲渡できるよう、流出者から速やかに村が買い取る。 将来的に力をつけた学生たちが村に戻り新たな事業を起こせるくらい教育に注力する。そのためには教育環境の最先端化、親世代への教育支援拡大が急務であると考えられる。 何が必要なのか知りたい場合は、小・中学校で親向けの相談窓口を開いたりアンケートを行うなりで現況の把握に努めて頂きたいと思います。
マーケティングが出来ていないのでブランド化も進まないのだと思います。 始めて終わり、やってみてやりっぱなし。続かない。黒にんにく、どうなったのですか？くんじゃん豚、くにがみ牛、はちみつ、お茶など色々あるのに。給食ででたこともないです。 地域から産出したものを地域に還元もしないで誰が国頭の特産品だよと言って人様に手土産で持っていくのでしょうか？老人ホームや保育所、小中学校で特産品を口にする機会をつくってほしい。それで美味しいって国頭の人から広められる、自信をもった商品をよりブランド強化してほしいです。立派な市庁舎ができましたが、税金を違うところにまわしてほしいです。
集落ごとの一次産業にもっと力を入れて欲しい
国頭村へのふるさと納税がずいぶん沢山の方から納税されていますが今いちお金の使い道が農産物生産者への心配りが足りない気がします。たとえば台風などの被害をこうむる方々へのお見舞金などの、そのようなお金の使い道をはっきりと、村民の方々にもふる里納税で入ってくるお金が教育、福祉面だけが力を入れている様に思えてなりません。なので、もう少し農業、畜産、漁業にたずさわる方々にも頑張っている心づかいがあればもっと品質のいい物作りに精を出すと思うので、少しでも考えて頂けるなら助かります。特に農家は必要です。
私は北部に住みたいという気持ち強かったので役場の HP もチェックしましたが普通そこまでみたりしないと思います。 私自身は家で仕事ができているため、このやんばるの地でのんびりおだやかな空気に触れて毎日幸せにすごすことができます。しかしまわりの同年代の女性の話をきいていると月～金は仕事と家事と子育て。週末は名護市でまとめ買いされている方がほとんどでした。働くママの多くはみんな口を揃えて「国頭では揃わない」「村内小売店は高い」と。 この沖縄の原風景が残るのどかな雰囲気とは違い、多くの女性が買い物などに疲れているようにもみえました。
バスの回数が少ないのと遠出したい時は不便である。山村留学もいいのですが現在学校が地元にあるながら生徒も増えて来ているのですが閉校となってしまって、ぜひ佐手校の開校をお願いします。 佐手校へ行くのをたのしみにしている家族も居る事を忘れないで下さい。住民の声を聞いてください。
若年層が安心して結婚出来る収入を得られる職場が少ない。国内の最低賃金だけで家族は養えない。強力なパイプがないと住居も仕事も得られない。移住者には不思議なことが多すぎる。せっかく大きな声で世界に誇れる自然があるので、子供たちの教育に活用して欲しい。
世界遺産登録に力入れすぎだ。国頭村はそこにしか目がいってようでない。草生える場所も多いのに刈らないし管理できなくせに。世界遺産もし登録したらきれいに出来ますか？草ばーばーにしている場所をきれいにしてください。 あと観光業。日本中からたくさん来ました。新しい観光地ってどこですか？観光地を作る前に人が住む場所必要じゃないですか？村営団地やアパートをもっと作ってほしい。住む場所な

いのに人こないでしょ？若者や子どもがいる家族が住める場所を作ってください。 こどもがたくさん遊べる場所も作ってくださいアスレチック場な所。ゆいゆい国頭もあるけれど伸び伸びさせる場所を作ってください。 イベント楽しそう。側からみてるけど、行きづらい。行きやすいように工夫してほしい。 美コンとかやってるの？効果あるんですかどんな成果がでてるのか知りたい。 いろいろしてるみたいだけどぜんぜんわからない、ばんばんアピールしてください。以上
● ふるさと納税で得た収益の活用と見える化をお願いします。 ● 多様な住居、ライフスタイル（生活様式）に合わせた住居の整備、団地だけでなく、古民家（空き家）改修、貸し出しに関する費用補助など、選択肢の幅がほしいです。 ● 広域での移住プランの提案の多様な就職先と連携した提案など 例・ナゴ市は通勤圏なのでナゴの会社員 ● 保育園の空きが欲しい（年齢によって生徒数が違うと思うのでバランスを上手くとって欲しい）
● 住みたい人がいるのに借せられる家がないから移住できないという話を聞いた事がある。 ● 国頭村の魅力が自然が豊かという以外に思いつかない。 ● 仕事がない（あってもあまり条件が…） ● 物価が高い ● 交通の便が悪い。（バスのみ…車をもてないと生活していけない） ● 若い人が少ないから地域行事をするにも負担が多いのでやりたくないと言う声も…
無駄な道路や施設に予算を使うのではなく、教育関係者や診療所スタッフの給料を上げて、人材育成に向けた投資を行うべきだと思います。一般的に教育への投資は費用効率が高いとされています。特に、IT系の教育や投資は起業のしやすさもあり、国頭村の予算でも出来る事は多いと思います。一度、福岡市の自治体の活動を参考にされてみてはどうですか？また、村役場は外部からの人材を取り入れる事も必要だと思います。
● 若い世代が遊ぶ場所がない（カラオケ・ダーツ・ビリヤード…） ● スナックが多く若い世代は名護で飲むことが多い。もっと若い世代が入りやすいお店が必要 ● 村内の求人情報がわからない。村内の人が目につく場所で情報があればいい ● 空き家を活用し、お店を作るとか。辺土名大通りに賑わいを感じない。 ● 若い世代が起業をしやすい支援
一次産業の振興による仕事づくりは不十分だと思います。東村や大宜味村のような2~3ヶ所もある農産物の加工場を国頭村立で作ってほしいと思います。パイナップル、マンゴー、ミカン、さとうきびの加工場を作してほしいです。
第一期で具体的に何をしたのか、達成度も含めて村のホームページなどで現状や見通し、結果を公表してほしい。 第二期についても途中経過なども発信して、適宜、評価を受けてほしい。 アンケートに答えるための情報が少なすぎて住民の声として正しい評価が出来るのか疑問があります。
都会や開発地には無くなってしまった、昔ながらの集落や、道沿いの古木を大切にしてほしい。河川、道路の工事で一見キレイになったように見えても、殺風景、植栽がハイビスカスやサクラばかりでどこも同じ様になっている。本来からあたり前にある自然植生、地形を活かし、外来生物（特に植物）の侵入防止をして欲しい。
来年度の世界自然遺産登録を見据え、国頭村の豊かな自然を守り育て、自然保護と持続可能な観光の両立を実現し、次世代に引き継いでいく為に、村役場に自然保護課の新設が必要だと考えます。現在ヤンバルクイナ等の貴重な動植物の保護や外来生物の駆除、密漁防止パトロールなどは、国や県、地元有志に依存している状態である。外来種（主にマングース）の問題は北上防止柵以北の北部3村だけでなく沖縄島全体からの根絶ができない限り、捕獲・駆除を永遠に続けていかないといけない為、持続可能ではありません。現状ではマングースは名護市以南では野放し状態であり、全島的に根絶するのは困難で、国や県による対策・取組も永遠に続くものではありません。ヤンバルクイナ飼育・繁殖事業・施設等も同様である。 未来へ向けて「森と水とやすらぎの里 国頭村」を体現していくには「村の自然は村で守る」

の精神と**北部 3 村の自然保護を国頭村が引っ張っていく**という意味でも自然保護課を新設し、自然保護事業を自主的に行っていく事が持続可能な村づくりに繋がると考えます。さらに、教育委員会と連携し、**幼少期から自然に触れる環境教育**を充実させ、環境問題に対する問題意識を芽生えさせることにより、保護の意識を向上させ、村の未来を担う若者を育成し、**環境保全普及啓発を職業とする雇用の創出**にも繋がり、地元民が地元を守ることができます。他地域にはない固有で多様な自然を維持することにより、自然対策や動物撮影旅行などに必要な自然資源の確保や健全な森を利用した森林セラピーなど、訪問者の健康増進に寄与することもできる。観光客を確保することによる経済振興に貢献することもでき、健全で活気のある持続可能な地域にできると考えます。そのような**自然と一体になった健やかな暮らしができる魅力的なむらづくり**が実現できた時には若者は村にとどまり、移住希望者も増え、人口減少問題の解決にも繋がると考えます。

フルマラソン大会を開催してほしい。

現在の**国頭村の動きが良く解らないので、見えないので…？**

- **インターネットの普及促進**を実施してほしい
- **電波が届かない地域**に電波塔を建ててほしい。
- 自然豊かな国頭村で都会と同じ様に、**インターネットで仕事ができたら若者の移住も増える**と思う。
- 村のホームページで村内の情報のやりとりも活発になって明るい村づくりに役立つと考える。
- 村内に多い**一人暮らしや高齢者の安全確保**にも役立てると考える。

農業、漁業をとおして**国頭村にしか味わえない特産品作り**に力を入れてほしいです。

他の県や市町村の方が**移住したいと思えるような PR、SNS での PR** も増やした方が良いと思う。

空き家を古民家として借家にする（やっていると思うがもっと増やした方がいいと思う）
若い人が働ける場所を増やして欲しい。

児童、学生の医療費負担、検定試験料免除はすごく良いことだと思います。これからも続けてほしいなと思います。

何事をするにも、**人手不足**とか**若い労働力不足**などが問題になる事が多く、急速な高齢化と人口減少が根底にあると思う。国頭で生まれ育った子供達、**若者が卒業後、国頭村に戻って来なくなるような街**にしてほしい。

- **居住環境の充実（アパート、団地の増加、空き家対策）**が急務だと思います。また Wi-Fi をはじめ**通信ネットワークの整備**が必要です。また、ラジオ電波の改善（特に奥から東側線の地域は受信できない）
- **国立公園指定や世界自然遺産登録（予定）**される地域性を活かした**他には無い特色を発信**してほしい。
- **村民の意識改革**、世界中から観光で来村される**観光客を歓迎できる村づくり**をしてほしい。

地方こそ**教育水準を高めるべきだ**と考えている。子供に対して見本を見せる意味でも大人がもっと読書するように図書館の書籍をもっと充実して欲しい。

集落地域での取り組みのしやすさには満足している。さらなる活性化のお手伝いとして**地域の子供対象に無料塾のような活動**をしたいと考えている（中・高の教育免許を持っているので経験を活かしてみたい）。

農業従事者の高齢化は国頭村も同じだと考えている。みかん系の果樹の収穫など短期に労働力が必要な時の手助けとして、**収穫お手伝いの登録制**をつくり、お手伝いできるヒトが農業従事者のお手伝いをするようなネットワークがあれば後継者探しのきっかけになるかもしれない。

国頭村の**ブランド商品の開発**に力を入れる

若者の働く環境を整え、安住できる村！人口増加！

アイディアはありませんが、大好きな国頭村がゆいまーるの精神で活性化することを願います。

移住・定住人口を増加させるために、**中古住宅の有効活用**を進めることに力を入れる。又、

移住した人が農業をしたい場合は農地の斡旋などの便宜をはかっていただけるといいと思います。
子供たちのため無料塾を取り入れてほしい。障害児デイサービス等が国頭村に出来ると助かります。
子供が（歩いて行ける距離に）通学できる地域に住居がない。校区（辺土名・奥間など）に若い世代が住める様にしてほしい。 空き家もっと活用してほしい。村がリフォーム等手を加えてほしい。団地も常にいっぱい入れることが困難である。
子育てに関しては東側小学校の統合の動きが有りもっと東側のアピール（小学校の在り方）できれば良いと思います（自然学校的な…etc） 1次産業→農業に関しては未だ未だ農地の取得や借地の仕方など移住者（村外の者）にはハードルが高いように感じます 最近少し変化が見える様になっては来ました。 お年寄りが少なくなって来て以前よりも行事や催し等がすくなくなりコロナの影響でさらに…今後未来はどーなるのかしら お疲れ様です。宜しくをお願いします。
色々な事業するに当たり、予算等の問題は山積みしている事は十分に理解しています。しかし、何年もチャレンジしていかないと一歩も前に進む事ができないと思います。 どうぞ、これからも前向きに頑張ってください。 敬具
問 9→交通移動利便性は各區で専用の車両を確保して村内での買い物又は診療所等への送迎があってもいいと思います。（免許証を返納された方の交通手段として…） 村内の福祉サービスの充実を向上させてほしいです。（若者の人材の確保・働きやすい職場）人出不足による福祉サービスの手うすが、心配です。
仕事は他市町村でも、住まいは国頭村で…そのためには、空き家等の無料でリフォーム、住宅を提供するなど思いきったサービスをする。
若い世代が暮らしやすい村（仕事 住宅などの提供）
もっとアパートや、村営団地を建ててほしい。遠い場所ではなく、辺土名、奥間、これから発展する場所に。住む場所ないから困る方たくさんいると思います。 世界遺産に登録させようと力入れすぎ。もっと国頭村民がやってほしいことに目をむけてください。 こどもがのびのび遊べるアスレチック的な遊具がある公園を作ったらどうですか。少ないと思います おはかだかわからないけど山の奥にあるような公園を中心地に作ってほしい。

4 第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略策定に向けたむらの未来を考える 村民ワークショップ結果

1) ワークショップの概要

第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略策定に向け、計画に村民の意見を反映するために、村内団体や子育て世代、移住者等を対象にそれぞれワークショップを実施してご意見を伺いました。

対象	実施日時 実施場所	検討テーマ	参加 人数
子育て世代 （「ゆっくい な」利用者）	令和3年1月21日 10：30～12：00 国頭村子育て支援センタ ーゆっくいな	①国頭村の支援制度で利用しているもの ②欲しい子どもの人数をかなえるためには ③国頭村で子育てする際の強み・弱み ・子育て中の不安・悩み ・子育て支援が必要なこと ・子育て中の働きやすさ ・コミュニティ・人 などについて	10 人
辺土名 大通り会	令和3年1月21日 14：00～15：30 国頭村民ふれあいセンタ ー2階ホール	①国頭村の商業の環境について ②国頭村の可能性（経済振興について） ③空き店舗の活用方法について などについて	9 人
国頭村 移住者	令和3年1月21日 19：00～20：30 国頭村民ふれあいセンタ ー2階ホール	①国頭村に移住した理由 ②国頭村に住んでみて ・住みやすさ（良いところ、強み） ・住みにくさ（悪いところ、弱み） ・移住者を受け入れるために必要なこと ・まちを元気にするために必要なこと などについて	7 人
国頭村 青年会	令和3年1月21日 19：00～20：30 国頭村民ふれあいセンタ ー2階ホール	①国頭村でのお仕事環境について ②国頭村の可能性、こんな村にしたい、こん なことをしたい などについて	5 人

2) 各ワークショップで頂いた意見

(1) 子育て世代(「ゆっくいな」利用者)

国頭村の支援制度で利用しているもの

- ・近くに子育て支援センターがあったから子育て中の私にとってはとても助かった。
- ・地元だから両親に頼れる事ができたからよかった。



【総合戦略への反映】

子育ての中で、村が行っている子育て支援策を自然に利用している状況です。支援策の継続と、支援策の広報活動を行う必要があります。

これまでも行ってきた子育て支援策の継続と、新たなニーズへ対応した拡充策を検討します。【基本目標3】

国頭村で子育てする際の強み・弱み

- 子育て中の不安・悩み
- 子育て支援が必要なこと
 - ・ワンオペ育児
- 子育て中の働きやすさ
 - ・お父さんも子育てをする為に土日とか休みやすい、働きやすい職場作りが必要だと感じる。
 - ・働きやすさ
子育てに対して理解のある職場だと働きやすいけど、子育てをほとんどしていない（特に男性）方が多い職場は働きづらい。
- コミュニティ・人
 - 〈強み〉
 - ◆自然
 - ・自然が多いので遊ぶ場所が多い（近所を散歩するだけで子供は大喜び）
 - ・豊かな自然環境。
 - ・自然がゆたかなところ！
 - ・自然が豊か
 - ・学びの森（自然）
 - ◆交流
 - ・優しい心を育む。
 - ・少人数の学校は異年齢での交流が多く、子供同士でお互い刺激になっていると思う。
 - ・芸能が盛んな踊、三線、空手、村まつり
 - 〈弱み〉
 - ◆病院
 - ・病院が遠い（耳鼻科や皮膚科など）。買い物へ行くのが大変。
 - ・小児科、皮膚科があったらいい
 - ・アレルギー、小児科、皮膚科←村外
 - ◆公園
 - ・安心して遊ばせる場があってほしい（図書館 or 遊具＋監視員がいる）
 - ・近くに公園があったらいいな
 - ・近くに公園がほしい
 - ・住んでいる近所に公園、遊具や広場があるとうれしい。ベビーカーでも安全に歩ける歩道
 - ・安心して遊べる公園あればな
 - ・近くに子ども達が遊べる公園がほしい。
 - ・公園が欲しい！！

- ・もっと休日に遊べる遊具のある公園がほしい（現在、ゆいゆいくらい）
- ◆店
 - ・子育て中のママのカフェ
 - ・子ども連れでも入りやすいお店（カフェとか）
- ◆施設
 - ・児童センターがあったらいいな
 - ・一時預かり利用料
 - ・一時預かりがあればちょっとした用事に子どもを見てくれる場所があれば助かります。
 - ・両親移住者で身内がない為、短時間でも預かってくれる所があると助かる。
 - ・子育てをしていく中で安心して預ける場所があるといい。気軽に
 - ・無料であそべる施設・無料の日あればいいな。村民無料とか
 - ・児童館あるといいな。土日祝
- ◆交通
 - ・送迎あれば助かるな（色々な所へ行きたいな）
 - ・子どもが自由に使える送迎車
- ◆問題点
 - ・待機児童の改善
 - ・住む場、仕事



【総合戦略への反映】

村内で、子どもが遊べる環境づくりが必要という意見が多く出されました。

子育て中のお母さん方が、育児に対する悩みや情報を交換できる場所が必要だという意見もありました。【基本目標 3】

ちょっとした用事を済ませる時間に、短時間でもお子さんを預かってくれる仕組みが望まれています。これは、村内に身内がない移住者の方ほど困っている事です。【基本目標 3】

また、働き方改革による男性の育児参加や、職場での育児に対する理解を促すことが必要です。男女平等が進む現在ですが、まだまだ女性が育児を行いながら仕事を行う環境が不十分のようです。

男性が育児休暇を取りにくい状況もあり改善されている状況ではなく、男性も育児に参加しやすい環境づくりが必要です。【基本目標 3】

(2) 辺土名大通り会

国頭村の商業の環境について

- ・店舗の減少は多くなっていると感じる。地元客を優先も限界があると思うので、他からお金を落としてもらえる事も同時に考えておくべき。魅力的な店舗を増やす。
- ・コロナ禍もあり実店舗へ行けなくても気軽に持ち帰りできるウーバーイーツのようなもの。
- ・スタンプラリーの紙を各店舗で販売して、他の店も回ってもらえる仕組み作り。その購入代でプレゼント等。
- ・SNS 発信の為に勉強会等を活用して各店舗のスキルUP。



【総合戦略への反映】

地元の方に愛され利用される商店街も大切だが、オクマのお客さん等の観光客を商店街に取り込むことが必要。

SNS の活用やイベントの開催による集客を実施。【基本目標 1】

国頭村の可能性（経済振興について）

◆公共交通機関

- ・バスターミナル活用。案内所、レンタサイクル、待合室、トイレ
- ・タクシーとバスの活用で夜も安心して飲める。
- ・各店舗や案内所が地域のコミュニティの場

→人と人をつなげる。辺土名に興味を持たせる村に、やんばるに興味関心、誇りをもてるようになる。

◆コミュニティ

- ・旧ひかり医院跡地に公園、多目的広場→子育て世代が集う。子どもが集う。観光客も集う。
- ・地元魅力情報マップ作戦 住んでいる人が SNS でアップしたらポイントがもらえる！！ポイント→商品券に換えられる。
- ・国頭村フードロスコミュニティサイト（地産地消・地元企業）
- ・地域の人と観光客が交わる。
- ・商品を安く購入出来るようにする。
- ・移住体験施設の期間延長。
- ・人口少ないをメリットに！→顔見知りですりげなく見守る
- ・横のつながりのコミュニケーション

◆宣伝

- ・オクマビーチからの客を辺土名へ呼びこむ。
- ・地元の人が宣伝してくれるように

◆住居

- ・住む場所（一軒家・アパート・村営住宅）、人口が増えると経済に繋がるのでは？

◆仕事

- ・第一次産業とのつながり
- ・店舗→開業補助金
- ・トライアル店舗（移住定住お試しの人）

- ・経済振興に関しても、元になる役場がどう考えどう動いているか分かりづらい、ベクトルが一緒じゃないと方向性が定まらずもったいない気もしている。
- ・団地を造って人口を増やすだけでは、村にお金は落ちないと思っていて、工場なり何らかの大きな雇用を生むものが必要。雇用と住居を一对でできないか。



【総合戦略への反映】

バスターミナルを拠点として、通りの賑わいづくり。【基本目標 1、基本目標 2】

SNS やイベント、実際の交流を通じた地域コミュニティづくり。【基本目標 2】

空き店舗の活用方法

◆支援

- ・改修費用を半分でもいいのであると助かる。
- ・家賃を半分出してほしい（半年ほど）。
- ・創業支援事業→あってほしい店で創業する場合（政策加点をつける）。創業補助金でバックアップ

◆活用方法具体案

- ・空き店舗活用
- ・冬眠していた店舗のシャッターが上がり活用しています。今月 12 日より大通りに明かりが灯りました。アートフェスでの活用との事です。
- ・まずに空き店舗を貸してくれるかのリサーチ。
- ・はしご出来るような居酒屋、ランチができるお店。
- ・公衆トイレをつくる。

◆問題点

- ・空き店舗利用にしても貸主の負担を軽減できる政策が必要と感じる。生活空間と店舗が同一なものが多く、トイレ問題等あり。
- ・高齢化している借主も多いので、そこらへんの対応。
- ・家と店舗がひとつになっているので活用につなげるのが難しい。

◆宣伝

- ・オリジナルのおみやげがあるお店
- ・商店街の魅力マップ
- ・外からお客が来てほしいのはあたりまえ。まず身近の人に愛される店作りをした結果その人達が宣伝してくれる！
- ・大通り案内所、つながり

◆育成

- ・U ターン（若い人材）などを促す
- ・経営者（特に創業者）の人材育成→創業塾



【総合戦略への反映】

現在、空き店舗の改修が行われており、営業の準備をしているところがあります。それだけで、とてもうれしい気持ちになります。

辺土名大通りの空き店舗は、住居とつながっており、なかなか賃貸が進まない状況にあります。

実際に貸し出してもいいと考えている家主がどれくらいいるのか、改めて調査を行う必要があると考えます。

また、改修費の補助等が支援策として打ち出せると利用しやすいと考えます。

【基本目標 1、基本目標 2】

(3) 国頭村への移住者

国頭村に移住した理由

- ・ 役場の臨時職で
- ・ 農業をするため
- ・ 農業をするために移住
- ・ 農業を行う為
- ・ 農業の資源と海や山の自然がとても豊かなのに、たずさわる業者が少なく他の地域に比べて飽和状態ではなかったから。
- ・ 海



【総合戦略への反映】

移住の目的としては、農業や漁業を行うためという一次産業の人気の高くなっています。【基本目標 1】

観光産業についても、ホテル等で働いていた方が、独立してマリンレジャー関連の仕事を行うなど、好循環も生まれています。【基本目標 1、基本目標 2】

移住者が中心となって中間受け入れ組織を立ち上げており、これは本村にとって大きなチャンスと考えます。民間の力を活用しながら連携を図っていく必要があります。【基本目標 2】

国頭村に住んでみて、住みやすさ（良いところ、強み）

- ・ 自然が近い
- ・ 川と海が近いのですぐ遊びに行ける
- ・ 田舎
- ・ 自然が豊か、地域住民の方々との関係が近い
- ・ すぐ近くにキレイな自然がある。ちょっと行けば名護で何でも手に入る。
- ・ 名護が近い
- ・ 村内に銀行がある
- ・ 選択肢は少ないが意外になんでもある。
- ・ 文化地域特有
- ・ 土地、住居の確保
- ・ 公私の区切りない



【総合戦略への反映】

やはり、海や山の自然を魅力に感じており、村の強みとなっています。

移住者からすると、国頭村特に辺土名地区は意外と不便がなく生活できると考えられており、名護までも近いので便利という意見が多数となっています。【基本目標 2】

国頭村に住んでみて、住みにくさ（悪いところ、弱み）

- ・公私の区切りない
- ・ローカルネットワークの遅さ、おひれがついて広がる
- ・商店が少ない
- ・ネット通販の送料が高い
- ・空き家の少なさ
- ・田舎
- ・防災、つりのゴミが多い



不便な点については、田舎のコミュニティの問題点が指摘されていました。
買い物では、商店の少なさや、ネット通販での送料の問題などがあげられています。しかし、ワークショップの会話のなかでも大きな問題には感じていない印象を受けました。
国頭村の強みに関わることで、海岸の漂着ごみや釣り人の残すごみについてご指摘がありました。村外からの人の流れをつくる以上、利用者にもマナーを守ってもらいつつ、海岸清掃活動など取り組んでいく必要があります。

移住者を受け入れるために必要なこと

◆住居

- ・住居
- ・村外からくる人の住宅の確保
- ・コリピング

◆仕事

- ・ワーケーションの推進
- ・仕事
- ・中間支援組織：受け入れ、送り出し両方必要
- ・中間支援組織を応援する村の姿勢
- ・ローカルベンチャースクール：仕事を作る人、仕事を作りたい人を応援するしくみ（地域おこし協力隊の活用）参考「西栗倉ローカルベンチャースクール」

◆人

- ・人それぞれ考え方が違うということを受け入れられる寛容な気持ち



【総合戦略への反映】

新しいライフスタイル（仕事の仕方）に応えるむらづくりを行う必要があります。現状でも村内で取り組んでいる組織があり、村と連携しつつも民間事業者が活躍できる環境づくりが必要です。【基本目標 2】

新しい仕事の創出や、それにつながる人材育成へのアイデアとして「ローカルベンチャースクール」というアイデアが出されました。村で取り組むことが可能か、実施する民間事業者がいるからこそ、真剣に検討する必要があります。【基本目標 1、基本目標 2】

まちを元気にするために必要なこと

◆住居

- ・空き地、空き家を放置しているのに売らない、貸さない地主をどうにか説得
- ・住む所の充実
- ・コリピング

◆仕事

- ・ワーケーションの推進
- ・豊かな農村をつくる
- ・一次産業の誘致
- ・観光業の脱却

◆

- ・中間支援組織を応援する村の姿勢
- ・ローカルベンチャースクール：仕事を作る人、仕事を作りたい人を応援するしくみ
- ・地域おこし協力隊の活用がうまくない
- ・村内の魅力の発進

◆

- ・Uターン増やす
- ・交流人口の増加
- ・子育て
- ・アットホーム



【総合戦略への反映】

村としては、積極的・行動的な移住者が活躍できる舞台をつくる役割を担うことが必要です。

既に移住した方や移住希望者が存在しており、地元の方では気づかない視点やビジネスを行っています。【基本目標 1、基本目標 2】

一次産業についても、移住して一次産業を行おうという方は目的をもって行っています。そのような方が村内で活躍し、村に活力を与えてくれることを望みます。【基本目標 1】

(4) 青年会

国頭村のお仕事環境について

- ・選択肢が少ない。
- ・仕事が少ない（業種が少ない）。
- ・職の選択肢が強い。
- ・どこを見ても人不足を感じる。
- ・収入が少ない。
- ・女性が働きやすい環境作り。
- ・個人が仕事できる環境を整えたい。
- ・企業誘致事業→先をみた時に続くか不透明。
- ・SNS に強い村造り。発信する力が欲しい。



【総合戦略への反映】

村内の若者からの意見としては、村内には仕事の選択肢が少ないという意見が多く出ました。【基本目標 1】

国頭村の可能性、こんな村にしたい、こんなことをしたい

◆可能性

- ・陸の孤島
- ・人材（価値のある人）不足
- ・世界自然遺産

◆こんな村にしたい

- ・U ターン多い村
- ・U ターンが多い村
- ・U ターンの多い村
- ・地域の魅力を伝えられる住民の多い村。
- ・ランドマーク的な場所がない。目玉となる。“くにがみ”を生かす場が少ない。一つ大きい何かは必要。
- ・外の人がよく知っている←内の人の方がもっと地域を探検。女性が働きやすい。
- ・民間賃貸アパートが増えると、移住者増えると入りやすい。
- ・仕事の業種が増えると良い。若者の仕事の幅があれば人口増につながる。
- ・ツアーガイドを仕事にする人が増えてほしい。

◆こんなことをしたい

- ・滞在型のイベント
- ・地元の“うり”を見つける力の育成
- ・企業の誘致、起業を促せる環境の作成、創造
- ・情報発信、受信、専門的な人材、ネタを生かす人材
- ・起業家による講演会←住民への（中学生・高校生）
- ・リスクに対してがきつい。利益へつながる研修。
- ・村内に住みながら、村外の学校へ通う児童生徒の交通サービスをもっと充実させた方がよい（高校や特別支援学校など）



【総合戦略への反映】

村外に出た方が、U ターンできる環境づくりを望む意見が多くありました。【基本目標 2】
そのためにも、仕事の創出や住む場所の確保についての意見が多く上がりました。【基本目標 1、基本目標 2】

5 国頭村地方創生総合戦略策定委員会

国頭村地方創生総合戦略策定委員名簿（令和2年度）

	所 属	役 職	氏 名	備 考
1	名桜大学	国際学群 教授	林 優子	委員長
2	国頭村区長会	浜区長	金城 安利	
3	沖縄県農業協同組合 国頭支店	経済課長	玉城 真	
4	国頭漁業協同組合	業務課長	大城 力	
5	国頭村森林組合	組合長	大城 盛雄	
6	国頭村商工会	青年部長	金城 克郎	
7	国頭村観光協会	主査	崎濱 秀彰	
8	沖縄海邦銀行 国頭支店	支店長	窪田 正一	
9	子育て支援センター ゆっくいな	主任支援員	浦崎 典子	
10	国頭村	副村長	宮城 明正	副委員長 (事務局長)
11	国頭村	企画商工観光課 課長補佐	奥原 崇	事務局
12	国頭村	企画商工観光課 係長	本田 秀次	事務局

第 2 期国頭村人口ビジョン・総合戦略
第 1 回国頭村地方創生総合戦略策定委員会
議事録

開催日：令和 2 年 12 月 10 日(木)	
時間：13：30～15：00	
会場：国頭村民ふれあいセンター2Fホール	
議題：第 2 期人口ビジョン・総合戦略について 国頭村の現況及び人口推計について	
議事録	
委員	資料で示されているのは全くその通りである。 国頭の人口減少は、人口をどうするのか、執念をもって検討する必要がある。 森林組合は今年度に、高校卒業生と大学卒業生を 3 名採用している。 3 月に採用した方は辺土名高校環境課の学生である。 また、1 人は緑の雇用で採用したが自分には合わないと言っていったが、それは仕方がないと思っている。 森林組合での雇用としては、去年は 75 名を雇用し、職員従業員は現在も 45 名いる。 事業型によって採用数が減ってきた。一昨年あたりから若返ってきている。 10 名のうち 7 名が有望な青年たち。 100%村内雇用であり、これからも有望な青年たちを雇用していきたい。 労働生産、単純に言えば高齢化。高齢者は村から転出しない。 若者は、中学校や高校を卒業すると国頭村に戻ってこない。 どういった条件で村内に残すのが課題。 村内の受け皿として、何を優先して何ができるか。突っ込んだ考え方が今後必要ではないか。 与那や安波では子供の数も少なく、学校を維持するために、村外から受け入れている。 学校があるがゆえに、ほとんど地元の方の奥さんはいない。本土から一時転入の方々であり、今後その形がお互いの発展的数字に入れていていいのかは疑問に思っている。 小学校の間の 6 年間の暫定的な移住者が殆どではないか。 安田には 10 名いらっしゃるが、今後も住みつづけるのか。 中学校まではいるが高校からは出ていく。 小学校の問題は、若い方がたくさんいらっしゃって、家庭を築いていけるのか、廃校にするのか続けるのか教育行政として維持管理していける可能性があるのかちゃんと考える必要がある。 農業関係も、村内の広大な遊休地を見て、本土から若い青年が来ているが、1・2 年して続けられずに辞めていく。 暫定的な転入、転出者が多い。 高齢化社会でへき地での生活が大変である。 辺土名周辺には、若い方が生活できる環境整備を考えていかないといけない。 国頭の人は名護に、名護の人は那覇に、那覇の人は本土に吸引される。 総合的に含めて大変厳しい課題だと考えている。 辺土名以外は自然の中に生活環境が作られているので不便さがある。 行政サイドの指導のあり方など意見を伺いたい。
委員長	仰る通りで、小学校の存続については国頭に限らず全国でも問題となっている。かといって若い方が残るために学校を作っても。 国頭村に農業をするために移住しても、継続しない理由ってどこにあるのか。収益が上がらないからなのか。
委員	農業については、その方の経済力だと思っている。農業は出荷時期に合わせて年に一回しか収入がない。毎月収入がある人と、年に一回の収入の方とは違う。
委員長	果物の生産など頑張っている方もいると聞いている。 作物の販売や加工など換金できる仕組みなどをつくれないうか。
委員	農業は機械化して利便性で経済評価をしていく。人力でできる話ではない。費用の返済をするのに耐用年数が来て機械を更新しなければならない。その繰り返しであ

	る。
委員長	新しい農業のあり方がある。村として、人の問題にしても仕事が一番大きなこと。人口を維持し、減らしすぎないために何をするべきか考えるべき。国頭でできる仕事とは何があるのか。仕事があっても働き手がないのか。村には様々な支援があるが活かされていないのか。
委員	仕事があるからというと殆ど 50 歳代以上の方が応募してくる。
副委員長	人口減少はすぐには収まらない。全国的な問題。 沖縄県は増えている状況。 沖縄県でさえ減少社会に入る。 地域の活性化、地域力、 活力は必要だと思う。それを考えないといけない。 第一期については、減少化は緩やかに達成したのではと思っている。もっと増やしたいが。 今後どうしていくか。 村の施策として、雇用、住む場所。問い合わせがある。 コロナ禍になって場所や時間にとらわれない仕事の仕方が一気に進んだ。 リモートワークやワーケーション、そのあたりの需要が今後出てくると思っている。 関係人口という言葉がある。 いずれは住んでもらえるという考えがあってもいいかなと思っている。 学校、地域には地域の考え方がいろいろある。 学校含めての公共施設の活用などもあると思う。 農業 施策の展開の仕方と思っている。多種多様の品目 現在農業青年などいっぱいいる。
委員	26 歳で U ターンして今の職場に就いて約 20 年たった。 新規で漁業を行っている方は U ターンではなく I ターンが多い。 奥間でダイビングしていた方が興味をもって水産業に就業している おじいちゃんが国頭の出身で小さい時に関わっていた。 大きくなって漁業に興味をもってきてくれた。 30 代の方が漁船を大きくして No.1 になった。 マグロ船にモデルケースが出来た。V 字回復した。 この方を目指して若い方も来ている。 漁協としての取り組みは消費地までの距離があるので補助金等を入れながら検討している。 10 年で定置網を二基設置した。それを活用しながら海外にも展開していく。 人手不足なので、どんどん若い人を入れたい。 興味をもって問合せもあるが、定住したいときに、空き家や家がないのが課題ではないか。
副委員長	空き家を改修して募集掛けるとすぐ応募がある。 移住した方が地域を盛り上げてくれる人材であってほしい。 空き家を改修する方法もあるが、どうしてもお金がかかる。本計画に明記して資金の調達をしやすくする。
委員長	I ターンの WEB のアンケートについてだが、どのように実施したのか。
事務局	20 代から 40 代までの各年代で代表者を決め、SNS を通じて広めていった。対象は村出身者である。
委員	I ターンの方へのアンケートもあった。移住者を対象としたパンフレット。移住相談フェアに使うためのデータとしてある。
委員長	なぜ来たのかとか確認したい。
副委員長	ワークショップに参加していただいて聞いていきたい。
委員長	いろいろ可能性はあるがどう活かせるか。 国頭でしかできない事をどうやってアピールしていくか。 ちゅらこんの参加者はどんな方々か。
事務局	男性は村内、女性は村外対象
副委員長	出会うきっかけづくりについては、他のものにシフトを考えないといけないかなと思っている。 同事業を続けるかどうか含めて検討する。
委員	ワークショップが重要。若い方から話を聞いて、どうしたら国頭に來たいか。聞き出すことが大切。そこに力を入れていけば。

委員	私も国頭に住んでいて、一度出て戻ってきた。 今思うのは住むところがもう少し選択できればよかったと思う。 住むためにお金を出さないといけない。 男一人の収入では足りず、夫婦共働きとなるが、村内に仕事二つはない。 でもここに住みたいとなると仕事と住むところの二つを考えないといけない。 辺土名以北に住むとガソリン代がかかる。 生活費を抑えるために辺土名に住むという考えもある。 他のところに住みたいけど生活のために辺土名というのもあると思う。 そうやって、どうしても辺土名地区に集中してしまう。 地方に住むとこんなことがありますよと教えてあげたら広まるのではないかな。 観光産業はこれから復興はする。新しく希望している方がいるのでその人たちを離さないように仕事をしていきたい。
委員	住むところがないということだが、銀行でも社宅はあるが名護から通勤している人もいる。 銀行も社宅は限られている。全員分は無いのが現状である。 リモートワークの話が出たが、客でも本土の方がいて国頭村でリモートワークを行っている方もいる。
委員	子育て支援センターは親子で遊びに来る場所。 東村や名護からも来ている。 おじいちゃんおばあちゃんがいないので、遊びに来る方がほとんど。 大宜味から国頭村がいいと言って住まわれている方がいる。 出生率については、意外と達成しているというイメージで来たが人口が増えていないというのが意外だった。 出産率も良いと思っていたが数字に反映されていない部分があるのかなと思う。
副委員長	認定こども園は 180 名くらいいる。多いほうである。 定住策として村ではかなりの事業展開を行っている。 他市町村と比べても充実していると思う。 いろいろなことを実行しているけど住む場所は少ない。
委員	JA としては 9 割くらいが村出身の職員。 農業でも暮らしていけるというモデルもある。 農業は辛い、汚いというのを払しょくするような情報を発信していきたい。
委員	最近、新聞で紹介されたのを見て、移住希望者から空き家の問合せがあるが、貸し出せる空き家がなくお断りした。
委員長	村内のどこでも宅地が造れるわけではない。 いろいろな知恵出し合って解決したい。
副委員長	国頭村に名護から通っている方も多い。 アパートが名護にはある。 公営住宅があって、何名か世帯を持っている人が入居対象になる。 世帯用の定住促進住宅を何戸か作りたい。 また、村内で宅地分譲できないか考えている。 土地を民間の方が村に譲ってもらい分譲した。 次年度以降調査を行っていく。
委員長	これからワークショップやアンケートで、具体的な声が上がってくると思う。 現住所はここに無いけど、アパートなどここに生活している方のデータってあるのか。
副委員長	それは国勢調査のデータで出てくる。
委員長	ざっくりばらんなご意見、今後の方向性、ワークショップなどで意見を募り具体的に決めていく。 今日はいろいろご意見いただく会議として有効だった。

第 2 期国頭村人口ビジョン・総合戦略
第 2 回国頭村地方創生総合戦略策定委員会
議事録

開催日：令和 3 年 1 月 29 日(金)	
時間：10：00～12：00	
会場：国頭村民ふれあいセンター2Fホール	
議題：第 2 期 国頭村人口ビジョン・総合戦略（たたき台）	
検討事項：①庁内の意見を踏まえた【基本方向と目標指標】について ②総合戦略の施策体系について	
議事録	
委員長	基本的にはこれまでのものを調整しつつも、国の方針でもあるように新しい見直し・追加等も含めながら計画をそれぞれ出していく。基本目標の中から基本的な方向性、これに新しい時代にあった、村として取り組むべき大きな目標、課題を入れ込んで、これらを実施していくことで村としての人口を 2065 年までに 5000 人から 5500 人へ。自然増より社会増への仕組みをつくれば、それなりの動きが出てくるのでは。要望の確認を含めつつも、より具体的に説明や意見とか考えた方がいいことがあれば。人口ビジョン、人口目標の総合戦略の考え方について。
事務局	2065 年までに 5,000 人から 5,500 人は先の話のようではなかなか想像しにくいかなと思う。 年間 200 人くらいの出入りがある。それでマイナスが多い。ただ 1 年毎で考えると 25 人くらい社会増になれば人口目標をクリアする。25 人増をどうつくるか。それをつくっていくことでここを目指すという考え方になっている。
委員	国の総合戦略の概要としているが、国の流れも念頭におきながら策定しているかと思うが、 沖縄県のコロナの前までは右肩上がり、または世界遺産を目指しているところもあり、つい最近では人口減少の歯止めがかかって過疎化から外された地域もある。そのあたりの事例や比較資料、説明があれば国頭村の活路が見えるのではないかな。県の総合戦略や過疎化の指定を外されそうな地域の資料があるのか。
副委員長	国が策定した資料は持ち合わせていない。 過疎法が今年の 3 月に失効する。様々な要請が問われて何とか継続できそう。過疎計画、人口ビジョンの整合性を保ちつつ、過疎地域を脱却することが目標だが、過疎法に基づく過疎計画を策定する色々な事業がある。そこを踏まえながら今後検討していく。他の地域についてもそれぞれの計画があると思うが、資料を調べながら策定したい。
事務局	人口について沖縄県は右肩上がりで行っている。ただ 2027 年を目途に沖縄県も人口減少に入るという推定が出ている。本土と比べて 10 年か 15 年くらい遅れて何もしなければ同じ人口の下げに入ってくる。国としても全体で減っている中、全国で総合戦略をつくっていて、どこでも引っ張り合い、人を地方にもっていく。国頭村では人口が減っているので維持するため・増加に転じるための施策を考えていく。県内で伸びている地域では何をしているのか参考にしっかり調べて取り組んでいく。
副委員長	沖縄県自体は人口が増えているが北部は減っている。 伸びている地域は限られている。名護市とか。ただ、ほぼ減っている状況。 15 万人目標がある。各市町村の基本目標を足しても足りない。 人口が増える計画が現状としてある。
委員	国頭村の子育て環境は取り組んでいる。35 年以上前は、子どもも 1 人っ子、2 人、多くて 3 人が多かったが、ここ数年では 5 人 6 人というところもあるし、世帯も増えている。 ただ子育て世代が少ないというところから増えない。自然減になっている。そこが過疎から脱却するようなどころでは移住者や子どものことをもっとやっているところを参考に。
委員長	本部町や大宜味村も爆発的に増えているわけではない。大宜味村はちょっと減っている。但し施策の問題ではなくて名護に近いから。子育て世代は住むところ。仕事はワーケーション等自分で作っている方も多いが、住むところがないのでそこを考えると近いのが名護。大学もあるので名護は人口として増えている。

	仕事もそうだが、住む場所で本部は地価が高騰している。宅地と建設自体厳しい。今帰仁まで増えていると聞いた。土地開拓を考えている。北部の中でも奪い合い。
委員	ゆいの浜に民間住宅が出来て国頭からも出ていった。
委員長	国頭村は良い自然環境があるので。名護から来たが、名護から 30 分もかからない。移住者の方からしてみたら 30 分はたかが知れている。ここに住みながら仕事ができるとても良い場所だと思う。住む環境、子育てをうまく政策的にできることを考えられたら。
副委員長	ワークショップでも住む場所について意見が出ており、行政も分かっているが、有意義な意見だった。 第一期でも実行したが空き家の改築等、さらに広げていきたい。民間の不動産と連携しながら空き家がどこに存在しているか再度調査していく。空き家を貸したい人がいるかもしれない。その情報発信が弱いのかと思うのでそこも踏まえて検討しながら伝えていく。国頭は土地も広いので宅地もあると思う。それぞれの地域の状況を考えながら検討する。 字有地もある。 その場所に宅地造成だとか分譲も考えられるのではないかな。そこをやっていかないといけないと思っている。
委員長	5500 人は大きく見えるが、年間 25 人前後を確実に定着してもらって。進学で出ていくのは仕方ないが、戻ってくる仕組みや新たな 25 人をどのような形で目標を実行していくかというところ。
委員	これ見たら全くその通りで、現実としてどうであるか。お互い目的と課題を挙げていかないといけない。目的は？課題に左右されて先が見えない。 名護もこの 10 年は決して増えていない。ただ戸数は増えている。10 軒、12 軒。 今帰仁は古宇利島の橋の影響で年間観光客は増えている。 役場含めて村内で働いている人が村外から通勤している実態はあるか。
副委員長	ある。教員は名護に住んでいる。他にもオクマビーチ。ないとは言えない。
委員	これはどういった理由でそうしているのか。住みたくても家がないとかやむを得なく通勤しているのか、環境として名護がいいのか。課題と目的はその辺に関係しているかどう考えているのか。
副委員長	若い人の考えだから分かりにくいところもある。都会である名護がいいとか。自然が好きで国頭に住みたいという人もいる。その方々をどう取り込んでいくか。
委員	課題もひとつの目標をもってやっていかないといけない。 大宜味村は 10 年前に 3500 人を絶対に確保していくという基本的な考えがあった。 埋め立ても終わって、住宅が確保された。国頭からも教職員出て行ったりする。 国頭村は 5500 人に対する課題に対する実績。それを編み出していかないといけない。 世界遺産に向けて若い方が希望を持っている。第一回目の観光ツアーが入っている。 若い方々が世界遺産に向けた自然森林、自然環境を活用した観光事業に希望を持っている。 若い方々が入ってきている。 そういった状況の中で各市町村の事例を参考にしながら、良いことだけでなく、課題というのも今後どうしていくのか。出来ることからひとつずつ進めて直接刺激のある事業体制をとっていくのが重要ではないか。
委員	世界自然遺産に指定されていることを念頭において、取り組み事例で徳島県の県知事が国の出身で整備を手掛けている。県内いたるところに Wi-Fi 環境、コロナのこともあって自然豊かなところでリモートワークをやる方々が増えていて、シャッター通りだった商店街が活性化した事例が紹介された。 国頭も環境的には距離はあるが自然環境が好きな方であれば、子育て環境を整備、通信も行政で頑張ってもらって、かなりインパクトのある政策になるのではないかな。
副委員長	コロナのことでテレワーク、リモートワーク含めて仕事の在り方が注目されている。 国頭でも取り組んでいく。通信環境の整備が重要。ブロードバンドを張り巡らせているが、Wifi 整備は現在、観光施設や公民館は進めている。仕事に関しても通信整備を強化していきたい。ワーケーションは企業と個人も含めて連携していけたらと思う。

委員	徳島は室内だけでなく屋外でもパソコンで仕事したりしている。いい事例。公民館に Wi-Fi を引くと、子どもたちがたむろしないかが問題。各区長会で話が出ている。 時間決めてやるなどやり方はあると思うが。
委員	ワーケーションは取り組んでいきたい。
委員長	情報通信と働き方とに観光を外に出していくか。観光産業も新しい取り組みをしているが、行きたくなるために先に出すことが求められている。情報発信していく意味でもいろいろなところで使える。 大学もオンライン面談、オンライン面接をやっている。今後オンラインになると、色々な可能性、いいか悪いかは別としても、現実的に広がっている。今までの発想を変えて色々な取り組みをしていかないといけない時代。その中で国頭の自然とか豊かさとかにマッチングできればすごく良いのではないかな。率先して離島はワーケーションを進めている。 沖縄県は受け入れるだけで出すのがあまりない。そこをしっかりと確立していけば。仕事をつくるというより持ってきてもらう。今までは企業誘致したり、仕事をつくることをやってあげようという話から、仕事をする場所さえ与えて上げれば仕事を持ってきてくれるという発想。 人口の考え方については目標値の設定は目的や課題を見据えながら、国の 2 期の総合戦略の基本目標の方向性は死守していくで良いか。何か意見あれば。
委員	人口目標について、2065 年までに 5000 人から 5500 人増やすのはすごく多い感じがあると思うが、「1 年間で 25 人増」という言葉を入れていって分かりやすくすることも必要だと思う。1 年間で 25 人増やすためにはどうしたらいいかという言葉が先行していけば考えた方がやりやすい。 2065 年までに移住定住を増やしていくことに関しては、移住した方の定住率を出していくことで、なぜ出ていってしまうのかを追及していくことも今後良いのではないかな。 定住すると 5 年以上住んでいる方がいるのを数字的に外に出すことが出来る。 移住した方が何年住んで何年後に出ていったのかの定住率を出すことによって、1 年間で積み重ねていくことで、人数だけでも分かる目標としても良いのではないかな。長く住んでもらうためにどうしたら良いか。数字が第 2 期のビジョンで出てくると良いのではないかな。
委員長	具体的に見える化をしていくことも必要。 村民にも広く知らせる。アンケートにも出ていたように情報発信を強化しないといけない。一部の人がしか分かっていなかったことがある。
委員	キーワードにある U ターンは、I ターンも同じ認識だと思うが、U ターンの良い部分は、地元で愛着をもって仕事をするために帰ってくる。悪い部分でいうと、高齢になってリタイアして帰ってくるのも U ターン。後々福祉行政が逼迫して来る。すでに高齢率が高い。 若い世代の UI ターンを考えていると思う。U ターンは負の側面も出てくる。U ターンに特化するわけではなく、移住者・永住者特に若い方を求めるという目標の掲げ方が良いのかなと思う。 60・70 歳がリタイアした方の U ターンは、人口が増えても弊害が出てくる。こちらで言っている認識は働ける世代の移住者を狙っていると思う。それに特化した表現にした方が良い。
委員長	村の推計の中でも 55 歳を超えてからの転入超過が見られる。良いことではあるが、UI ターンの言葉として若い世代でというのを推奨していると明記した方が良いと思う。完全に縛ることは出来ない。
委員	出身者が都会ずれて来る。字費を払うのも無理。地域の行事も参加しない。出身者だけをお願いするのも強制できない。 I ターン・移住してくる方にも行政も教えていると思うが、地域に入って地域のことを理解して発展させるための発言ならいいが、ある地域では、地域の伝統慣習を簡単に崩していくことも聞いている。入れる場合でもそのようなことが大事ということを書面で表現も必要ではないかな。
副委員長	やみくもに誰でも入れるべきではない。選定委員会もあるが、地域の方も入れている。 若い方を中心に選定される傾向にある。地域のコミュニティにどれくらい参加できるのかというのも見ている。
委員長	アンケートで地域のコミュニティが乱されるということもある。

委員	移住してきた方でも、声が大きい人、地域行事に積極的な方もいる。
委員長	言う方もいれば関与しない方もいて。地域づくりをどうするか大きなテーマになっている。青年会の活動も従来通りできなくなってきた。縮小したり。積極的に参加する人もいる。 来ていただいた方をいかに地域の中に埋め込みつつも含めた地域づくりが求められている。
委員	地域活性化。 今国頭村が行政主導になっている。 例えば、国頭村与那は地域活性化を独自で事業を進めている。 各地域の受け入れ態勢を理解いただかないと。生活するのは地域。
委員長	IU ターンの件について、何かあるか。
事務局	村の住民票等の統計と照らし合わせていかないと詳しいところは見えてこないが、今後見ていく必要があると思う。
委員長	アンケートの結果はホームページでアップするのか。
副委員長	情報発信がまずいというのもあるので、今後やっていきたい。 若い人はホームページ見ない。アンケートは LINE などで行った。 村は方法も考えるべき
委員長	発信できる仕組みをつくっておく必要がある。
委員	子供たちが出ていくと、親はどうするかかわらんという人も多い。
委員長	子どもと一緒に親も本土に移るのが当たり前になってきている。 上の方に学校を造るのも難しいと思う。その場に行くことだけが学ぶことではないことも将来出てくると思う。 入国できなくて海外からリモートで授業を受けている子もいる。 ここにいながらにしているところは東京・名護・那覇かもしれないが・・・ 現実として入国できないこともあるから、不自由なく Wi-Fi などの環境は外国が進んでいるので不自由なく時間帯さえ設定したら普通に会話している。将来的に、小中学校でそれをやるのは難しいとは思いますが。
委員	与那から安波までは心配している。へき地。ここで永住するという可能性はあまりない。 やはり辺土名になるのでは。受入側でも厳しいのでは。 何を目的にあのような場所に誘致していくか。状況は厳しい。 何とか歯止めをかけないと。 オクマを主体にしたビジョンでは増えないかな。 安波はへき地で不便を感じている。 あの辺はどうするか。 地域の活性化に結びつけていかないと。
副委員長	定着する人をどうやっていくのが壁だと思う。進めているところである。
委員長	小さな拠点づくりは全国で工夫されている。 拠点となっている辺土名とかのコミュニティバスなどの交通など。 点在しているところには難しい。 強制的に集めるのは難しい。どう結んでいくか。 まんべんなく開発は難しいが、重点、拠点をどう結び付けるか。 色々な方の知恵が出てくれば良いのかなと。
委員	小学校の統廃合はどう進めるか。
副委員長	統廃合ありきの検討委員会ではない。存続も含めた話し合い。意見を集約しているところ。 費用や地域の人がどう考えるか。
委員	存続の場合と、小学校だから一本化できない。シミュレーション資料はあるの。
副委員長	まだない。 中学校は統合したが、小学校は点在している。少子化になっている。
委員	各団体の委員もいるから、農業の後継者育成事業など若手の就労支援事業で村外からきていると思うが、ここ最近採用年数終わって新規に来るとか、今後の方向性がどうなるのか。
委員	今は村外から 18 人位来ている。 こちらからは情報発信しながらこれから新規に作物の品目の確定や指導までやっていきたいが、村として推していく作物は何か。
委員	現在行政の支援制度があれば、更新しても新規が出ているのか。

	補助受けている人がいるのか。
委員	今は2人。次手を挙げそうな人もいる。
委員	漁業は。
委員	定置網のくくりではないが、もずくと並行しながら、3人が県の補助金で。賃金を上乗せして、1人は諦めて建設業、2人は頑張っている。 新たにまぐろ漁船で独立したい人が、計5名がこの事業利用して。1人は20代で違うことした。東と国頭で国頭漁協である。6人から4人就業した。 今のところ、定置網では募集したいが人材確保できない。 予定はしているが、この事業を使つての予定はない。
事務局	一回目で配ったが、第一期の目標値を設定している。新規就業者数5年間で 農業20名→7名 林業10名→4名 水産10名→12名
委員長	現状と目標について、仕事、人口、子育てで意見が出てきたが、まだ何かあるか。
副委員長	ブランド化というよりは特産品をどう作っていくか。 それぞれ作っている方々は自信をもっていると思うが、村としてどうアピールしていくかが先決なのでは。 村として、はちみつを生産しているところで、JTAの機内販売をした。東京のラベイユという大手のはちみつとコラボし高評価だった。 地産地消でできた品目をどうやって紹介していくか。様々なイベントでやっている。 地産地消のロゴマークの活用しながら。
委員長	まずは地域に還元してくれという辛辣な意見もある。 せっかく作られているのが活かされていないというコメントも。 住民からすればもったいないというのもある。 それが外に出ていくというのは一番。他の地域に無いもので人を呼び込んだ時の材料になる。
委員	コロナに効果があると言われているカラギ、センダンがんばって。
委員	ふるさと納税は厳しい。
副委員長	外部の事業者へ委託していた。 物産センターが令和2年度から取りまとめている。 地元の業者がやることで顔が見える。 新たな産品も探せる。 コロナの関係で新たな産品の開拓は進んでいない。 全国的なふるさとチョイスで広がっていくと思う。
副委員長	企業版ふるさと納税については、村の政策の中で事業展開を賛同して企業が寄付する仕組み。企業は優遇措置をとれる。なかなか応募者が出てこない。 新たな事業展開、計画づくりを進めていきたい。次年度以降計画づくりをやっていく。
委員	企業版ふるさと納税は3割程度であったか。 対価として物をもらうのではなくて、体験型の返礼品を作っていきたい。 漁協組合ではつかみ取り大会をしており、活魚の車で全国どこでも行ける。 村内では20・30万で実施している。 金額を決めて移動水族館などにも活用できると思う。 ふるさと納税で村外にはつかみ取りとか、活魚のトラックに移動水族館やった体験型観光の形。 企業にあった形で提案できないか。
副委員長	返礼品として活用したい。
委員長	表記の問題や現状で考えられるような方向性や施策などがあればご提案いただきたい。 今日の意見を受けて細かな基本目標がはいつてきて、SDGsも関連付けていく。 何かまた意見があれば事務局に連絡ください。
副委員長	貴重なご意見いただきました。 そこを踏まえて策定していく。 どれを政策にもっていくかは行政の中での展開も盛り込めなければならない 庁内委員会で地行政として盛り込んで庁内委員会で有識者に提示したい。

事務局	今日の意見を踏まえて来週庁内委員会をします。 第3回を 2月16日火曜 13：30 場所はふれあいセンターで実施する。
-----	--

第 2 期国頭村人口ビジョン・総合戦略
第 3 回国頭村地方創生総合戦略策定委員会
議事録

開催日：令和 3 年 2 月 16 日(火)	
時間：13：30～15：00	
会場：国頭村民ふれあいセンター2F ホール	
議題：	
議事録	
委員長	ご説明いただいたように第 2 期の総合戦略の中で基本目標→基本報告→具体的な施策の分野→各課が予定されている事業→それぞれの目標数値を達成していこうという形で出てきている。これまでのアンケートやワークショップ、委員会をもって話し合われた内容が落とし込まれている。 確認、質疑応答、もっと詳しく説明、具体的に聞きたいことなどがあれば意見を交換したい。どなたからでも、どの目標でもいいので議論を進めたい。全体を通してでも、細かいポイントでも構わない。 目標に対して基本方向性は今まで出ていたのでイメージしていると思う。目標指標と数字が入ってきている。具体的な施策の分野が出されている。気になるところからでもいいので。事務局から追加で説明はあるか。
副委員長	目標指標は 5 年間の目標値を出している。現状は令和 2 年度の数字。
事務局	現状が 2 名で目標が 20 名となっているが、5 年間の目標数値が 20 名、累計で 22 名という捉え方になる。
委員	施策の中で、庁舎内の検討で、結婚祝い金、出産祝い金の施策の評価。これまでも実施しているとの事なので、この金額で妥当なのかどうか。評価の声があったかどうか教えてほしい。
副委員長	金額についての良し悪しは無い。あれば助かる。当然もっと欲しいという声もあるが今の時点では妥当かと思う。評価については、実績として、最近出産する方々が多く見える。 貢献しているのかなという認識。
委員長	結果としてどこかに上がるのか。 次に向けての計画だが、実績がどうなっているのか、数字がどこかに上がってくるのか。
委員	この金額に、目指す実績がどうだったのか評価を聞いたかった。それでこの金額が妥当というところに落ち着いたのかどうか。
副委員長	資料を持ち合わせていない。
委員	離島でもっと高額にしているところもある。
委員長	計画を立てていて、その事業の実績がどうなっているか。前と後で指標がどうなっているのかを見せた方が良い。
委員	国頭は子どもの支援は充実している方だと思う。7、8 年前から 5 名～6 名の新しい世帯が出てきている。これによって更に増えたのかどうか。
事務局	令和 2 年 1 月から 12 月まで、観光課で集計している。出産した方は 30 人の方が合計 82 人出産している。 合計特殊出生率を入れている。平均値 2.73 を合計特殊出生率の目標にやっていきたい。 現状の数値は国勢調査でしか出てこない数値なので、最新の数値が 1.79 を現状としている。 単純に出した平均値で達成度を確認できる目標にしたい。
副委員長	合計特殊出生率は、1 人の女性が平均して 2.1 人出産で将来に渡って人口が維持出来る。 今回の 2.73 なので、期待感をもっている。
委員	「17 の基本方向への再編」は 18 ではないか。
事務局	修正する。

委員	水産業の新規就業者数の現状がゼロになっているが、令和 2 年度は新規の組合員がいなかったが、令和 3 年度 3 名の方が漁業者として決定予定。内訳として二人は 60 歳以上のリタイアの方、一人は 20 代の定置網で。5 年間で 10 名にするので、残り 4 年間で 7 名以上。来年以降も 30 代の方が二人以上、順調にいけば増える。一人は地元の方、1 人は那覇からの移住者。令和 4 年度予定。 SDGs の 14 番の海の豊かさを守ろうという開発目標。基本目標に沿っていると思うが少し弱いかなと思う。今回の目標には環境保全、海だけではなくて、山も少ないかなと思う。世界自然遺産に登録ということで森林だったり、環境保全に動いているかと思う。海の環境、自然を保全するという形で入れてほしい。 規模は小さいが、サンゴの移植を子どもたちに体験させるような取組をやっている。環境保全にも貢献できればと思っている。環境保全に関する取り組みも追加してほしい。 山の方に行きがちですが、海も含めての環境保全を背景として入れてほしい。
副委員長	これについては、基本目標 1 になると思うので施策を検討する。 海洋レジャーのお客さんと一緒に海浜のゴミ拾いをするなど考えられる。
委員	日頃考えていることが基本構想になっているので感心している。 ここに居れば家があって、仕事があって、持続可能な策が大事になってくるのでは。国頭村では一次産業を抜いてはいけない。 この目標、方向性を見たら大変一生懸命勉強されて基本的な考え方が示されている。 農業漁業をどう村として支援していくか。漁業産業をもう少し喜べるような、働きやすい環境が必要だと思う。ここで永住していこうという声より、見極めながら考えていくという。 一次産業が果たす役割はお互いのプロジェクト関わってくる。 世界遺産が柱になってくるだろうと思う。観光協会で講座を持っているが 3 月 1 日から発する森林ガイドの講座養成をやった。観光産業に対する期待を若い方が持っている。 観光事業も、結果として世界遺産になるかは分からないが、そこに柱を置けば若い方々が希望の持てる村になると思う。 民泊にしても、殆どの方が仕事をもった傍らでやっている。そのようなやり方なのでまだまだ膨らませられる。ガイドと民泊を含めたこれからの観光産業の考え方は、伸びていくと思う。 これからの支援策、実際に支援策に入るとなると課題が出てくると思う。村として考えていくことになると思う。全体的な内容は大変明るい希望が持てる。 森林部も毎年 2 人くらいは、県や国の予算交渉の中で育成者、緑の雇用を取り入れている。年齢的に退職していく方もいて、新しい方を入れ替えないといけない。持続可能な雇用。 3 名くらいは欲しいが適材適所がない。 衣食住というのを基本において、現実的・持続可能な融資が求められるのではと思っている。 世界遺産になれば観光も柱となって、住みたいと思う環境づくりが必要かと思う。
委員	商工会としては、アンケートに仕事がないとあったが、実際は人手不足のところが多い。 起業支援とあるので、新しく選べるようになるのかと思う。企業誘致をお願いしたい。 人口ビジョンについては、人口が年々減っている現状から年間 25 名増やすということか。
事務局	自然増減、社会増減があって、社会増減の減少が大きい。 その二つを含めて年間で 20～25 名を純増にもっていききたい。
副委員長	あくまでも 2065 年の人口目標を見据えて、年間で考えればできない数字ではないと思う。
委員	亡くなる方と生まれる方のバランスをとっていかないといけない。 国頭は亡くなる方が多いと思うが、そのバランスをとるのは難しいと思うが、目標に向けて努力しなければならない。
委員	基本戦略が出来た後から観光協会でも協力できることが出てくるので協力したい。 村民にも見える化をしていきたい。戦略に関して 42 ページにあるようなことをやった方がいい。各課の協力が必要。 総合戦略の中でこれをやったらすれば皆さんの中に浸透していくのではないかな。 国頭村総合戦略〇〇基本目標〇〇と入れていくと村民や村外の方に分かるような

	形になるので、アピール出来る。新しく出てくることもあるので各課の協力が必要。見える化にもなるし、これに関してやっていると堂々と役場から言えると思う。戦略について集まって話し合ったことが自分たちでも見えるようになると思う。
委員長	せっかくやっても、役場からの発信が薄いという指摘があった。今何がやられているか、何のためにやっているか。
委員	掲示されていれば、村民が見る機会が増える。
事務局	前回の委員会でも出たが、村内外の情報発信ということで村ホームページの活用を行って、人口ビジョン・総合戦略をホームページに公開していこうと思う。補足で、42ページの施策一覧は今時点で実施・計画している事業だが、これだけではない。基本目標・基本方向に沿った事業は新しいものが出てきたら加えていく考えている。
委員長	せっかくだから見せない。
委員	それを見せる方法としての案を出した。
委員	銀行としては、住む場所的なもので、建物を造る支援になると思う。今2件アパートを建てたいという相談が来ている。村内の方で土地が余っているところでアパートを建てたいという方の相談がないのが現状。建てる時に大きな借金ができる。ここを支援したいがそういった方がいない。住む場所が提供出来れば人が増えていくのではないかと。銀行職員も社宅はあるが、全員住めない。名護の社宅から通っているというケースもある。アパートがあれば借り上げて使いたい。情報があれば協力したい。 情報発信 SNS もうまく使って情報発信できれば。ヤンバルクイナのキャラクターを活かしながらラインで情報発信。世界自然遺産登録された場合、検索する方もどんどん出てくるので、情報発信できる SNS があれば、実際に足を運んでくれる方も出てくると思う。
副委員長	以前から言われている住む場所については懸案事項である。永住したくても出来ない。 移住政策で公募をかけるとすぐ埋まる。今後も期待できる。土地や空き家を含めて情報発信していく。村長の政策もある。次年度以降、どれくらいの空き家・空き地・空き店舗があるのか、具体的な活用方法も含めて情報収集しながら家主・所有者の情報を得る。情報発信の中で SNS・Instagramを活用して実証実験的に活用しているところ。
委員	最初に私が主婦としてみた中で、29ページの給食費半額というのがすぐ目についた。 民生委員をやっていた中で、一般的には給食費を払っていたが、それに対してやはりみんな同じ条件でやっていけたらいいなと思っていた。戦略に含まれているのでいいなと思った。 若い方の子育てに協力できればというのが私たちの目標のひとつで、今コロナに対してもそうだが、一人で子供を家で見ているというのがすごいストレスになっていると最近とても感じる。国頭村内だけではなく、名護、東村、大宜味村からも来るので受け入れている。声を掛けると、同じ世代の親で話が出来て楽になる。私たちの戦略とは別だが続けていきたい。 感動したのが、SDGsの内容がすごく分かりやすい。じっくり見たい。
副委員長	給食費半額免除は村長の決断。 SDGsは世界的に取り組んでいる大きな目標。日本は少し遅れているところもある。村としても小さな取り組みが世界的に見たら大きな取り組みに繋がっているという意識付けをし、経済が回るように事業に取り組んでいきたいと思っている。
委員長	子育て支援については、国頭村は力を入れていく方向性で良いと思う。皆で協力していきたい。
委員	14日の雨の際に、集落排水から逆流して床下浸水しそうなところがあって、確認したら流末で詰まっていたり流れなくなって住宅に入ってきたことがあった。若者がたくさんいる時代は自分たちの周辺は詰まらないように作業していた。ここ最近、3・4年前からは区民では作業できないような側溝になっている。役員会では早めに役場と調整しなければと思っている。地域で安心安全な暮らしを目指すには昔の維持管理の在り方とこれからの在り方も考えないといけないことを認識してほしい。 共同売店、コンビニ、コープの宅配。奥間と浜は共同売店を頑張って続けている状況。桃原は固定資産税相当の金額は区から援助する方向で話を聞いている。2階部分は区から貸し出して軽減していくことを検討している状況。今ある売店を継続させていくためにはどうしたらいいか検討している。JAが宅配の車を動かしている。

	売店があるとお年寄りの立ち話、いろいろな情報交換の場、誰がどんな状態か分かりやすい場になっているので維持していきたい。その場をうまく利用するような仕組みを設けていければなど。
副委員長	人口が減っていくと、地域の活力が低下されるのは常に見受けられている部分だが、目標として人口増を目指した継続が当然必要であって、今の人口ビジョンである。 基本目標 4 の中に集落の生活環境の維持改善を入れている。共同売店についても維持して各地域の情報交換や交流の場として活用したい。各種団体が行う事業も村として行わないといけないものに関しては役場で募集を掛けているものもあるのでぜひチャレンジしてほしい。 共同売店の支援についてはコロナ関係の支援金一律 120 万円。経営の悪化している要因、修繕含めてどれくらいの効果があるか検証しながら推移をみる。
委員	共同売店で活用させていただいた。観音開きのドアを引き戸にして、風が強い時の危険がなくなった。LED などにもして大変助かっている。
委員	「土地利用の変更も含めた宅地の供給」とは具体的にどういったことなのか。予定候補とかあるのか。広報の仕方など。
事務局	新規宅地の供給の目標 2,500 ㎡、平成 10 年度に宇良地区で宅地分譲事業をやったがそれと同程度と考えている。調査を行って、何%とか目標を検討して宅地の分譲事業を行っていかうと考えている。
副委員長	土地利用の変更は土地利用計画もある。面積が大きいので非現実的かなと考え、総合戦略の 5 年間の目標として設定した。
委員長	良い意見や指摘をもう少し反映できるところあるかと思うのと、せっかく色々良いことをやっているのに分からないというのがあるので、ホームページを活用して。追加修正はちょっとだけあると思うので。皆様から了承いただいて計画を実施していく方向で良いか。 3 回に渡った策定委員会は本日で終了となる。
副委員長	タイトな時間ではあるが、第二期の人口ビジョン・総合戦略への貴重なご意見を頂けた。 今後のスケジュールは皆さんのご意見を各課に投げて、反映させる。 その後議会が 3 月にあり、そこで最終的に決定、製本して皆さんに配りたい。

6 国頭村地方創生対策本部

	役 職	氏 名	備 考
1	村長	知花 靖	本部長
2	副村長	宮城 明正	副本部長 (事務局長)
3	教育長	園原 實	
4	総務課長	山城 修	
5	経済課長	知花 博正	
6	福祉課長	與儀 光浩	
7	住民課長	新里 智	
8	会計管理者	新垣 久美子	
9	建設課長	知念 武裕	
10	教育課長	宮里 光	
11	世界遺産推進室	田邊 依里子	
12	議会事務局長	小橋川 安弘	
13	企画商工観光課 課長補佐	奥原 崇	事務局
14	企画商工観光課係長	本田 秀次	事務局

第 2 期国頭村人口ビジョン・総合戦略
第 1 回国頭村地方創生対策本部会議（庁内委員会）
議事録

開催日：令和 2 年 11 月 27 日(金)	
時間：13：30～15：00	
会場：国頭村役場会議室	
議題：第 2 期人口ビジョン・総合戦略について 国頭村の現況及び人口推計について	
議事録	
本部長	自然増減 令和 2 年度の出生数 29 人 死亡が 70～80 人で推移している。 社会増減では、5 年で 400 名減っている。 年間では 80 人減っている。 今後は爆発的に増えるのは難しい。今の人口をできるだけ維持し、増やしていこうという思いもある。 どういう世代が減っているのか分析するようにしている。 東京の転入が減り転出が上回っている。コロナの影響。 今後は働き方改革が進む。リモートワーク、ワーケーション、関係人口を増やす。 策定委員会、部会を設置して若者を入れて意見を反映させてほしい。
副本部長	方向性をそれぞれ市町村でちゃんと考えて、それが施策に関わっていくと思う。地域の特性に応じた施策を検討する。 地方とのつながり、移住の推進、今後も継続。村長からもあったコロナの影響。ワーケーション、リモートワークへの取り組み。計画はないので取り組んでいきたい。 子育てについては、支援を引き続きやっていくことになると思っている。
本部長	第一期の目標を 5500 人にしたが、足りていない要因は。
事務局	要因は社会減である。
委員	国頭村の人口ビジョンという考え方。 国がやるのか。県がやるのか。
事務局	村が実施主体である。
本部長	全市町村でやりなさいということ。
委員	稼ぐ地域をつくる。 国頭村が人口ビジョンを作る際に、どの年代の人口を増やしていくのが重要。 7 年後には段階の世代が後期高齢に入る。その年代が 80 歳 90 歳になると、今の出生率からみると人口が減るのは当たり前。どの年代をターゲットに人口を増やしていくかが大事。 お年寄りが増えて就労人口が減る。医療費が上がり支えるほうが少なくなると税も上がる。すると住みにくい地域になってしまう。 人口ビジョンを立てるにあたり、どの年代を増やしていくのか。 ポイント的なところで戦略を考えていかないと 60 代 70 代が増えていっても将来的に減少する。 子育て云々とはよくはなしされるが、福祉の立場でいうと国頭村ほど育てやすい地域はない。それでも増えない理由がある。 若者が稼げて、若い者が流れて行っている。 年代のターゲットを絞らないといけな。
事務局	今後の人口減少の推移を見ながらこういった年代を呼び込むか検討する。 現状としては若い世代のボリュームは小さい。そこを盛り上げていくことになる。 そこを含めた政策が必要。
本部長	人口が減って、高齢化率 35%くらいの超高齢化となっている。
委員	全国的に 1.8 人で 1 人を支えている。国頭はもっと低くなっている。
本部長	税金、税収も減っていく。国勢調査で 400 人減るといって地方交付税が年間で 1 億 2 千万円減る。 財政上も非常に厳しい。
委員	国頭村に定住しているいいパターンというのがあるはず。

	何かをきっかけにして定住したか。
事務局	地域に溶け込んで仕事をしている。 そのような環境を作るのもそれも施策の一つかなと思う。 移住希望者はいるのだが、住む場所がないので、紹介できないネックだと思う。
委員	どんな仕事をやっている人が多いのか、漁業、起業が多いのか。 なぜ住み着くのか根拠がはっきりしてくる。それに村として向き合っていくのか。 実際そのような方々の意見を聞きたい。
本部長	県外から移住してきた人たちの意見を聞いた。 オクマで仕事をしていて、他の仕事を始めた。 仕事は当然だが、ここで働いている人は、勤めている間に自分たちで仕事を探しているようだ。 海人だったりマリンレジャー関連だったり。仕事は自分で探すから家が欲しいと言っている。
委員	自分で起業するという方向性を持てば、村としてどういうプランを立てて支援などなにをすればいいか明確になる。 具体的にこんな自治体にしていくというのが大切ではないか。
本部長	県外の人たちや若者を集めてワークショップをやっても良いと思う。 県外から移住した方とのワークショップも行うこと。
事務局	ワークショップは対象を絞って行いたい。 移住定住センターというのがある。国頭村のブースを設けているが、国頭村に移住を希望している人でも、移住に適しているか適していないというのはすぐわかる。 私たちが求めているのを伝えないといけない。
本部長	田舎暮らし、地域との付き合いできる人、共同作業が出来る人だと思う。
事務局	施策として国頭村は何を求めているのか、そして何ができるのかを検討する必要があると思う。
事務局	少子高齢化のなか、沖縄県も何年後は人口が減る。 無理やり人口を増やさないといけないのか。現状維持しながらどのように展開していくのか。 現実的には減ると考える。
委員	奨学資金を無償で提供する制度。将来村外に出るが、卒業後は5年くらい国頭で働いたら無償にする。子供たちを大学に進学させたい優秀な人材として村に戻ってほしい、よそに出てもいいし定住してもいい。 保育教員も大学、短大に進学するが、それを補助して短期間国頭に就職したら無償にする等の制度を作りたい。
本部長	状況は厳しいがあくまでも目標は目標。 目標で人口減は掲げられない。 村営住宅をオクマにも12戸建設中 宅地造成も検討したい。 村営住宅だけではなくて単身用の定住住宅も検討したい。 観光産業でオクマや大石林山では、地元で人材を探せない。 村外、県外からと考えると住宅がない。 今は名護から通っている。名護には単身用のアパートがある。 家族用のアパートとなると家賃が高く単身者が借りることが出来ない。
委員	教員は3名村内に住んでいる。 村内に住宅さえあれば住んでくれる。独身用の住宅が必要である。 家族で移住したいという方は宅地があれば自分で建てられる。 神奈川から移住したい、親の土地を売ってくれとあった。 マリン関係の起業を予定しているということだった。
事務局	海の観光に手を加えたい。 企業を誘致した場合に固定資産を何年間は優遇する等できないだろうか。
事務局	2年位東京の移住フェアに行っているが、国頭は体験住宅もあるので何名かいらっしゃっている。店舗で簡単に使えそうな物件がない。 一組はラーメン屋を開業したいときていたが、今は大宜味に住んでいる。 移住ブームは終わっているのではないか。 率先して移住する人は別に移住している。 まずは国頭村と関係している人、興味がある人の人口を増やしていく。 いつか移住に繋がっていく。国頭ファンを増やす。 世界自然遺産で関心が高まれば、関係人口が一気に増えるきっかけになる

	移住まで図るなら住宅整備、教育、福祉など施策があれば一気に進むと思う。
本部長	目標人口 5500 から 5000 くらいを目途に積み上げていきたい。
事務局	前回の計画立てた施策について、実施できた内容を考慮してもまだ減少している。同じように作っておいて、第二期ではここを重点的にやっていくというのも説明しやすいと思う。 村長が掲げている施策も人を増やすというところ。
事務局	世界自然遺産の効果は三年が勝負と思う。 関係人口は絶対に増えてくる。国頭村に訪れる方は増える。定住する方はどうか。施策を絡めないと関係で終わってしまう。
本部長	ワークショップは若手や地域の意見を吸い上げる場。意見交換会の場としたい。 ワークショップで出た意見を第二回にちりばめる。 移住者、青年会、通り会など 10 人程度でわいわいがやがや意見交換できるような。いろんな意見が出た中で最後は可能かどうかというのは最後にふるいをかける。

第 2 期国頭村人口ビジョン・総合戦略
第 2 回国頭村地方創生対策本部会議（庁内委員会）
議事録

開催日：令和 3 年 2 月 1 日(月)	
時間：13：30～15：00	
会場：役場第 2・3 会議室	
議題：第 2 期 国頭村人口ビジョン・総合戦略（たたき台） 検討事項：①人口ビジョン ・国頭村の人口目標 ②総合戦略 ・第 2 期総合戦略の基本目標と基本方向 ・基本目標 ・総合戦略の施策体系	
議事録	
本部長	1 回目が 11 月 27 日に開催をした。 策定委員会、ワークショップ等を踏まえて計画のたたき台を作ってきている。 早速次第に入ります。
本部長	資料 4 で目を通して気になったところ。 転入転出する上位地域 左の転入数内訳の大宜味村、沖縄市、宜野湾市の数字が 0 なのはなぜか。
事務局	1 人 2 人という数字だと思うが、国の提供資料なので人数が特定される数字が出て いないため、0 と表示されてしまっている。 大宜味村は名護に近いから距離的な問題かと。 宜野湾市だと大学が近くにあるから出ている等そういう考えが出来るかと。 数字に断り書きを入れる形で良いか。
本部長	前回は 2 位までだった。0 だと勘違いする。 人口推移のまとめでは、人口推移ではなく人口割合ではないか。 割合とした方が良いのではないか。 人口構造の割合とか、言葉。 人口の将来展望では、社会増減の今後の方向性の内容が全て U ターンになっている。 I ターン、ワーケーション、移住、など入れ込む。
事務局	全体的に U ターンに振りすぎていた。
本部長	計画期間は令和 3 年度からでよいか。
事務局	令和 3 年度から 5 年間となっているが、国のに合わせて令和 2 年から 5 年間 になるが、今年度策定して 4 月からという意味でそうした。
本部長	国に合わせて 3 月にしか議会に出せないの、3 年度で策定とする。 総合病院の誘致は難しいが、北部基幹病院の話が進んでいる。 公立北部医療センターとの連携を入れる。 村立診療所も原則附属病院になるので、そことの連携を進めていく、とかにする。 ふるさと納税の発展は発展でいいのか。 企業版ふるさと納税、ふるさと納税について、基本目標 4 のここでもいいのか。 例えば、基本目標 2 の関係人口とかになるのではないか。
事務局	今ここに入れているのは村への外部からの資金の流れをつくる。それをまちづく りに使うということで基本目標 4 の中に入れている。2 期の総合戦略の大きな目玉 としては関係人口の増加もあるのでそこは検討する必要があるかと思う。
本部長	基本目標 3 の奨学金制度の創設とは、どういったのを想定しているのか。
委員	例えば、5 年間国頭村で働いてもらう代わりに奨学金の給付型の方が良いのでは と。 人口が戻って来てそこで働いて国頭村の良さを再確認して定住に繋がるという風 に。
事務局	今回の中で意見いただいたところを反映はしているが、実際に予算の問題や実際 できるかどうか事務局側では判断できないので、この場で議論いただければと思 っている。

委員	奨学金制度自体は国頭村育英会が実施している貸付制度である。 育英会が貸付のみならず給付型の奨学金制度にしていこうという方向で話をして いる。 資金に関しては育英会からの資金からの貸付になっているので国頭村の一般財源 を活用しているわけではなく、育英会の資金で貸し付けを行う。
委員	資料 5 のアンケート対象者の年齢は。 特に 70 代が人口的に多いがアンケートの回答が少ないが。分配は平等にやってい るのか。
事務局	15 歳以上 70 歳未満の方を対象に無作為に抽出している。
委員	回答した人のみの年齢になると考えてよいのか。
事務局	その通りである。 70 代は関心がないのかなと思う。 50 代から 60 代の方が村としては人口の割合が高い。
委員	全ての年代を考慮していると考えてよいのか。
副本部長	様々な世代の意見をカバーするためのワークショップ等を行ったと理解してい だきたい。
本部長	アンケートの回収率が 23.6%で低いと見えるが、他のアンケートと比較しても特 に低いことではないか。
副本部長	どのアンケートでも 20%台なので、低いわけではない。
本部長	事務局でアンケートの概要をホームページと次の広報に載せるようにしてほし い。 村民に協力してもらってアンケートをとったけど結果が分からないという意見が ある。広報してください。
副本部長	委員会でも情報発信が下手だねという指摘を受けている。 施策も見えないという意見も多々あった。 情報発信は各課が持っているもの含めてホームページの更新作業をやってもら いたいと思う。 作成後もしっかりと活用してもらうようにしなければならない。
副本部長	国頭村の人口目標は、1 期は 5,500 人にしたが、昨年の国調は 4,500 人で約 7.9% 前回よりも減少しているという状況の中で、2065 年に 5,000～5,500 人という案 で設定しているが、意見があれば。 目標数値を設定していない自治体もあるが。
副本部長	今後、急激な人口増加は目指せないだろうということを踏まえて、緩やかな人口増 加を意味合いの中でこのような表現にしている。 北部振興事業の中で来年度から新たな計画を作るが、12 市町村 12 万人。北部振興 の人口目標として 15 万人の構想がある。それに割り当てられた数が 5,000～5,500 人になっている。それでもまだ足りない。そこと整合性を図っていく。 総合計画については 6,000 人としている。そこは修正する必要があると考えてい る。
本部長	2065 年というのとあと 44 年後、今現在の人口 4,500 人 目標を 5,500 人にすると 1 年間で 20～25 人増を目指すということになる。
副本部長	行政として目標値を設定しておかないと何を目指すか不明確である。
本部長	今回はこのような形で幅を持たして。目標値を設定しないというのも。
委員	この方がいい。幅を持たして。
委員	国ははどう考えているのか。
事務局	国は 1 億人で安定するのを目指している。明確なところは出ていない。 沖縄県の総合戦略、人口ビジョン、ゆがふしまづくり計画というが、2035 年に 150 万人、2050 年に 160 万人、現在 120 万人で人口増という計画になっている。全国 で見ると沖縄はまだ増えている。
委員	今後は、外国からの移住も考えないといけない。
本部長	人口目標については、5,000～5,500 人ということで良いか。 総合戦略の基本目標 基本方向、基本目標合わせて考えてもらいたい。
事務局	参考資料の基本方向と基本目標 1～4 に基づいて参考資料の基本方向が書かれて いる。 その基本方向については資料 4 の基本方向をのせている。各施策分野が資料 4 に のせている。黒字は 1 期のもの、赤字は案として入れている。 施策分野の確認や資料 4 の基本目標の現状と目標値、その設定の確認作業を事務

	局から各課へメールを送るので確認していただき、修正、削除、追加の作業をお願いしたい。 参考資料 2 で第一期の関連施策一覧を各課で行っている事業を並べて記載しているが、追加で行っている事業など記載できるものを入れてほしい。5 年前のものになっているので確認してほしい。
本部長	各課で持ち帰って協議してほしい。 何かあれば事務局に問い合わせを。
副本部長	事業から逆算しても表現するのが良いかと思う。
事務局	人口ビジョンの 5,000～5,500 人で年間 20～25 人の人口増をしていかなければならない。 これを達成するために基本目標があって各事業で年間 25 人クリアしていく施策になっていると思うが、例えば P.26 で新規就業者数（農業）20 人となっているが、その 20 人を具体的にどうやって増やしていく施策まで掘下げるのか、ただ数値目標だけ入れて任せるのか。
副本部長	5 年ベースの計画なので、無理な数値は出来ない。
委員	ある程度は出さないといけないと思う。
事務局	参考資料に各 5 年間の数値を入れている。 数値での目標設定で良いのか検討してもらって。
副本部長	社会増減の数値も加味しながらの目標数値。 人数だけではなくて、空き店舗の解消なども含めて。人口増にはつながる。
委員	山村留学を教育課でやっている。希望者はあるが、確実に増やしたいということであれば住居を提供して山村留学してもらおう。1 世帯に 2 人は入ってくる。5 世帯になると 10 人。子供が多いともっと増える。ただし、小学校卒業したら出てしまう。たまに中学校まで行きたいとあるが、自分で住居を探せなくて出てしまう。そこに予算措置をすれば人口増の具体的な方策となる。
本部長	アンケート、ワークショップにも住居、宅地について意見が多い。住むところがないと始まらない。仕事も大事だが、相手（企業）もあること。 農業など施策で村が出来るものについてはやっていきたい。
副本部長	住宅がないという意見が大多数。 空き家対策は継続するが、宅地の供給なども大切になると思う。
本部長	村内遊休地がかなりある。 それも解消したい。農業やりたい人たちの受け入れ環境づくりも大切。 経済課は何かあるか。
委員	民間企業、県も入りながら土地改良で整備した農地、耕作放棄地が増えているのを解消するために担い手がいらないといけない。地元にいる担い手、村外から入植して担い手になる方を育てなければならない。 農業だけではなくて製造業もないと厳しい。コロナ禍で遊休農地解消しながら、名護など通勤圏内で農業しながら兼業で働きに出るというものもある。 最終的には自給自足が絶対必要。第一産業は必要。
副本部長	専業ではなくて兼業という考えも必要ということ。 村として観光振興も挙げているが受け入れる先がない。 企業誘致も検討している。企業誘致しても住む場所がない。 宿舎等も含めて必要だと思う。
本部長	基本目標については、持ち帰って検討してください。
副本部長	データを共有するので、回答してもらいたい。
委員	各課の取りまとめの締め切りはいつとするか。
副本部長	これをまとめて外部委員会にかけて、報告したい。 また、5 年物の計画は議決が必要になる。
本部長	施策体系について、意見等あるか。
委員	児童生徒の遊びの場の創出については、日常的に子供が気軽に遊びに行けるという場所をつくるということか。
副本部長	身近に公園が欲しいとワークショップで意見が多く出ている。
事務局	親御さんたちは公園施設、安心して遊ばせられる場所がほしいという意見が多い。
委員	別なイメージでいた。世界自然遺産登録、自然の中で遊ぶという疑似体験、森林みたいなところでの遊び場が将来に結び付くのではと考えた。
事務局	ワークショップであった。

	西海岸側に住んでいる子たちは、東海岸側には行ったことがない。そんな子たちが送迎などあったら体験できるのではないかな。
委員	都会にある鉄骨の遊具よりは、安全性を確保しながら。
事務局	自然と環境の勉強をおこなったら、将来もそこに携わるのではないかな。
副本部長	村内でも東地区に行ったことがないという方が多い。そんなところの解消を望んでいるのでは。
委員	作物を育てる体験ができる公園。
副本部長	令和３年度で考えていく。
委員	国頭のことを知らないのが問題。村外の人の方が詳しい。
副本部長	若い方に知ってもらいたい。環境教育的なものを含めての政策にしよう。
委員	各課で準備していくのは第一期の時の評価シートなのか。一期で提出したものを準備しておけば良いのか。
副本部長	直近で総合計画について回答してもらっているので、今回は総合戦略についてになる。
事務局	総合戦略の基本方向に基づく施策分野等の確認が必要な分の様式を作って配布する。 基本目標が４つあって、施策分野は参考資料の基本方向の中にあるものを述べていこうと思う。ここで国頭村のSDGsとのつながりを示す。
本部長	この施策体系も含めて各課内容を検討してください。
事務局	外部委員会の日程が２月１６日（火）の予定なので、２月１０日（水）を目途に回収する。
本部長	施策分野はSDGsに関連させる 基本目標の施策がSDGsの何に該当するか。
事務局	施策分野のところには、全ての分野が入るとは限らない。実際にはSDGsの項目にあるものが入ってくる。ひとつではなくいくつかの分野に跨ることがある。 SDGsの考え方について、例えば恩納村は国のSDGsの団体に指定されているのでまちづくり全体として環境に特化している。ひとつ掲げている。ただ今回のやり方としては国頭も世界自然遺産で同じ考えになるのではと思うが、施策分野ごとに設定しようという考え方にしている。どちらが良いかの検討も含めて。
本部長	２月１６日（火）に外部委員会 ２月２２日（月）に庁内委員会を予定している。 製本は議会終わってからになる。 村民アンケート、ワークショップでいろいろな意見があるので、各課の職員にも目を通させてください。

第 2 期国頭村人口ビジョン・総合戦略
第 3 回国頭村地方創生対策本部会議（庁内委員会）
議事録

開催日：令和 3 年 2 月 22 日(月)	
時間：13：30～14：25	
会場：役場第 1・2 会議室	
議題：第 2 期 国頭村人口ビジョン・総合戦略（案） 検討事項：第 2 期 国頭村人口ビジョン・総合戦略（案）の承認	
議事録	
本部長	説明は以上である。ただいまの説明で何か質疑等あれば。まず確認させていただきたい。基本目標があるが、目標指標の中の現状とは何か。例えば新規就業者数（農業）で 2 人はいつのことか。
事務局	令和 2 年度の数字。
本部長	これは全て令和 2 年度の数字なのか。
事務局	令和 2 年度でコロナの影響で例年より数値が大きく異なるものは令和元年の数値としている。
本部長	宿泊施設の誘致が現状で 1 件あったということか。公認ガイドがゼロなのか。
委員	公認ガイド条例が 4 月 1 日からの施行なので、2 年度だとゼロとしか書けなかった。
事務局	目標指標のところに備考欄をつけて説明書きを加える。
本部長	現状とは令和 2 年度ならそれを入れた方がよい。現状がいつなのか分かりづらい。
委員	現状ゼロで目標のゼロは入れる必要があるのか。
副本部長	ゼロという目標はある。不適正利用はない方がよいという目標。
委員	5 年間で目標 5 人だとすると 1 年あたり 1 人ということで了解して良いか。
副本部長	その通りであるが、一年ごとの目標ではない。5 年間でということ。
副本部長	議会に提案するので、各課に関する目標値も確認していただきたい。
委員	現状の何年何月現在としないと、それから増えているものもあると思う。
副本部長	令和 3 年 2 月現在とする。
委員	令和元年度の数字を入れた。これからまだ増える。3 月に聞いてもらえれば最新情報を。
副本部長	議会に報告する日が迫っている。今の段階の数字で策定したい。
委員	確認だが、報告書の中に有識者会議というのがあがあるが、それに掛けなくてもいいのか。
事務局	第 3 回目の有識者会議を行った。各課に送った内容は有識者会議で了承をもらっている。
本部長	11 ページの転入者数の大宜味村・沖縄市・宜野湾市のゼロというのはいいのか。
事務局	※印で注意書きを入れた。
委員	村営住宅の建設とはどこからきているのか。
委員	中長期計画に入っている。
事務局	目標指標の新規宅地の供給で、現状が 0 で目標が 2,500 m ² 。これは平成 10 年度の村の宅地分譲事業の数字と同程度を想定している。
事務局	合計特殊出生率で現状 1.79、目標 2.73 の現状は国勢調査でしか正式なものは出てこない。9 ページの 2010 年の数字になっている。目標の 2.73 は平均値を目標として設定している。人口を維持していくためには 2.1 人であり、それを上回っている。
事務局	第 1 期の総合戦略ではもう少し高い目標値になっていた。女性の方にとったアンケートで、持ちたい子供の数は何名と聞いてその平均である。今回は村でその年に限るが、お子さんが生まれた方の兄弟の数を平均するとこの数字になり、より現実的になっている。本当に欲しい子供の数はもう少し高いと思われる。国勢調査の数字よりはハードルが高くなっている。
委員	目標を達成すれば大体の人口が見えてくるのか。

副本部長	2065 年が人口目標なので、その間に 5,000 名で単純に計算すると年間 20 名くらい人口の増加が必要。 今の背策を着実に実施する。そうすれば自然増、社会増を含めて考える。
事務局	口目標のところで 2065 年に 5,000 人～5,500 人、年間で 20 人～25 人の人口の純増を目指す必要がある。自然増減、社会増減含めて 20～25 人増やす必要がある。
委員	自然増減と社会増減のバランスをとっていかないと増やしていくのは難しい。
委員	年間 20 から 25 組を移住させる。 自然増は高齢者が多いから亡くなる数だけ子供が生れるかということ。
委員	希望して家庭内保育する親は対象外になるということか。 1 歳までは自分で育てるという親がいる。1 歳になったら急に希望者が多くなる。
委員	仕事に復帰するのはそのタイミングだと思う。
本部長	議会に提案する場合、アンケート等はどうするのか。資料編に掲載するのか。
事務局	最終的にはアンケート、ワークショップのものを全て資料編に掲載する。
本部長	他になれば、この内容で決定ということで良いか。これで議会に提案するという ことで。
委員一同	はい。
本部長	内容は各課で対応をお願いします。 これを持ちまして第 3 回地方創生対策本部会を閉会します。

7 第2期 国頭村人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール

	年月日（時間）	内容
1	2020年2月21日～ 2020年3月2日	国頭村若年者意識調査～Uターン大作戦～（WEB アンケート）実施
2	2020年10月7日	第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託契約（契約先：琉球国際航業株式会社）
3	2020年11月18日～ 2020年12月4日	住民アンケート実施
4	2020年11月27日 （13：30～15：00）	第1回国頭村地方創生対策本部会議（庁内委員会）実施
5	2020年12月10日 （13：30～15：00）	第1回国頭村地方創生総合戦略策定委員会実施
6	2021年1月21日 （10：30～12：00）	子育て世代（「ゆっくいな」利用者）ワークショップ実施
7	2021年1月21日 （14：00～15：30）	辺土名大通り会ワークショップ実施
8	2021年1月21日 （19：00～20：30）	国頭村移住者ワークショップ実施
9	2021年1月21日 （19：00～20：30）	国頭村青年会ワークショップ実施
10	2021年1月29日 （10：00～12：00）	第2回国頭村地方創生総合戦略策定委員会実施
11	2021年2月1日 （13：30～15：00）	第2回国頭村地方創生対策本部会議（庁内委員会）実施
12	2021年2月16日 （13：30～15：00）	第3回国頭村地方創生総合戦略策定委員会実施
13	2021年2月22日 （13：30～15：00）	第3回国頭村地方創生対策本部会議（庁内委員会）実施
14	2021年3月5日	第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略を議会提案
15	2021年3月18日	第2期国頭村人口ビジョン・総合戦略議会議決

第2期 国頭村人口ビジョン・総合戦略

発行：2021年（令和3年）3月

発行者：沖縄県国頭村 企画商工観光課

〒905-1495

沖縄県国頭村字辺土名 121 番地

電話：0980-41-2101（代表）

FAX：0980-41-5910